

産業の現状・課題と計画目標

-目次-

(1) 社会情勢	2
(2) 基本情報	9
(3) 農業の現状	16
(4) 工業の現状	26
(5) 商業の現状	46
(6) 観光の現状	58
(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証	62
(8) 課題	99
(9) 本計画の目標	106

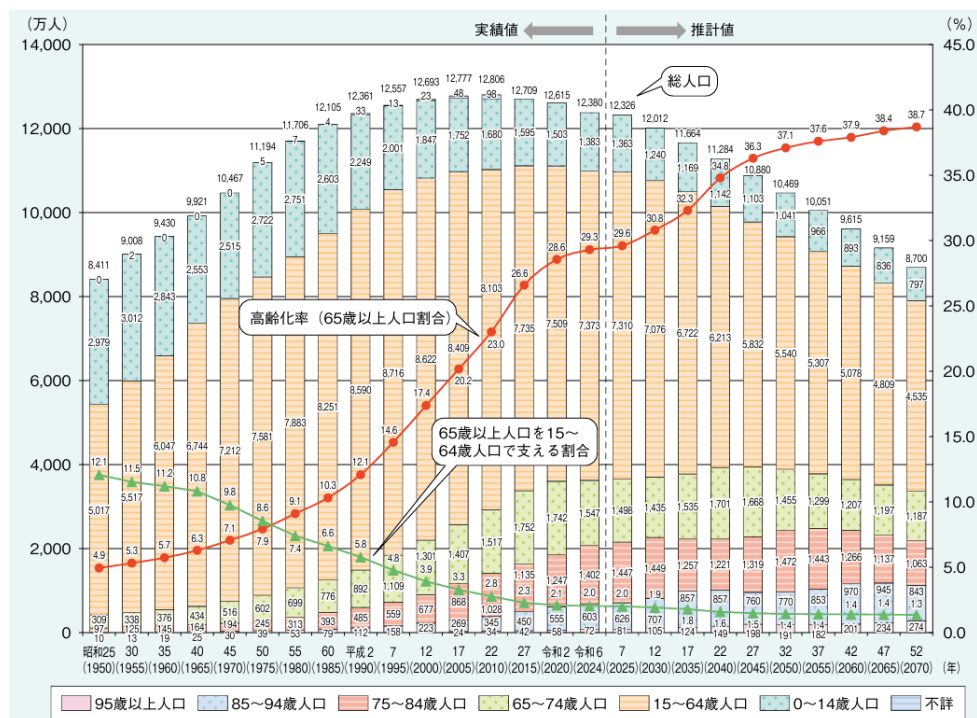
(1) 社会情勢

(1) 社会情勢

人口減少・少子高齢社会への対応

- 日本の総人口は、2008年(平成20年)をピークに減少に転じており、出生数も減少傾向にあるため、今後さらに人口減少・少子高齢化が進行すると予想される。
- いわゆる団塊ジュニア世代が全員65歳以上となる「2040年問題」といった言葉が象徴するように、高齢者人口(65歳以上)は一貫して増え続ける一方、生産年齢人口(15～64歳)は減少傾向が続くため、高齢化率(総人口に占める高齢者人口の割合)の上昇も懸念されている。
- 人口減少・少子高齢化による、日本全体の活力低下や経済規模の縮小など、多方面にわたる課題への対応が求められている。

■総人口の推移・推計値とその年齢階級別内訳



出典：国立社会保障・人口問題研究所

(1) 社会情勢

持続可能な社会の実現 S D G s (持続可能な開発目標)

- SDGs(持続可能な開発目標)とは、2015年(平成27年)9月の国連サミットで採択された、国連加盟193か国が2016年(平成28年)～2030年(令和12年)の15年間で持続可能な社会を実現するために掲げた国際目標である。
- 国際目標は、産業と技術革新の基盤づくりや、住み続けられるまちづくり等のさまざまな課題を包括的に掲げた17のゴール・169のターゲットから構成されている。
- 本市においても、産業振興と関連する目標を踏まえ、持続可能なまちづくりに取り組むことが求められている。

■17のゴール・169のターゲット

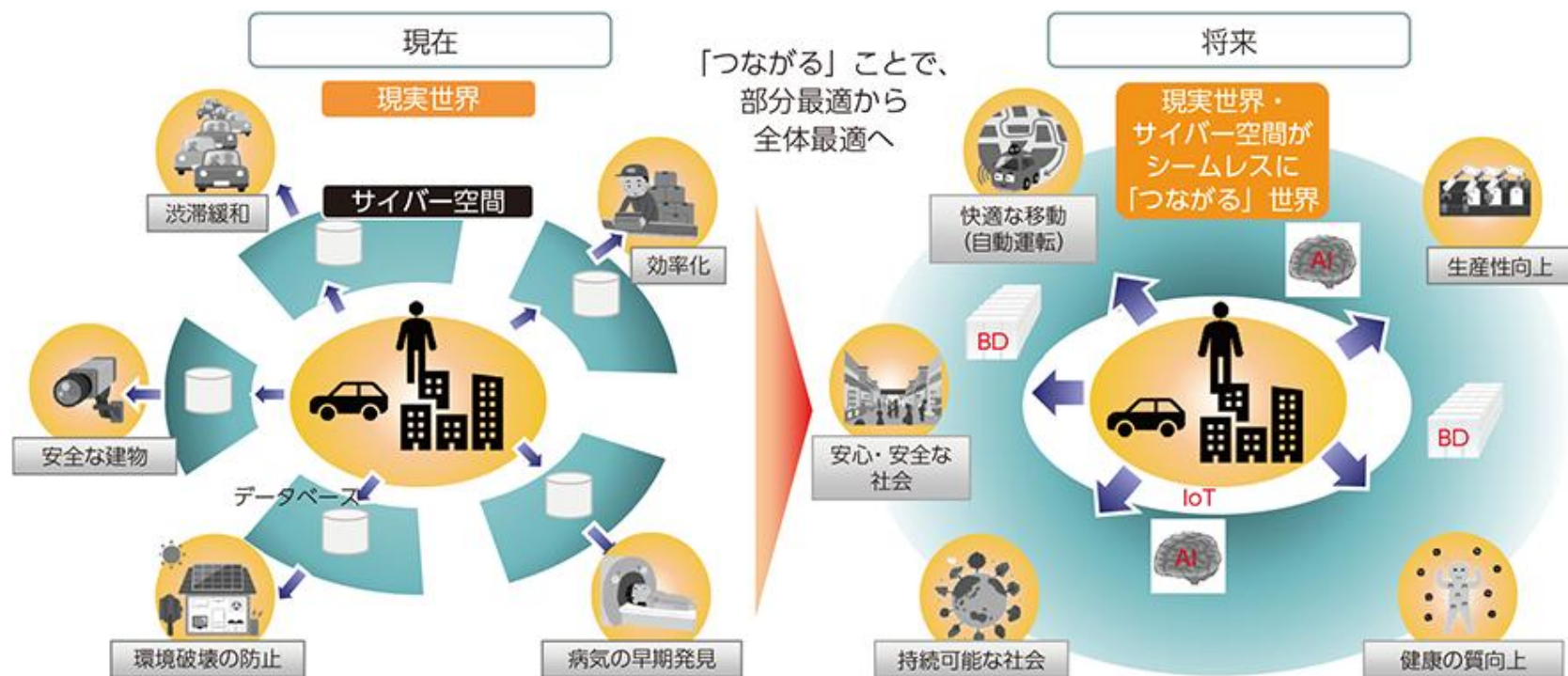


(1) 社会情勢

急速な技術革新 デジタル社会の実現

- ICTやAI、新型コロナウイルス感染拡大を契機に加速化したDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進等による生産性向上が期待されている。
- 産業分野においては、デジタル技術を活用した地域企業の生産性の向上や、新規ビジネス創出、地域経済の活性化を図ることなどの取組が求められている。(例:業務効率化、デジタル人材の育成、データ活用による新たな価値創造 等)

■デジタル・トランスフォーメーション



(1) 社会情勢

G X (グリーントランスフォーメーション)

- 我が国では、2020年(令和2年)に温室効果ガスの排出量から、植林や森林管理などによる吸収量を差し引き、合計を実質的にゼロにする(ネットゼロ)目標を表明した。
- 実現に向けた手段として、産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すべく、エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現を目指す「GX(グリーン・トランスフォーメーション)」を推進している。

■グリーン・トランスフォーメーション

- 強みを有する脱炭素関連技術やAIなどのデジタル技術を活用し、経済成長・産業競争力強化を実現

- 待ったなしの気候変動対策の加速
- 2050年カーボンニュートラル等の国際公約



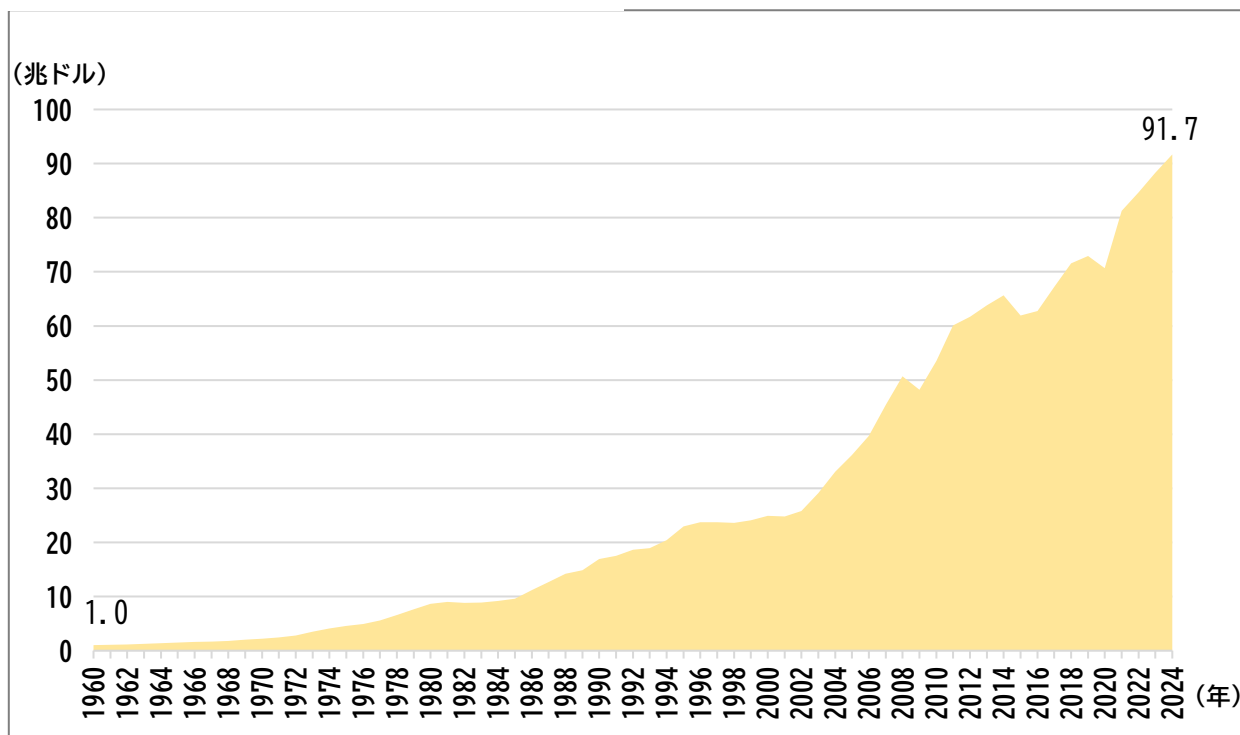
- ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、世界各国でエネルギー価格を中心にインフレが発生
- 化石燃料への過度な依存から脱却し、危機にも強いエネルギー需給構造を構築

(1) 社会情勢

経済のグローバル化

- 情報通信技術(IT)の飛躍的な発展、貿易や資本移動の自由化、そして交通網の整備などを背景として、国境を越えた「ヒト・モノ・カネ・情報」の移動が容易になり、世界中の経済が相互に深く結びつくようになる、「経済のグローバル化」急速に進んだ。
- 1820年(文政3年)頃に英国で発生した産業革命による大幅な輸送コスト削減、第1のアンバンドリングが実現して以後、飛躍的な技術進歩と貿易の拡大によって、世界経済は大きく発展を遂げてきた。世界全体のGDPは、2024年(令和6年)時点で91.7兆ドルと1960年(昭和35年)と比較すると約90倍の規模へと成長している。

■世界GDPの推移 (米ドル換算)



出典：世界銀行（2024年）

(1) 社会情勢

エネルギー高騰

- 2021年(令和3年)以降、国際社会情勢の変化等の複合的な要因でエネルギーの価格が世界的に高騰し、各国の輸入物価や消費者物価に影響を与えている。

■エネルギー市場価格の推移



(2) 基本情報

(2) 基本情報

現状①沿革

- 本市は、埼玉県 of 東南部、都心から北東約15kmの位置にあり、東は三郷市、南は足立区・葛飾区、西と北は草加市に接している。
- 中川低地の南端に位置し、中川と綾瀬川に挟まれた自然堤防と後背湿地からなり、平坦な地形をなしている。
- 2005年(平成17年)8月につくばエクスプレスの「八潮駅」が開業したことにより、都心へのアクセス性が向上し、商業施設の進出、宅地開発による人口増加等、新たな賑わいが創出されている。

■八潮市の沿革

年 次	内 容
明治 4 年 (1871)	埼玉県に編入
明治 22 年 (1889)	八條村・八幡村・潮止村の成立
昭和 31 年 (1956)	八潮村（八條村・八幡村・潮止村の3村合併）の成立
昭和 35 年 (1960)	工場誘致条例施行
昭和 39 年 (1964)	八潮町制施行
昭和 40 年 (1965)	草加都市計画区域編入
昭和 43 年 (1968)	埼玉県施行により草加・八潮工業団地を造成
昭和 46 年 (1971)	住宅公団により八潮団地、八潮伊草団地を造成
昭和 47 年 (1972)	八潮市制施行
昭和 60 年 (1985)	都市高速道路三郷線開通
平成 3 年 (1991)	生涯学習都市宣言
平成 4 年 (1992)	高速外環状道路開通
平成 16 年 (2004)	東埼玉道路（一般部）開通
平成 17 年 (2005)	つくばエクスプレス開通、八潮駅開業、八潮市産業経済振興条例施行
平成 21 年 (2009)	八潮駅南口供用開始、健康・スポーツ都市宣言
平成 23 年 (2011)	八潮市みんなでつくる美しいまちづくり条例、自治基本条例施行
平成 24 年 (2012)	平和都市宣言
平成 26 年 (2014)	市の花に「花桃」追加指定
令和 4 年 (2022)	市制施行 50 周年

■八潮市の位置

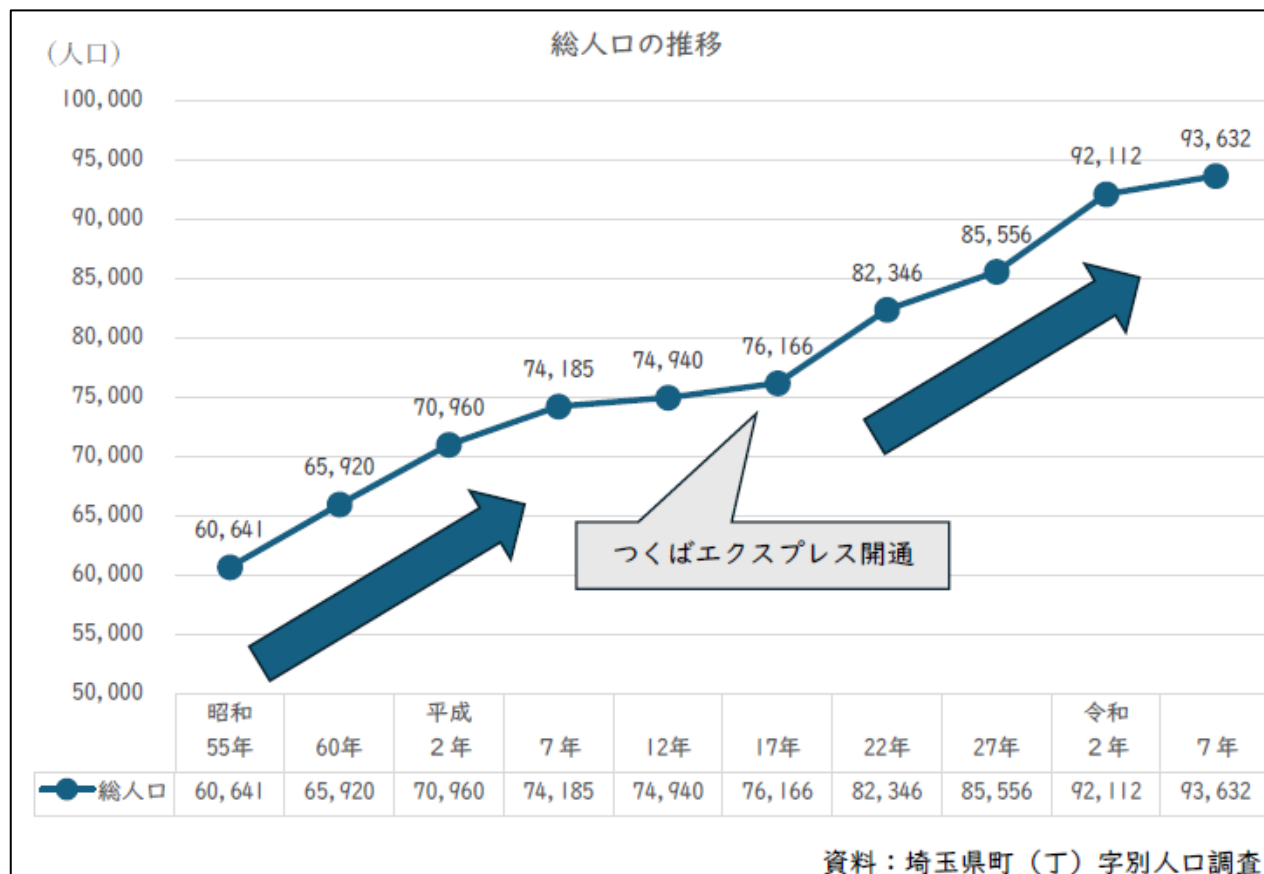


(2) 基本情報

現状②人口動向

- 本市の総人口は、1980年(昭和55年)以降から増加傾向であり、1995年(平成7年)から2005年(平成17年)にかけて横ばいで推移している。
- 2005年(平成17年)8月につくばエクスプレスの「八潮駅」が開業したことを背景に、2010年(平成22年)には8万人を突破し、2026年(令和8年)1月時点で93,726人となった。

■八潮市の総人口の推移



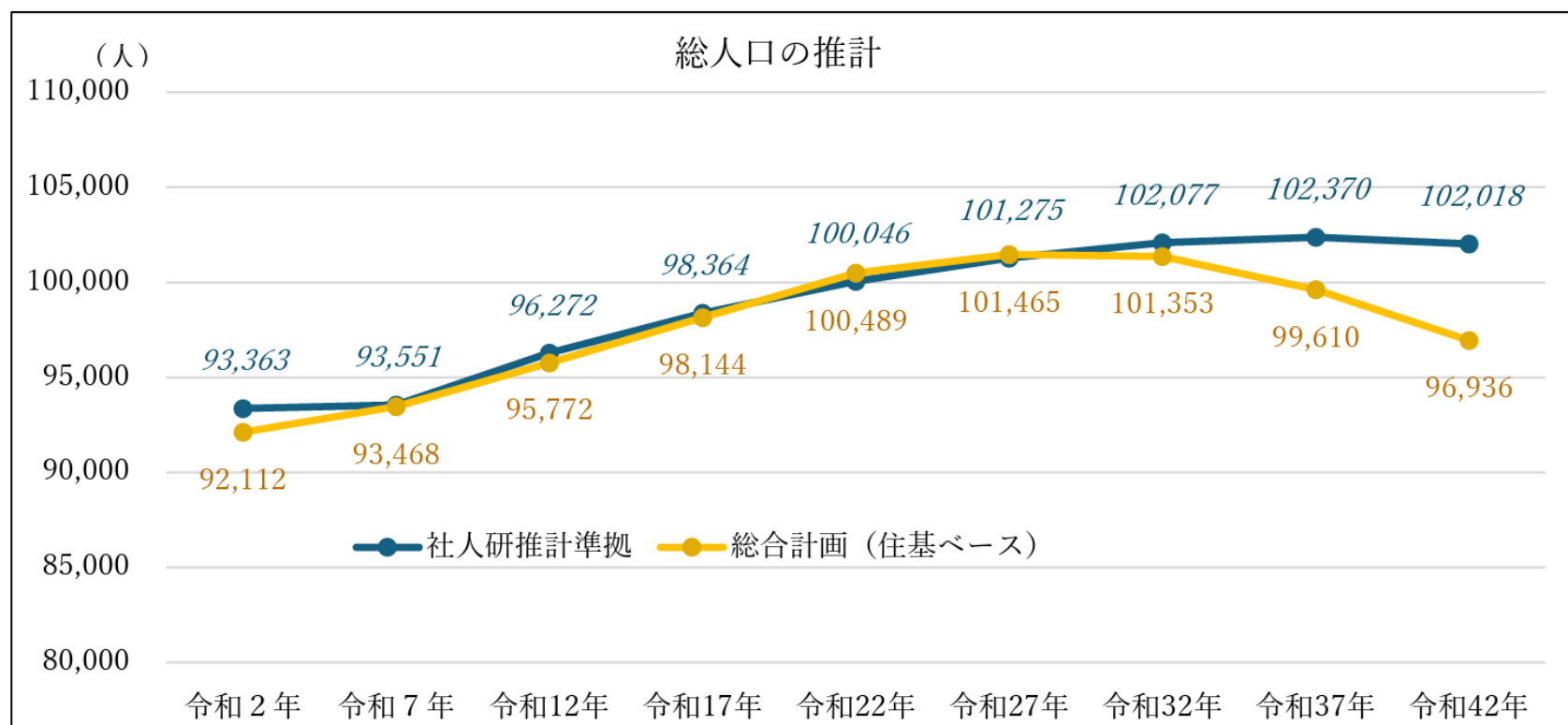
出典：八潮市人口ビジョン（令和8年）

(2) 基本情報

現状②人口動向

- 総合計画策定にあたって実施した人口推計では、2045年(令和27年)に101,465人となり、その後減少に転じるとされている。2045年(令和27年)ころまでは、土地区画整理事業による開発人口の増加が見込まれるが、ひと段落したのち、本市の人口は減少が見込まれる。

■八潮市の人口の将来推計



※総合計画の推計は、令和6年1月1日を基準とした住民基本台帳による推計

※社人研推計準拠は、「国立社会保障・人口問題研究所」の推計方法に準じて、令和2年10月1日国勢調査を基準として推計したもの

(2) 基本情報

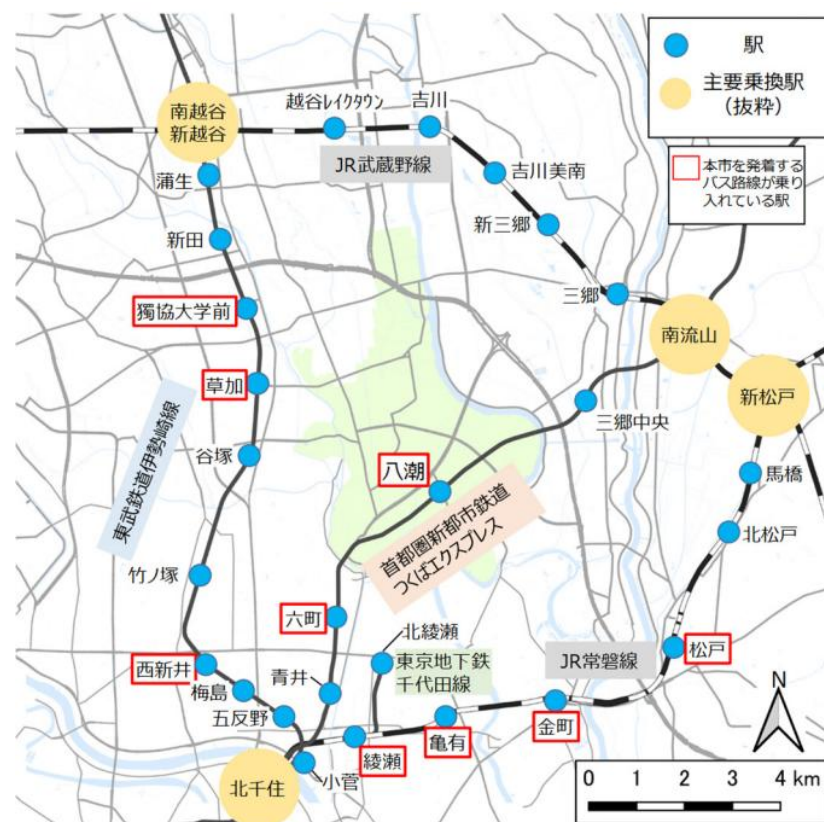
現状③交通環境

- ・ 広域の都市間を連絡する自動車専用道路は、都市高速道路三郷線及び高速外環状道路が市内を通っている。
- ・ 市の北部には、(仮称)外環八潮スマートインターチェンジが整備予定となっている。
- ・ 市内にはつくばエクスプレスが通っている。

■広域道路ネットワークの状況



■鉄道ネットワークと鉄道駅の位置図

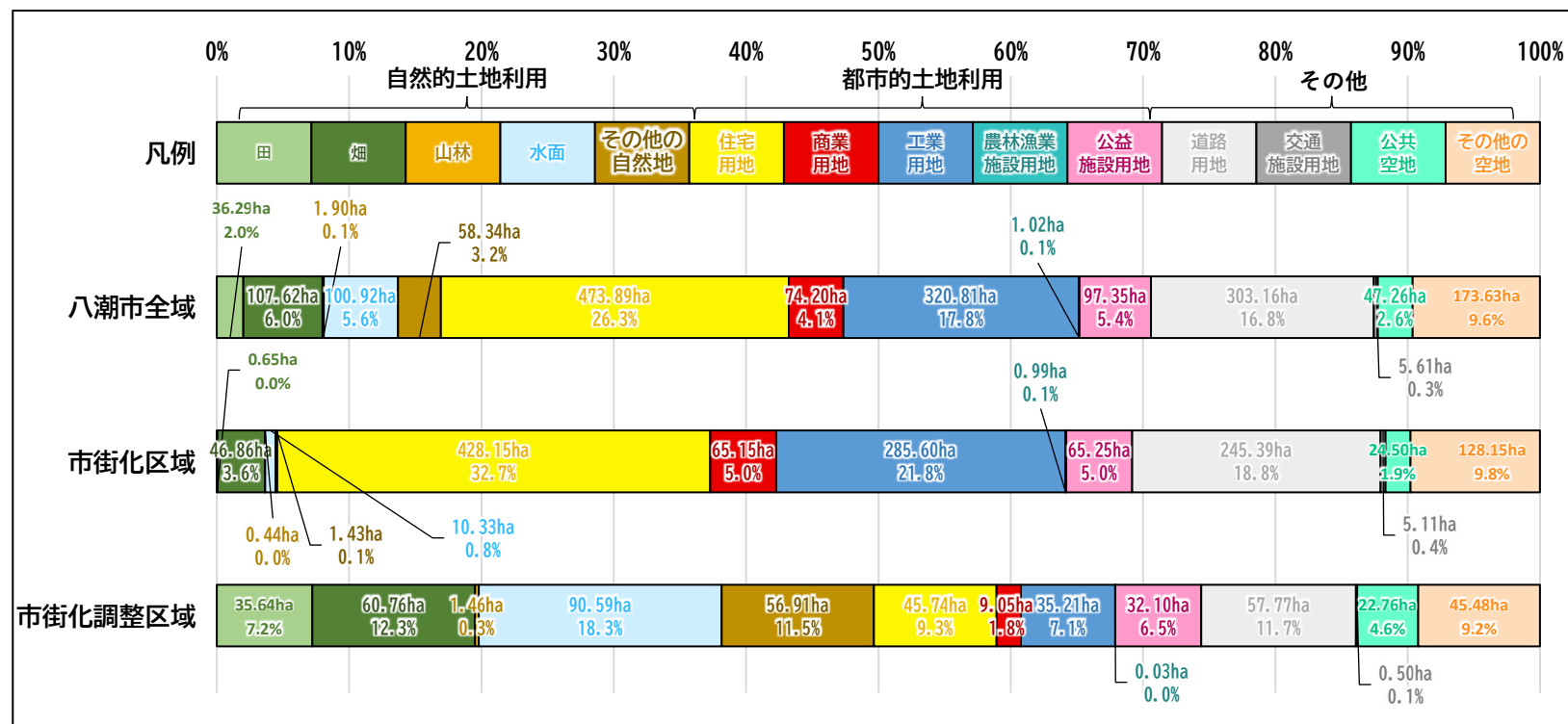


(2) 基本情報

現状④土地利用の状況

- 本市の土地利用の構成は、2020年(令和2年)時点で自然的土地利用が16.9%(305.07ha)、都市的土地利用が83.1%(1496.93ha)となっている。
- 市街化区域では、「住宅用地」が32.7%(428.15ha)を占めており、次いで「工業用地」が21.8%(285.60ha)となっていることから、工業都市としての面が見られる。
- 市街化調整区域では、自然的土地利用が半数程度を占めているが、既存集落をはじめとする「住宅用地」のほか、駐車場や資材置場等の「その他の空地」も多くみられる。

■区域区分別の土地利用の状況



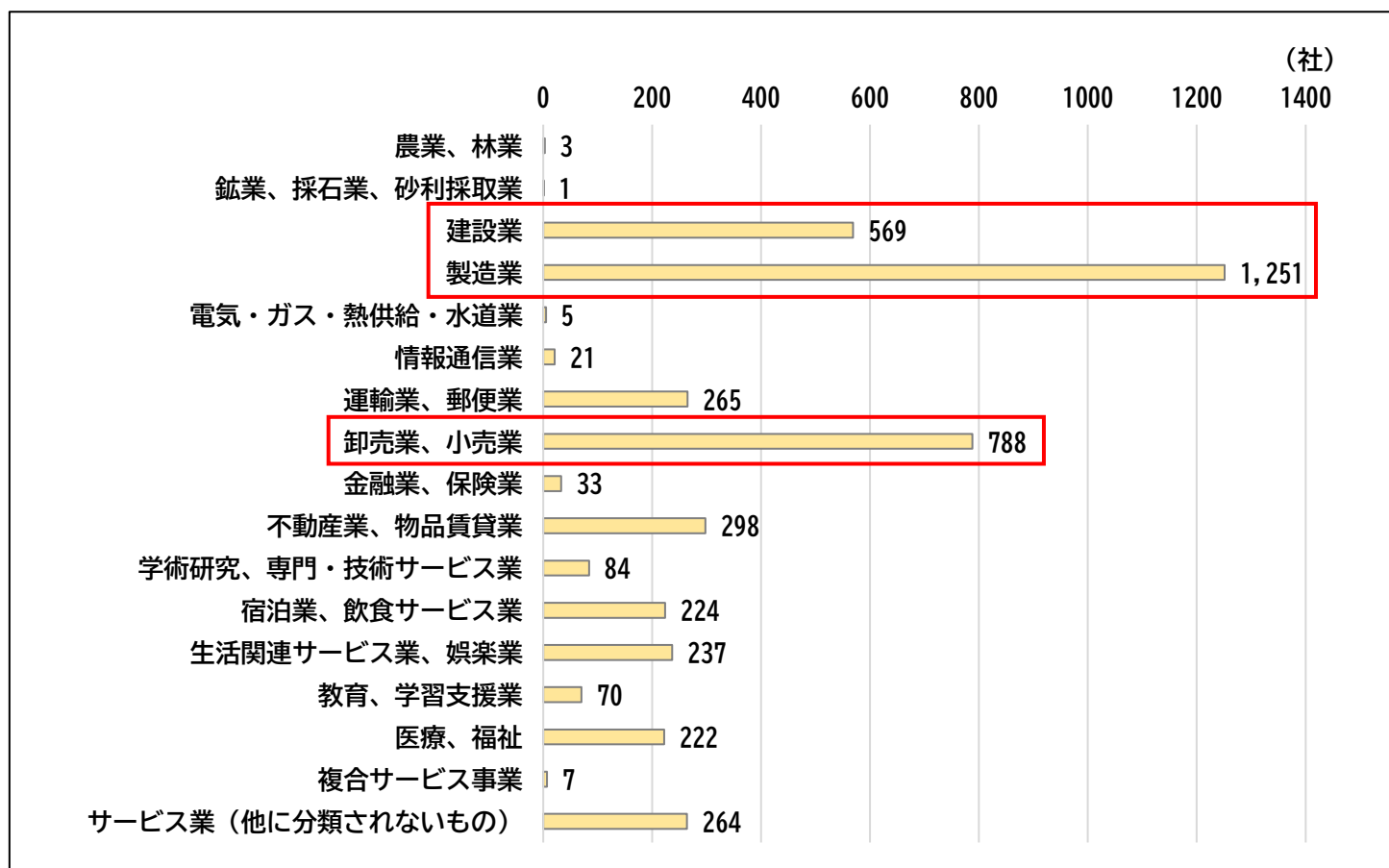
出典：都市計画基礎調査（令和2年）

(2) 基本情報

現状⑤業種別事業所数

- 市内にある事業所は、製造業が最も多く、2021年(令和3年)時点で1,251社となっている。
- 製造業に次いで、「卸売業、小売業」、「建設業」が多くなっており、それぞれ、788社、569社となっている。

■産業大分類別の市内事業所数



（３）農業の現状

(3) 農業の現状

現状① 担い手の状況

- 農業の担い手は年々減少している。それに伴い、経営耕地面積も減少している。

■農家数、農業就業人口、経営耕地面積の推移

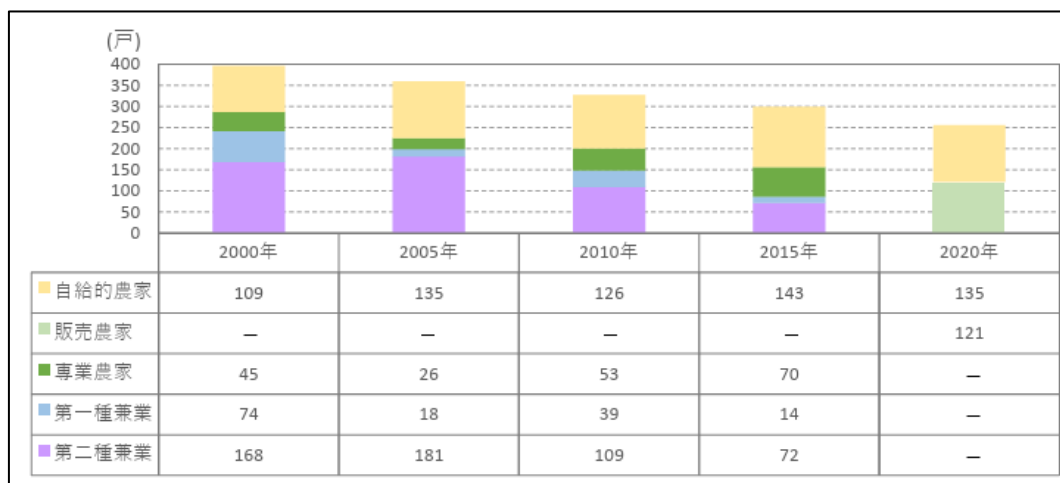
	農家 総数 (戸)	自給的 農家 (戸)	専業 農家 (戸)	兼業 農家 (戸)	第一種 兼業 (戸)	第二種 兼業 (戸)	農業就業 人口 (人)	総経営耕 地面積 (ha)	耕作 放棄地 面積 (ha)
2000(平成12)年	396	109	45	242	74	168	725	214	49
2005(平成17)年	360	135	26	199	18	181	568	150	47
2010(平成22)年	327	126	53	148	39	109	452	135	27
2015(平成27)年	299	143	70	86	14	72	350	113	27
2020(令和2)年	256	135	(※1) 販売農家：121				(※2) -	82	(※2) -

出典：農林業センサス（2020年）

※1：2020（令和2）年より集計方法を変更

※2：2020（令和2）年より農業就業人口と耕作放棄地面積は非調査に変更された

■農家数の推移

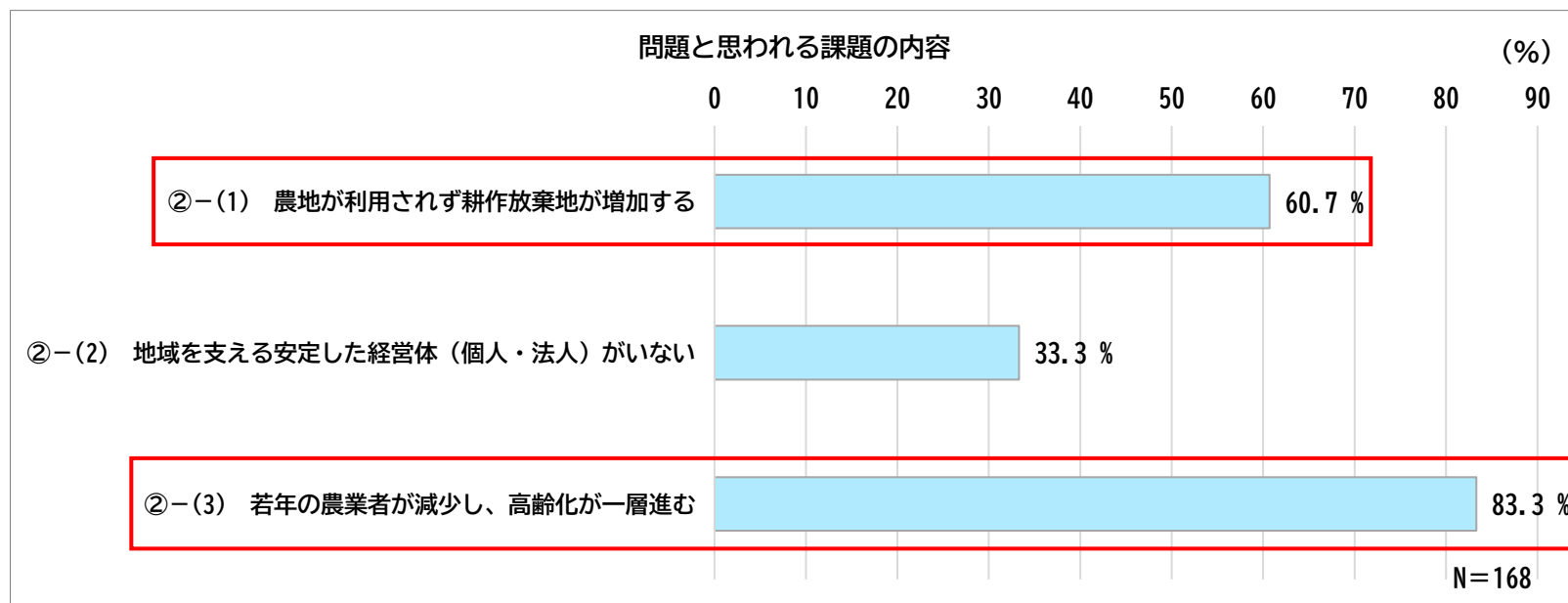


出典：農林業センサス（2020年）

(3) 農業の現状

現状① 担い手の状況

- 農業に対し、今後は耕作放棄地の増加や、若年の農業者が減少し、高齢化が進行するとの問題意識が高い。

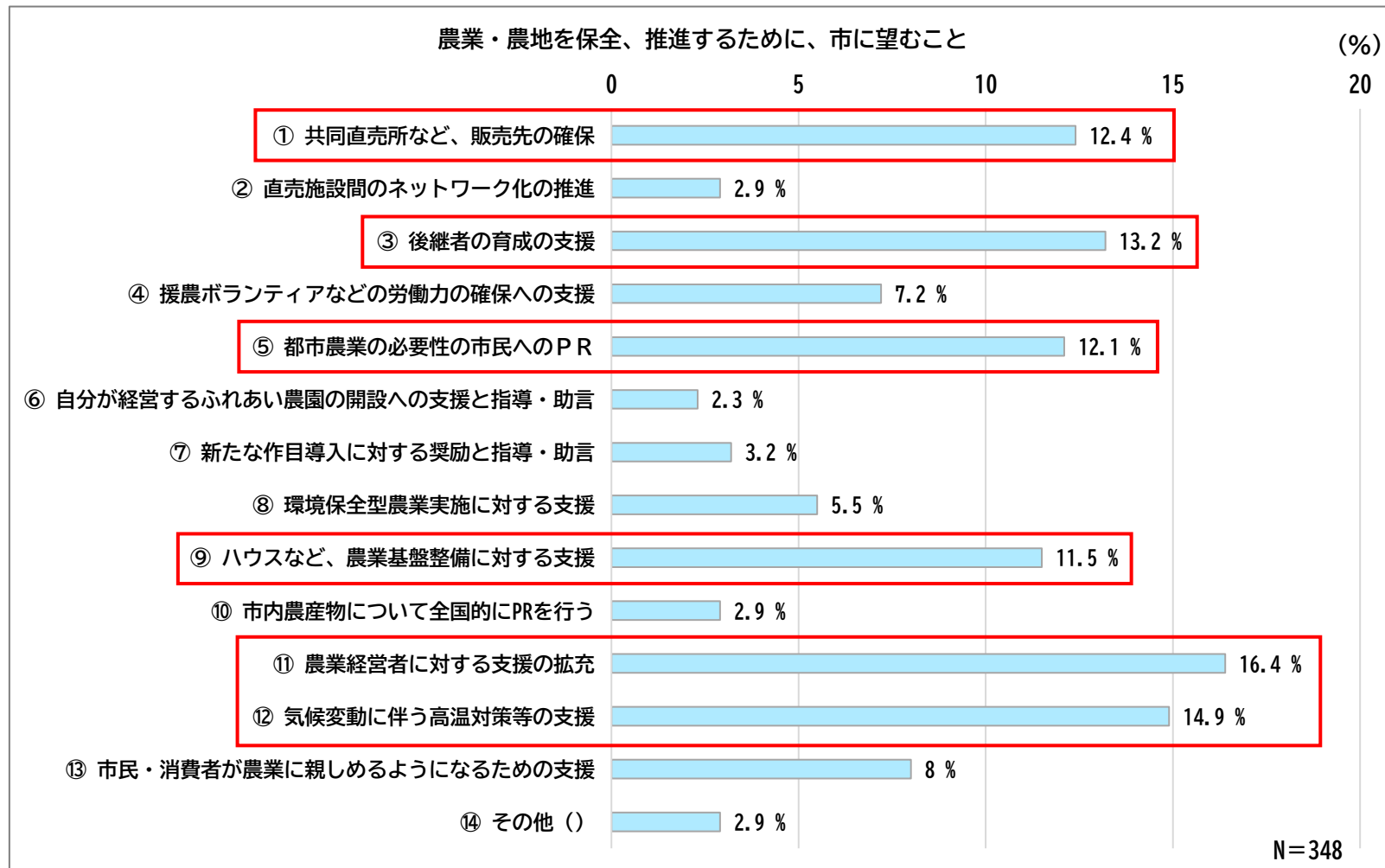


出典：八潮市都市農業振興基本計画見直しに伴うアンケート調査（令和7年度）

(3) 農業の現状

現状① 担い手の状況

- 農業・農地を保全、推進するために市に望むこととして、後継者の育成の支援への回答が多くなっている。

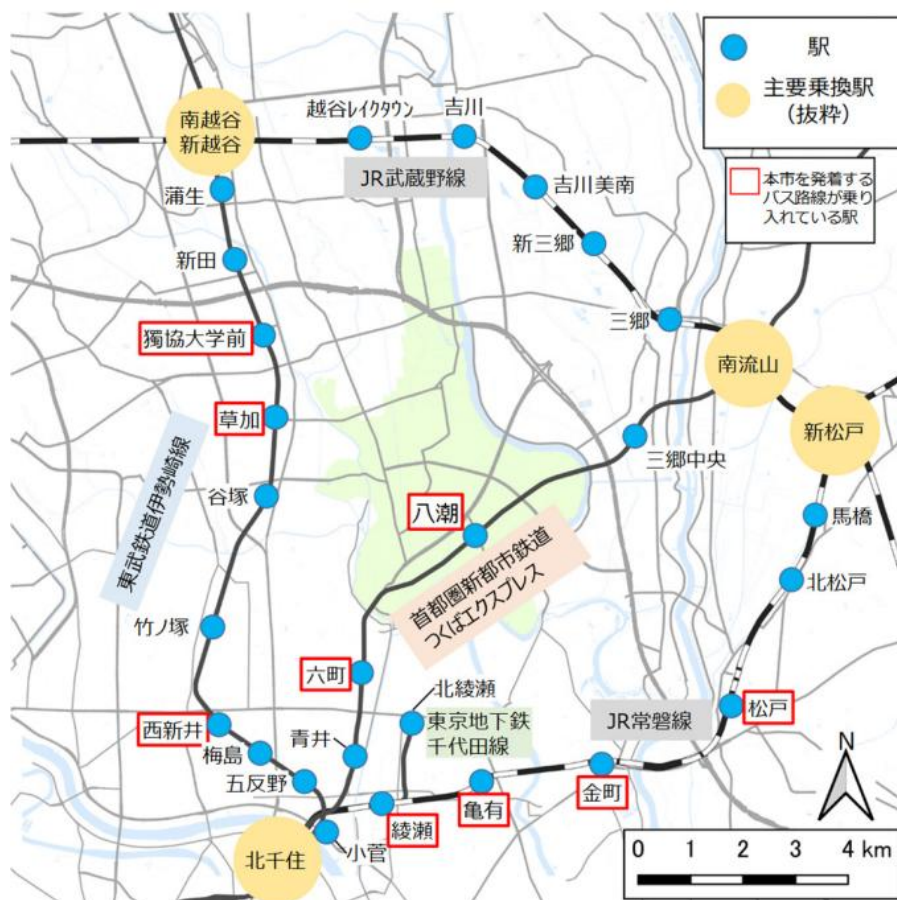


(3) 農業の現状

現状② 農地の利用状況等

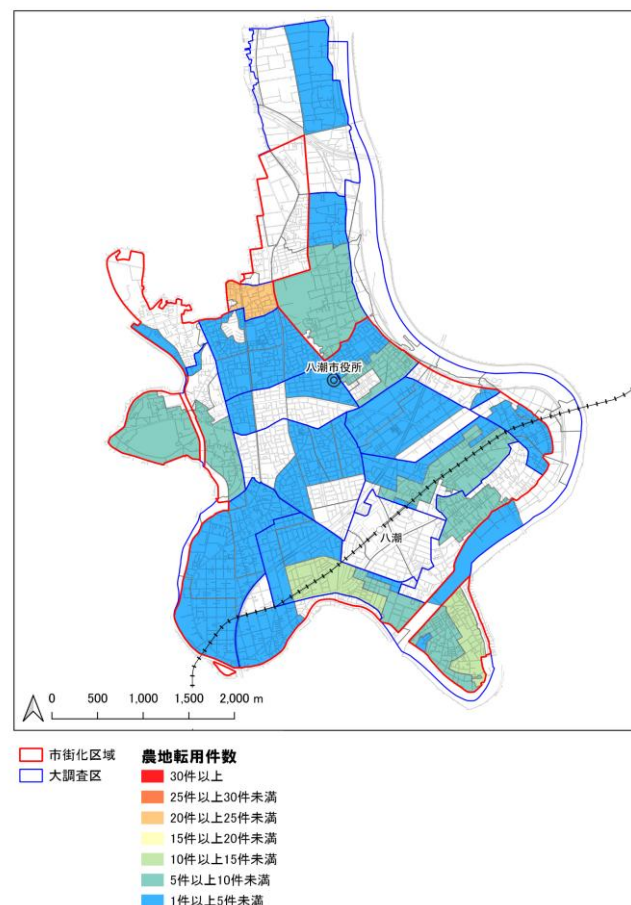
- つくばエクスプレスの開通(2005年(平成17年))に伴い、利便性が向上。東京からの近接性もあり、通勤の利便性が高いため、市内にて宅地化が進行しており、農地からの宅地への土地利用転換や転用が進んでいる。

■鉄道ネットワークと鉄道駅の位置図



出典：八潮市都市計画マスタープラン（令和5年）

■農地転用の状況図（令和2年）



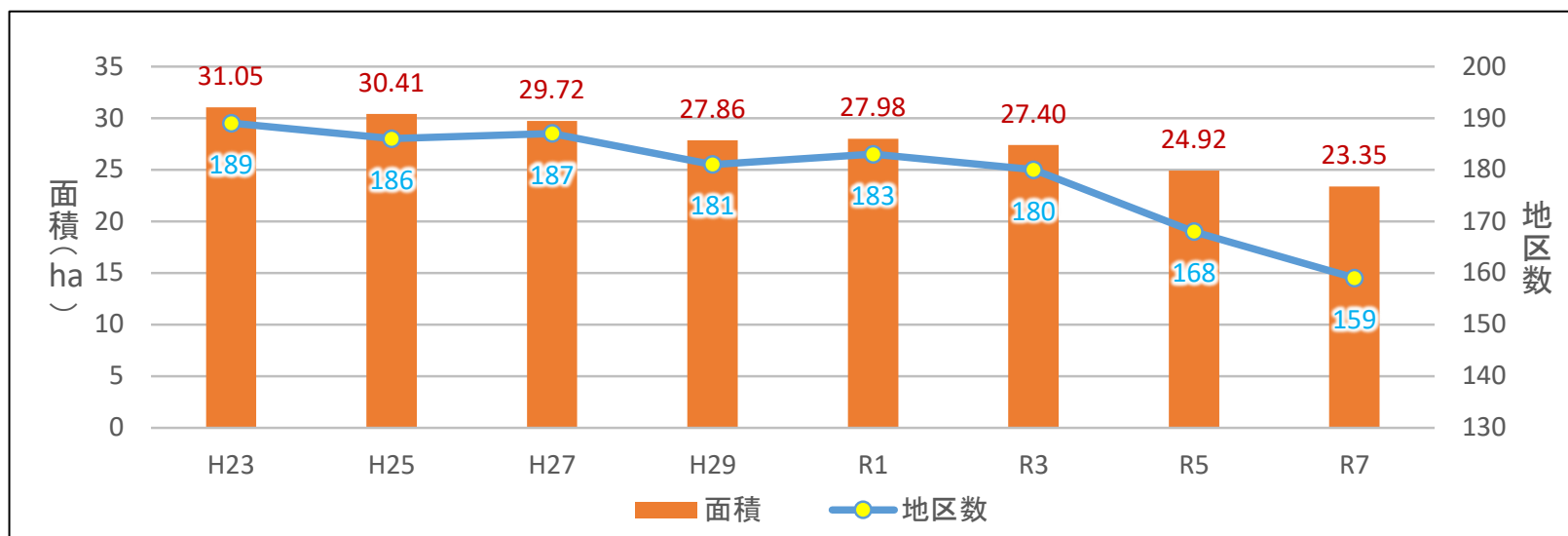
出典：都市計画基礎調査（令和2年）

(3) 農業の現状

現状② 農地の利用状況等

- 市街化区域内において指定されている生産緑地地区をはじめとする農地は、災害時の防災機能や良好な生活環境の形成など、多様な機能を発揮する空間として重要な役割を果たしている。
- しかし、2022年(令和4年)には指定後30年を迎え、生産緑地法に基づく市への買い取り申し出が可能となり、生産緑地地区の行為の制限の解除による宅地化等により生産緑地の減少が懸念される。

■生産緑地地区・特定生産緑地地区の地区数・面積の推移

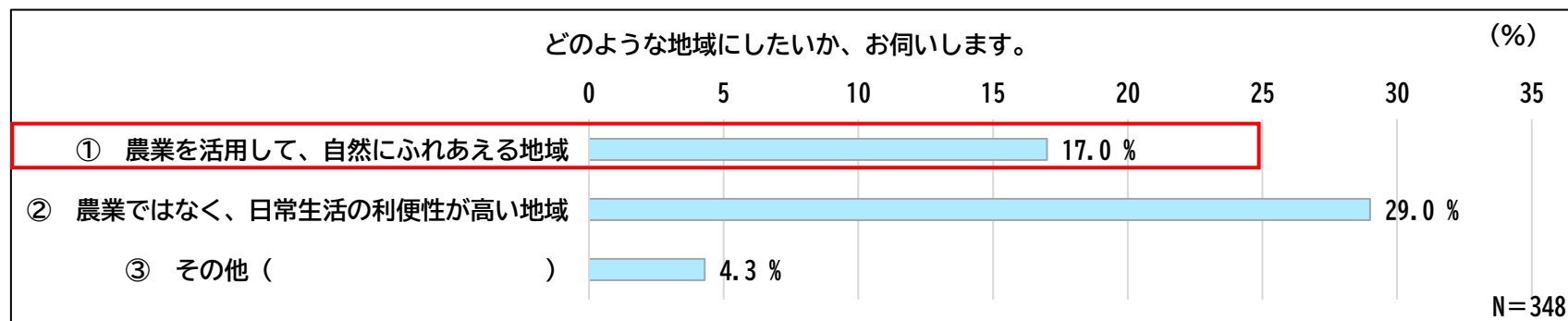
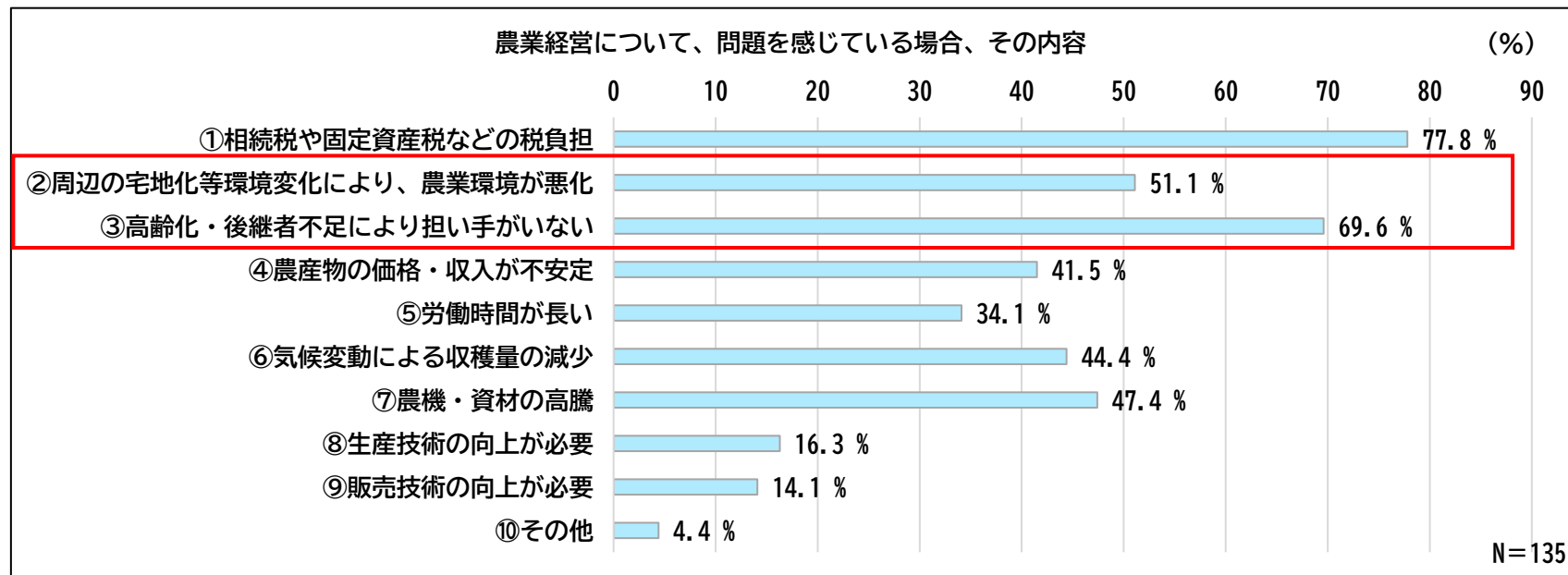


項目	生産緑地地区		特定生産緑地地区	
	地区数	面積 (ha)	地区数	面積 (ha)
令和4年	77	11.28	98	14.77
令和5年	70	10.17	98	14.75
令和6年	46	6.19	119	18.16
令和7年	39	5.10	120	18.25

(3) 農業の現状

現状② 農地の利用状況等

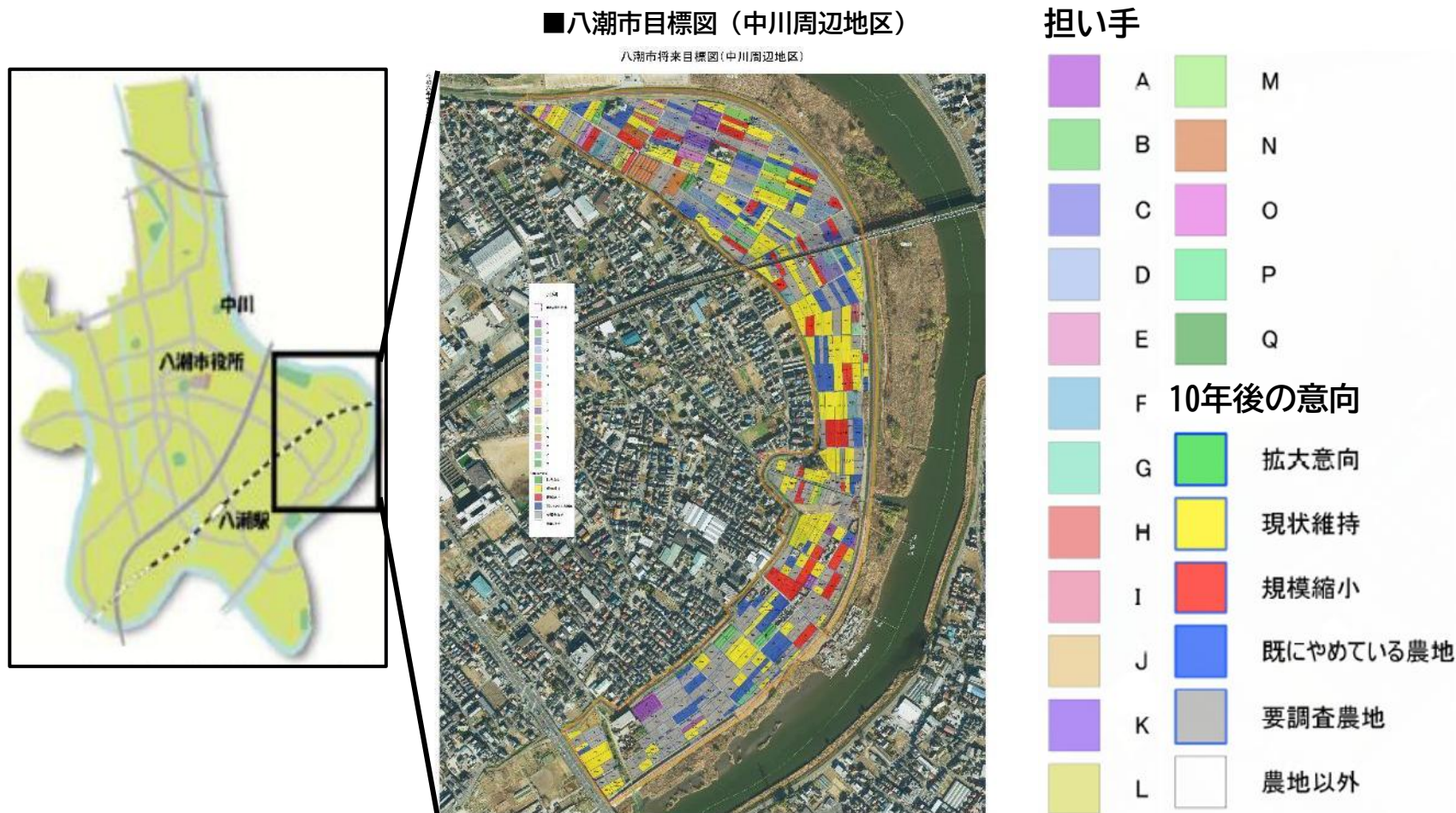
- ・ 高齢化・後継者不足により担い手がないといった問題意識もある。
- ・ 中には、農業を活用して、自然にふれあえる地域を望む声もある。



(3) 農業の現状

現状③ 農地の集約・管理等の状況

- 中川周辺地区において「地域計画」を策定。集約・管理等の制度を活用し、地域の持続的な農業の発展が望まれている。



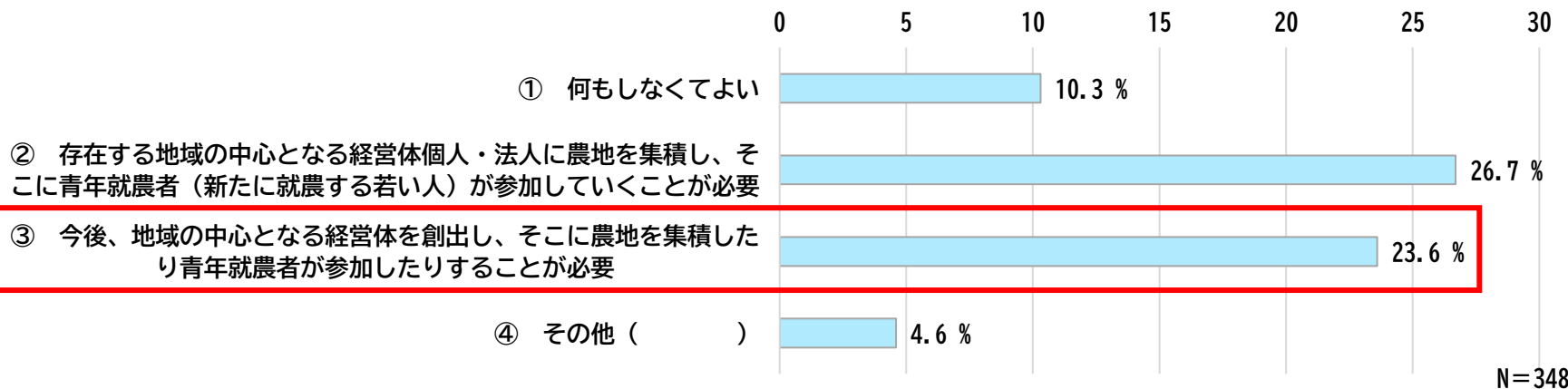
地域計画とは、高齢化や担い手不足が進む日本の農業を守るため、「10年後の地域の農地を誰が耕作し、どう守っていくか」を地域住民で話し合っている未来の設計図（マスタープラン）である。

(3) 農業の現状

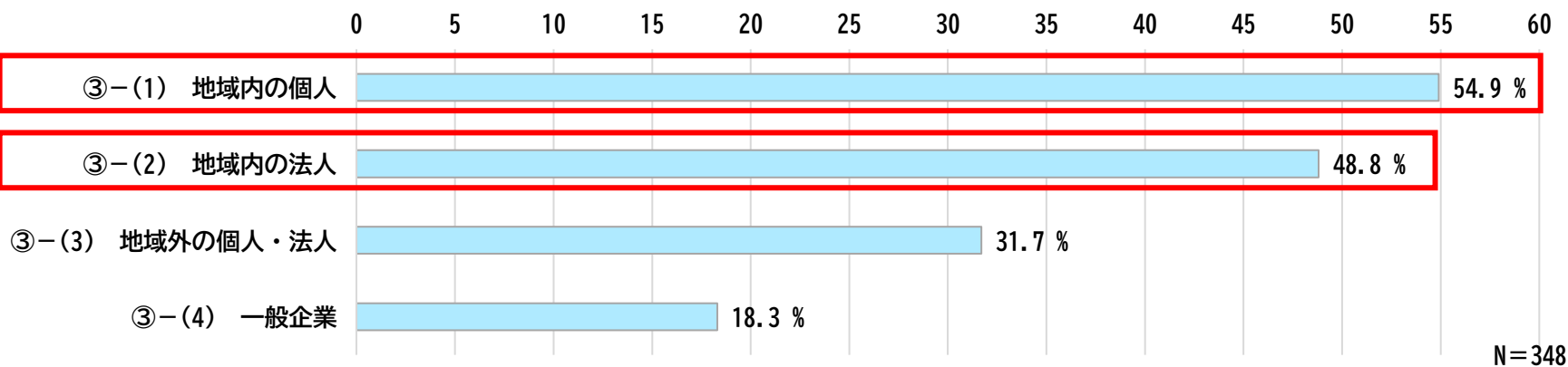
現状③ 農地の集約・管理等の状況

- 一方で、地域外法人への農地の集約や貸借への意向を示した回答は比較的少なくなっている。

あなたの地域の農業を持続可能なものとするために、今後どのようにしたらよいと思いますか



③を選んだ場合、地域の中心となる経営体の候補



(3) 農業の現状

現状④ 都市農業の振興に向けて

- ・ 消費者の食と生活に対する意識の変化とともに、新鮮で安全・安心な農産物を求める声が高まっている。
- ・ 都市部での生活における農業との関わりについても、利便性だけでなく、市民農園などの農地を活用して、農業体験を行うなど、潤いや安らぎのある質の高い生活を求める傾向も強まっており、「暮らしの中に農業がある生活」の人气が高まっている。こうした中、毎年開催される農業祭は多くの市民で賑わっている。

■市民農園



■農業体験



■農業祭

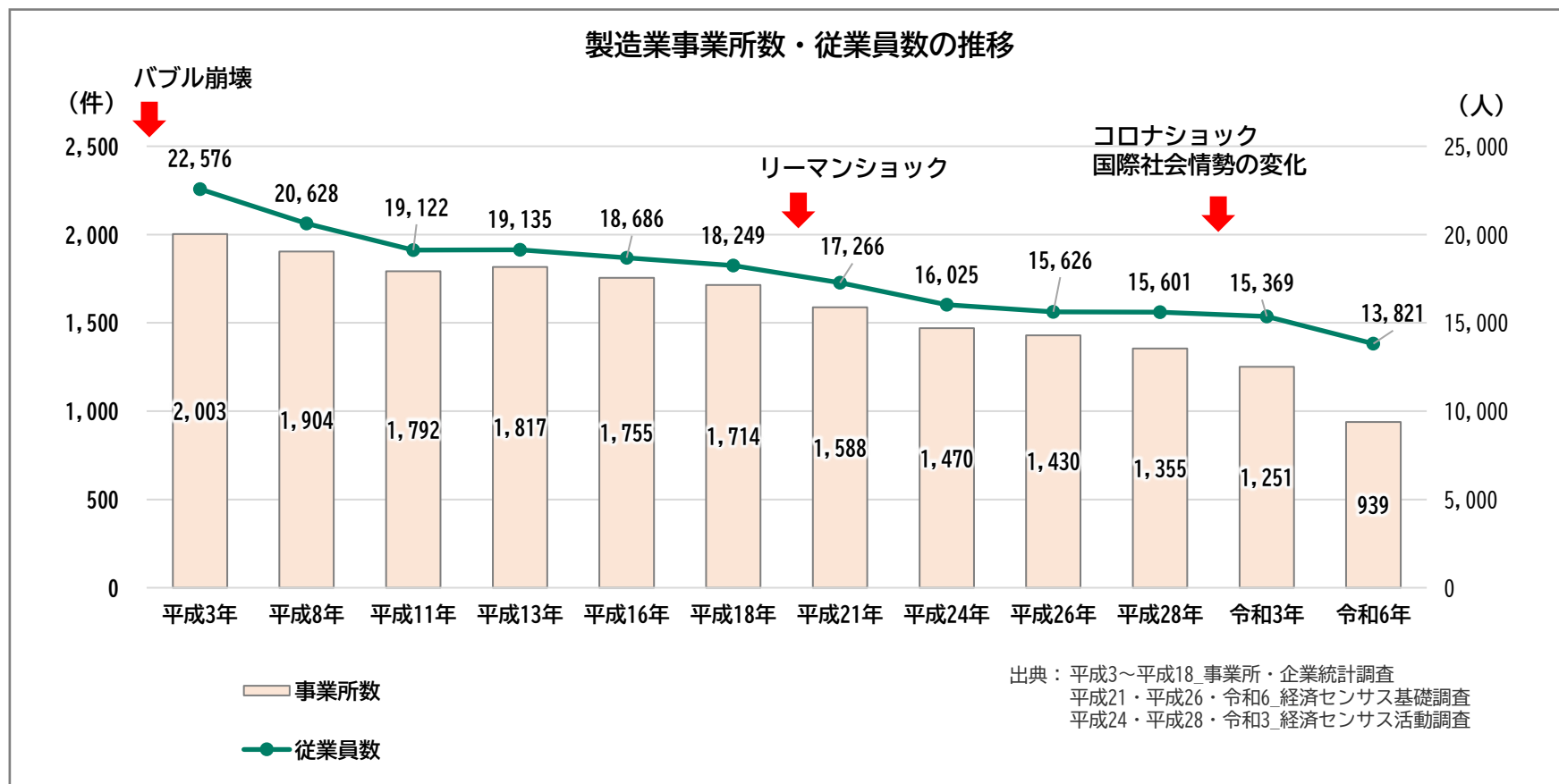


(4) 工業の現状

(4) 工業の現状

現状① 製造業事業所数・従業員数の推移

- 本市は、高度経済成長期には製造業を主とした産業が中心となり、現在では県内第3位の事業所数を誇るが、多くは小規模の事業所となっている。
- 製造業事業所数・従業員数の推移をみると、年々減少を続けている。

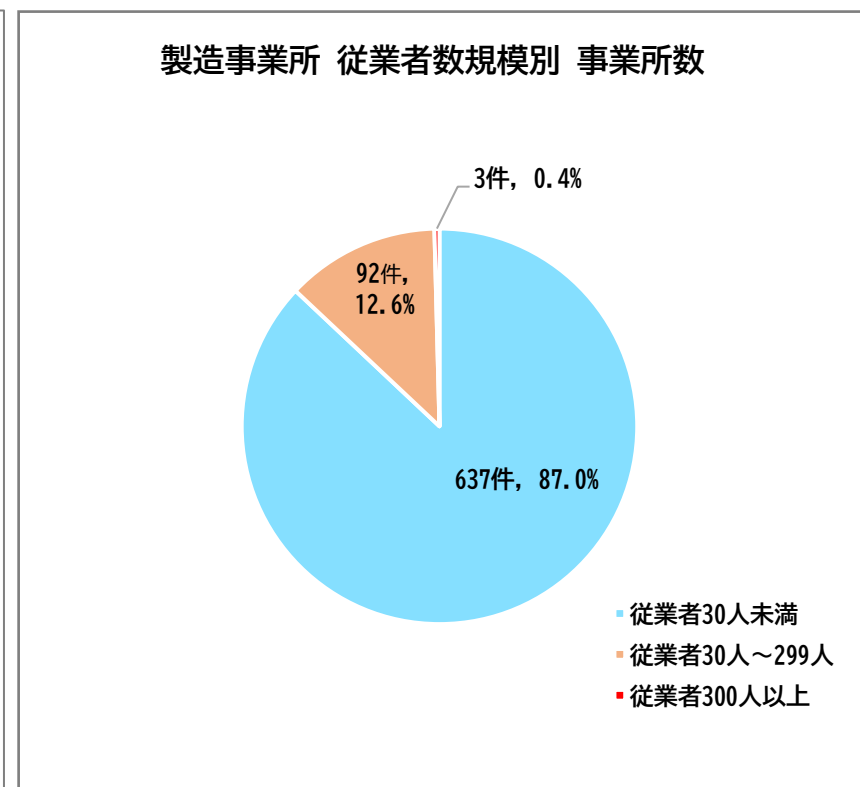
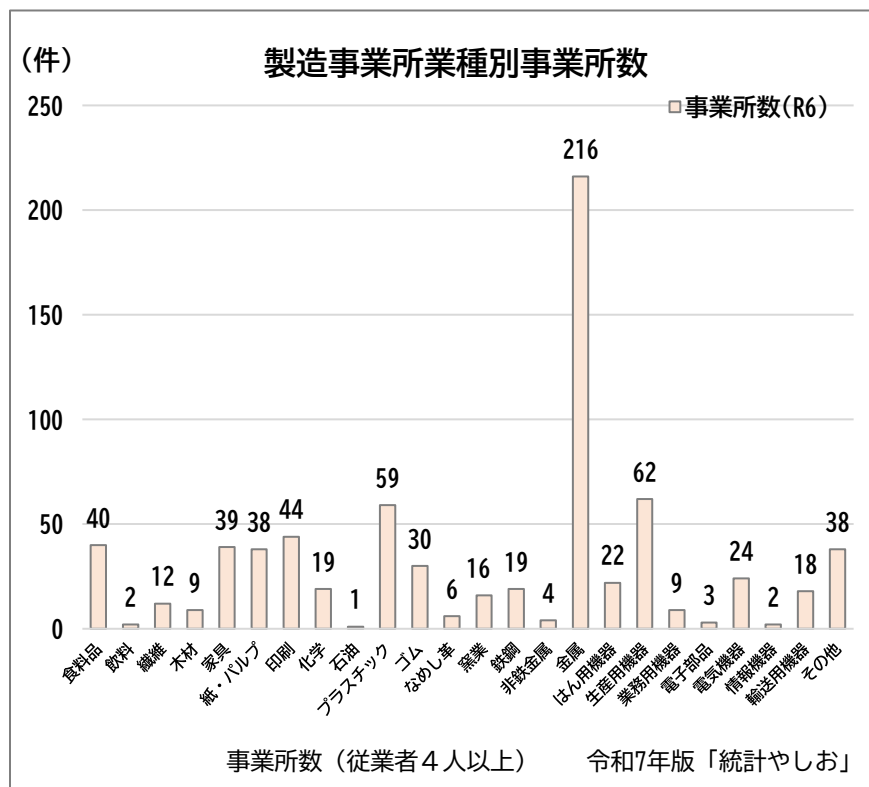


※令和6年より、経済センサスの集計方法が変更されており、令和3年以前と令和6年の単純比較はできなくなっている。

(4) 工業の現状

現状② 製造事業所業種別事業所数の状況

- 製造事業所業種別事業所数は、2024年(令和6年)時点全732事業所のうち金属製品製造業が216件(29.5%)となっている。
- 業種構成としては、生産用機器、プラスチック、印刷、食料品等、多種多様な構成となっている。
- 従業者数規模別の企業数は、従業者30人未満の企業が637件(87.0%)となっている。

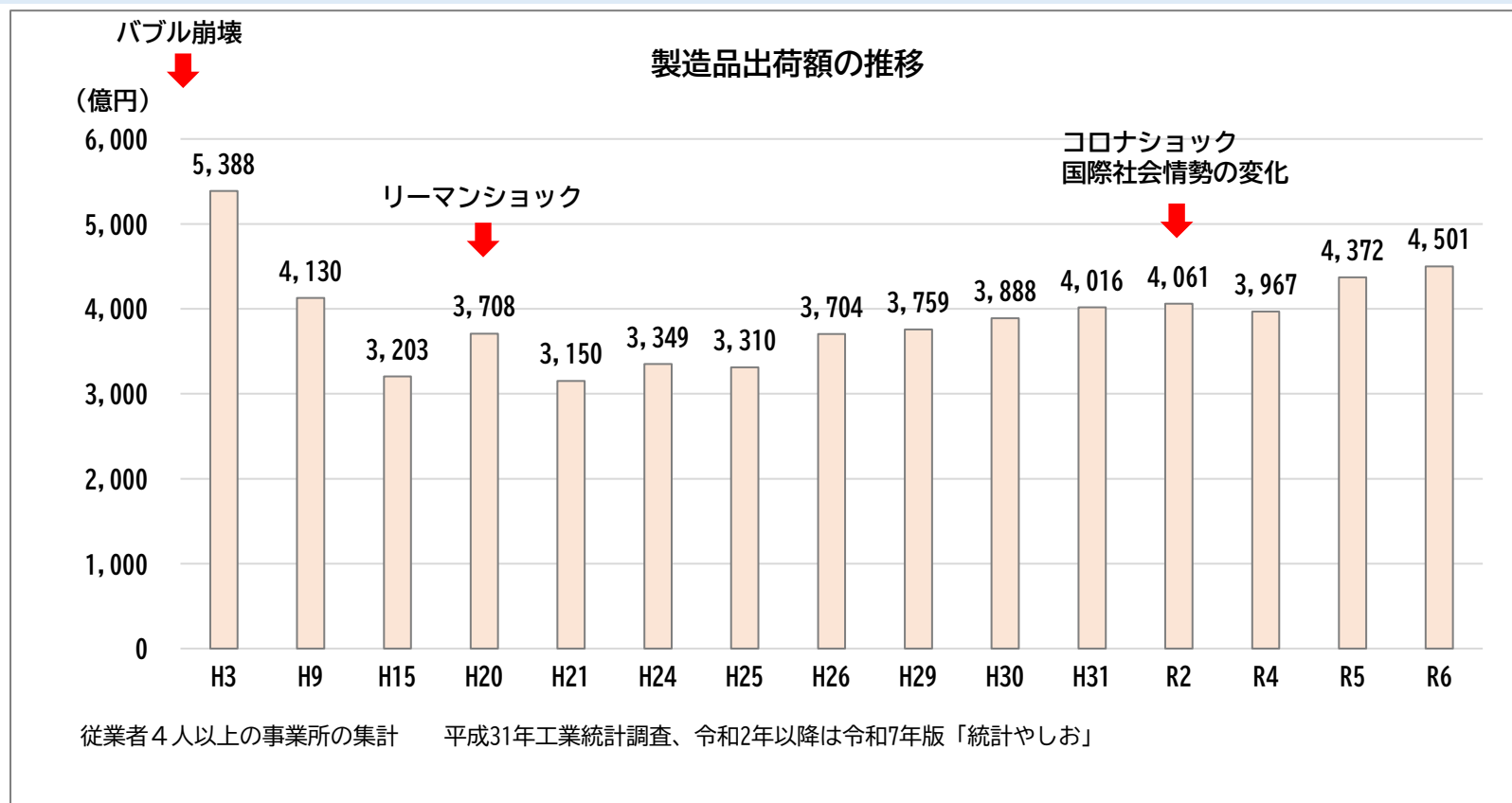


出典：経済構造実態調査 製造業事業所調査（令和6年）

(4) 工業の現状

現状③ 製造品出荷額の推移

- 製造品出荷額の推移をみると、バブル経済後の1991年(平成3年)以降に減少し、落ち込んだまま長期間推移している。
- 2003年(平成15年)から2008年(平成20年)にかけて一度盛り返したものの、リーマンショックに伴い再び減少に転じた。
- 2019年(平成31年)には4,016億円までに回復。コロナショックや国際社会情勢の変化等に伴い一時減少したものの、2024年(令和6年)には4,501億円までに回復している。



(4) 工業の現状

現状④八潮ブランド

- ・ 八潮市では、2016年度(平成28年度)から市内の優れた製品などを「八潮ブランド」として認定している。
- ・ 「八潮ブランド」として認定された製品を、八潮の資産として本市がその魅力を市内外に情報発信することで、八潮産の製品の信頼性を深めるとともに、まちの価値を高め、さらなる本市の知名度アップや地域の活性化を目指している。

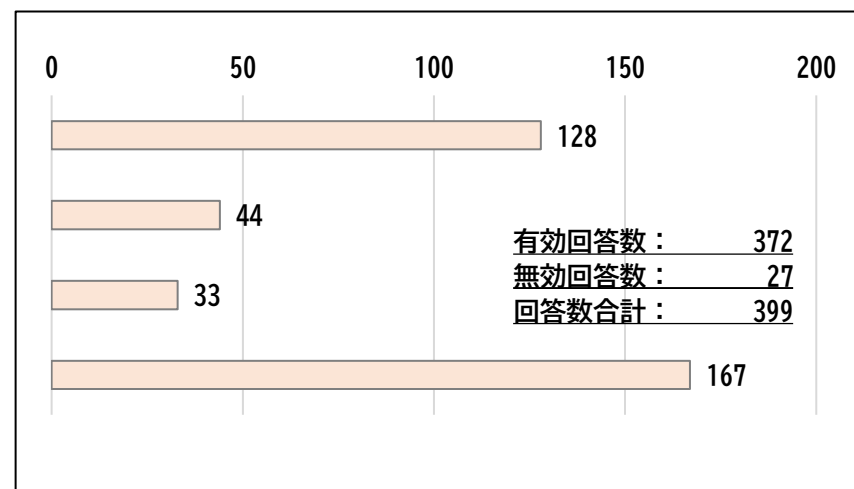


(4) 工業の現状

現状⑤データ・デジタル技術の活用状況

- データ・デジタル技術の活用状況は、「活用していない」の割合が最も高いが、一方で、「活用している」、「検討中」の割合は合計すると全体の半数程度である。
- この結果より、データ・デジタル技術の活用はまだ一部にしか浸透していないため、今後も継続的に活用を促進していく必要があるといえる。

回答	有効回答数	構成比
活用している	128	34.4%
検討中	44	11.8%
検討予定	33	8.9%
活用していない	167	44.9%
有効回答数合計	372	100.0%



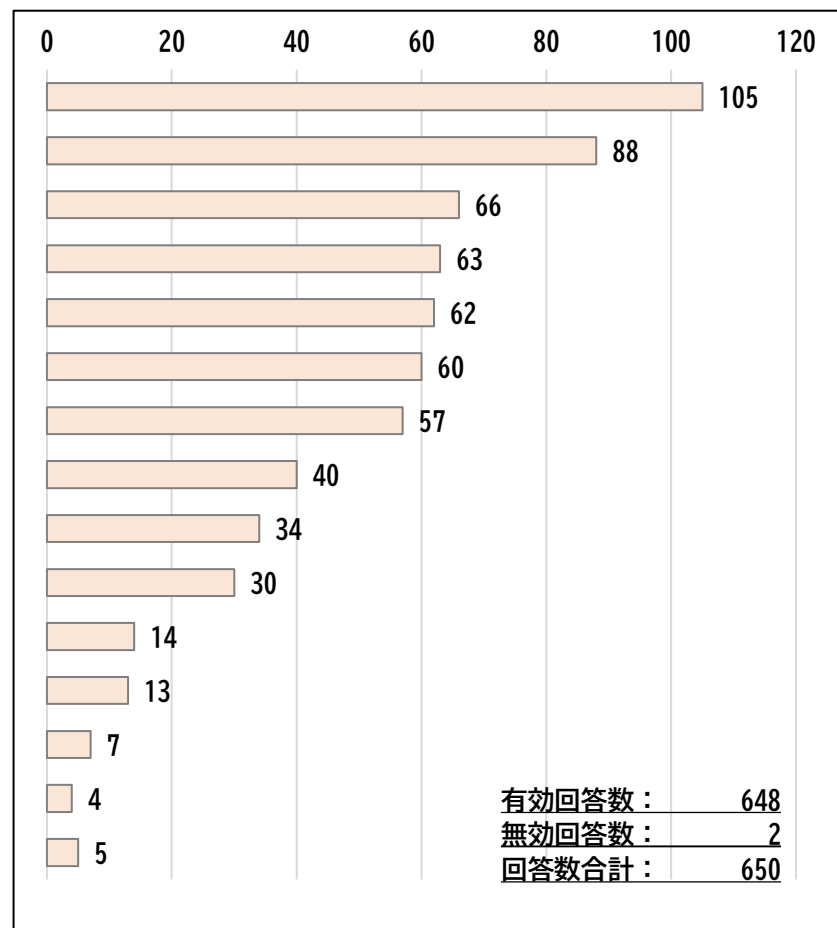
出典：八潮市企業実態調査（令和8年）

(4) 工業の現状

現状⑥データ・デジタル技術の活用内容

- データ・デジタル技術の活用内容は、「ホームページやSNSによる情報発信」の割合が最も高い。
- 「ホームページやSNSによる情報発信」に次いで、「会計管理」、「ペーパーレス化」の割合が高い。

回答	有効回答数	構成比
ホームページやSNSによる情報発信	105	16.2%
会計管理	88	13.6%
ペーパーレス化	66	10.2%
販売管理	63	9.7%
顧客管理	62	9.6%
WEB会議	60	9.3%
経営上の分析	57	8.8%
キャッシュレス決済	40	6.2%
各種クラウドサービスの利用	34	5.2%
CAD/CAM導入	30	4.6%
営業活動支援ツール	14	2.2%
ロボット利用などの自動化	13	2.0%
ノーコードソフト等によるアプリ開発	7	1.1%
IoTの導入	4	0.6%
その他	5	0.8%
有効回答数合計	648	100.0%



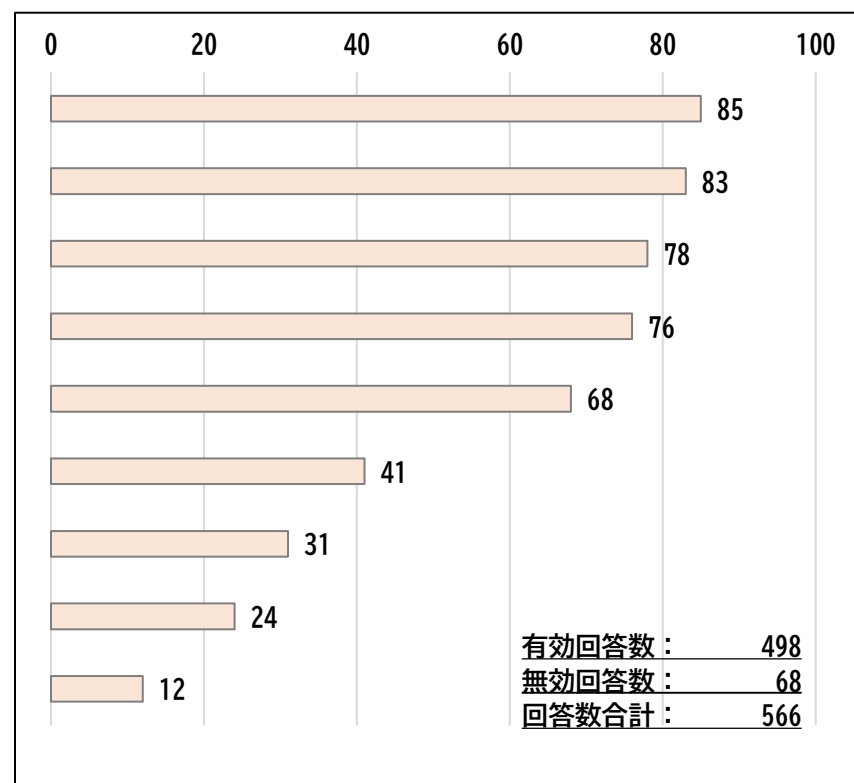
出典：八潮市企業実態調査（令和8年）

(4) 工業の現状

現状⑦データ・デジタル技術の活用にあたっての障害

- データ・デジタル技術の活用にあたっての障害は、「アナログ文化・価値観の定着」の割合が最も高い。
- 「アナログ文化・価値観の定着」に次いで、「人材がいない」、「何をどう進めてよいのかわからない」、「資金の余裕がない」、「障害はない」の割合が同程度で高い。
- この結果より、市内の事業所におけるデータ・デジタル技術活用のためには、アナログ文化や価値観の変革、人材不足への対応、資金的な補助が必要であるといえる。

回答	有効回答数	構成比
アナログ文化・価値観の定着	85	17.1%
人材がいない	83	16.7%
何をどう進めてよいのかわからない	78	15.7%
資金の余裕がない	76	15.3%
障害はない	68	13.7%
業務見直しが難しい	41	8.2%
相談できる相手がいない	31	6.2%
DXのメリットがない	24	4.8%
その他	12	2.4%
有効回答数合計	498	100.0%



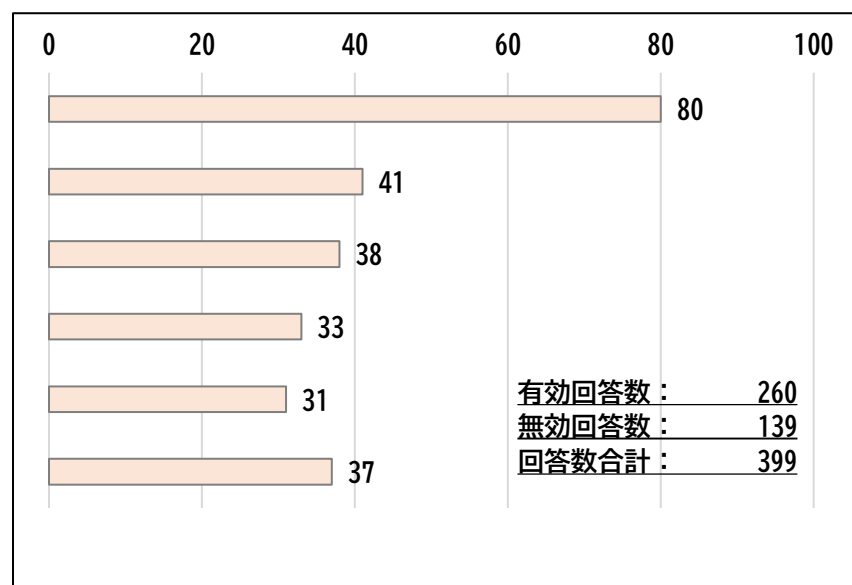
出典：八潮市企業実態調査（令和8年）

(4) 工業の現状

現状⑧データ・デジタル技術の活用にあたって期待する支援

- データ・デジタル技術の活用にあたって期待する支援は、「IT関連投資への補助金の充実」の割合が最も高い。
- 「IT関連投資への補助金の充実」に次いで、「公的機関などの専門家派遣」、「システム関連会社の導入サービス」が同程度の割合で高い。

回答	有効回答数	構成比
I T関連投資への補助金の充実	80	30.8%
公的機関などの専門家派遣	41	15.8%
システム関連会社の導入サービス	38	14.6%
人材育成の教育システム充実	33	12.7%
関連するセミナーの開催	31	11.9%
その他	37	14.2%
有効回答数合計	260	100.0%



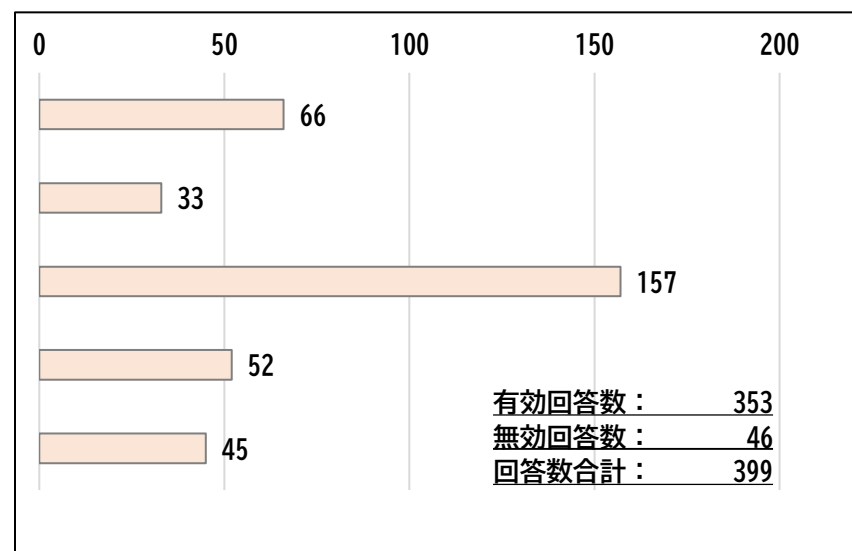
出典：八潮市企業実態調査（令和8年）

(4) 工業の現状

現状⑨SDGsの認知・取組状況

- SDGsの認知・取組状況は、「SDGsの内容は把握しているが自社で取り組んでいない」の割合が最も高く、全体の半数近くを占めている。
- 一方で、「SDGsに既に取り組んでいる」、「SDGsへの取り組みを検討している」の割合は、合計すると全体の3割程度である。
- この結果より、八潮市内の事業所全体としてSDGsの取組状況は十分でないといえる。

回答	有効回答数	構成比
SDGsに既に取り組んでいる	66	18.7%
SDGsへの取り組みを検討している	33	9.3%
SDGsの内容は把握しているが 自社で取り組んでいない	157	44.5%
SDGsという言葉は聞いたことがあるが 内容は知らない	52	14.7%
今回の調査で初めて認識した	45	12.7%
有効回答数合計	353	100.0%

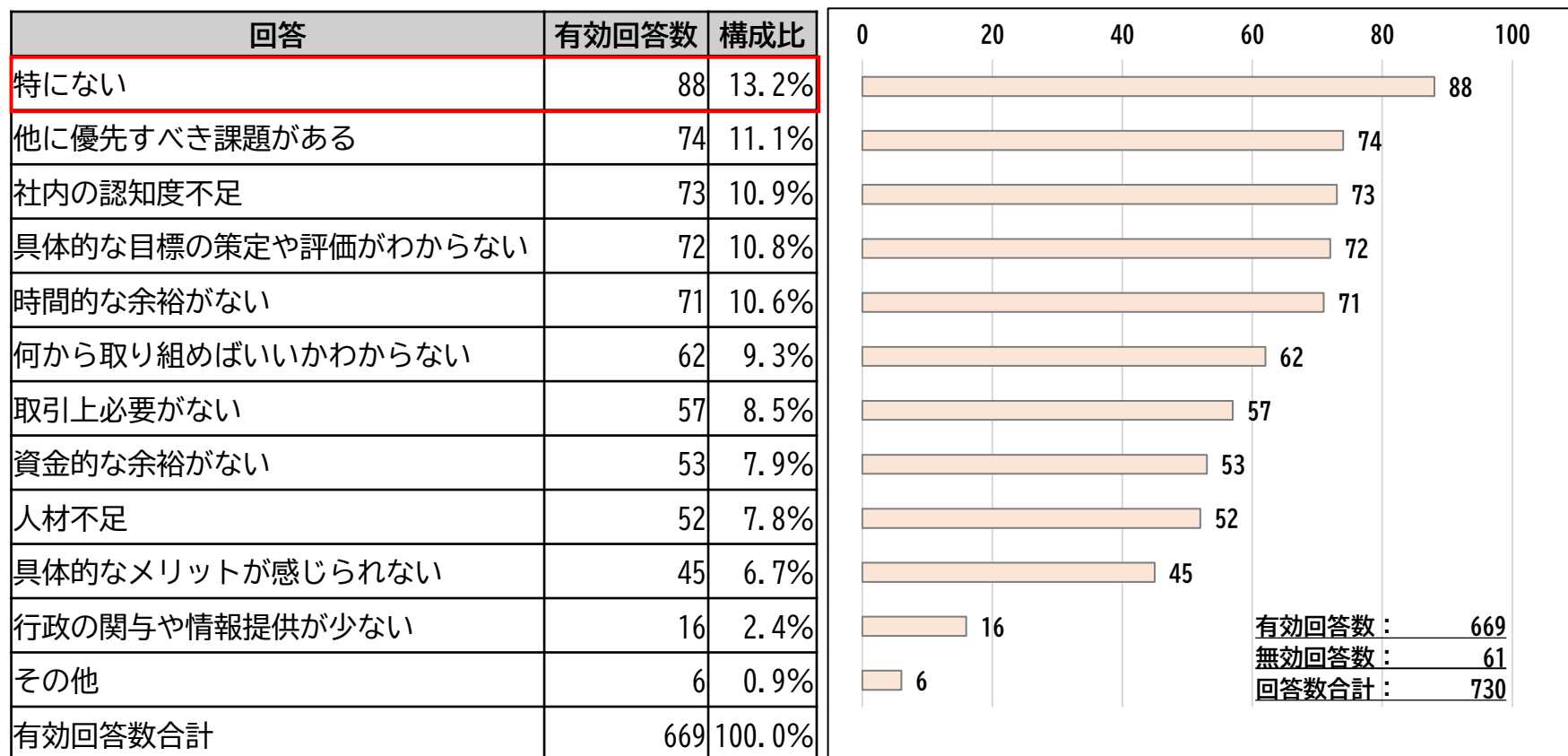


出典：八潮市企業実態調査（令和8年）

(4) 工業の現状

現状⑩ S D G s の取組にあたっての課題

- SDGsの取組にあたっての課題は、「特にない」の割合が最も高いが、特に突出した割合の課題はみられていない。



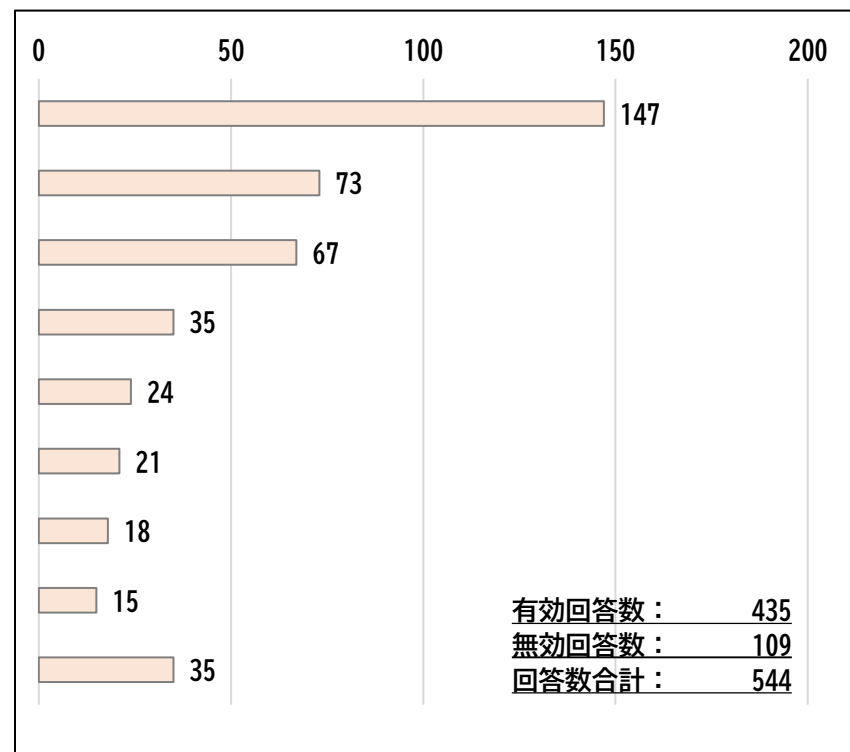
出典：八潮市企業実態調査（令和8年）

(4) 工業の現状

現状⑪ S D G s の取組にあたっての期待する支援

- SDGsの取組にあたっての期待する支援は、「補助金の充実」の割合が最も高く、全体の約3分の1を占めている。
- 「補助金の充実」に次いで、「事例集や手引きの提供」、「セミナー等の開催」の割合が高い。
- この結果より、SDGsへの取組においては、資金面の支援や導入に向けた情報提供が必要であるといえる。

回答	有効回答数	構成比
補助金の充実	147	33.8%
事例集や手引きの提供	73	16.8%
セミナー等の開催	67	15.4%
専門家によるコンサルティング	35	8.0%
人材育成の教育システムの充実	24	5.5%
行政による取組企業への認定	21	4.8%
企業間での情報交換・共有の機会	18	4.1%
公的機関等による専門家派遣	15	3.4%
その他	35	8.0%
有効回答数合計	435	100.0%



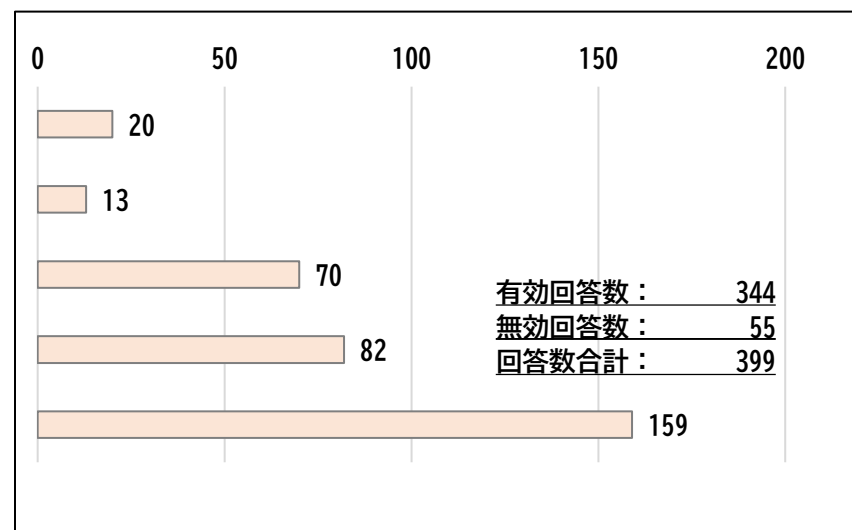
出典：八潮市企業実態調査（令和8年）

(4) 工業の現状

現状⑫ GXの認知・取組状況

- GXの認知・取組状況は、「今回の調査で初めて認識した」の割合が最も高く、全体の半数近くを占めている。
- 一方で、「GXに既に取り組んでいる」、「GXの取り組みを検討している」の割合は、合計すると全体の1割程度である。
- この結果より、市内の事業所におけるGXの認知度はまだ低く、情報提供や啓発活動が必要であるといえる。

回答	有効回答数	構成比
G Xに既に取り組んでいる	20	5.8%
G Xの取り組みを検討している	13	3.8%
G Xの内容は把握しているが 自社で取り組んでいない	70	20.3%
G Xという言葉は聞いたことがある が内容は知らない	82	23.8%
今回の調査で初めて認識した	159	46.2%
有効回答数合計	344	100.0%



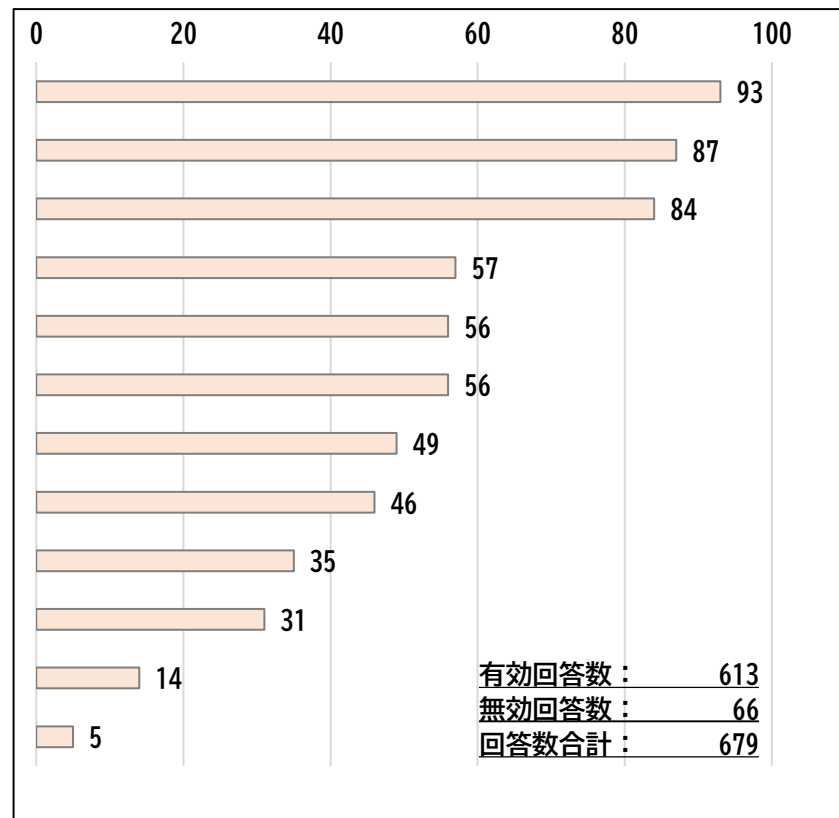
出典：八潮市企業実態調査（令和8年）

(4) 工業の現状

現状⑬GXの取組にあたっての課題

- GXの取組にあたっての課題は、「特にない」の割合が最も高いが、特に突出した割合の課題はみられていない。

回答	有効回答数	構成比
特にない	93	15.2%
社内の認知度不足	87	14.2%
何から取り組めばいいかわからない	84	13.7%
資金的な余裕がない	57	9.3%
具体的な目標の策定や評価がわからない	56	9.1%
時間的な余裕がない	56	9.1%
他に優先すべき課題がある	49	8.0%
取引上必要がない	46	7.5%
人材不足	35	5.7%
具体的なメリットが感じられない	31	5.1%
行政の関与や情報提供が少ない	14	2.3%
その他	5	0.8%
有効回答数合計	613	100.0%



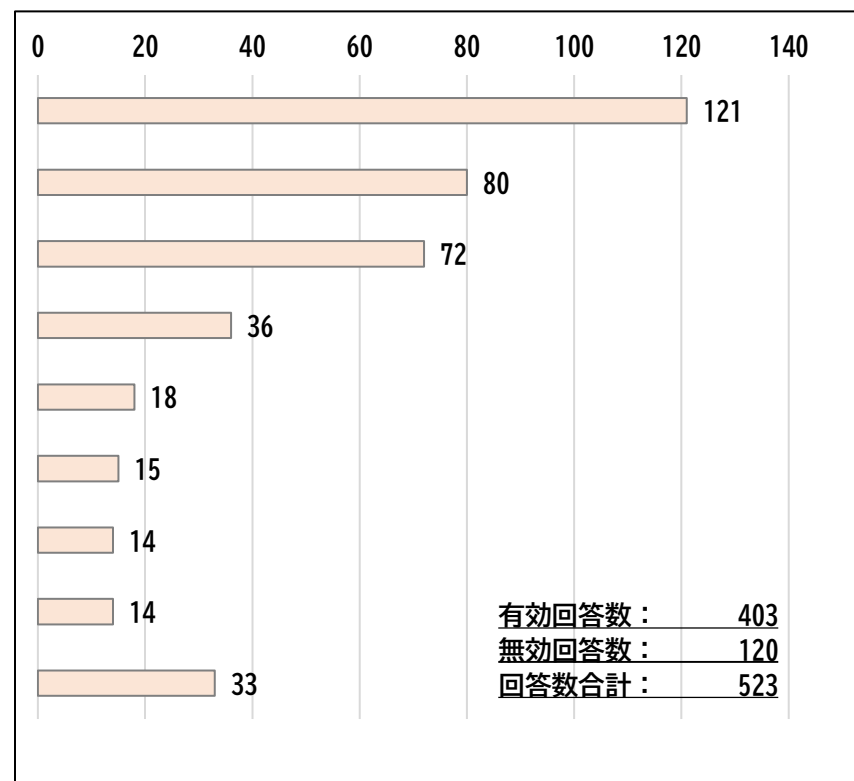
出典：八潮市企業実態調査（令和8年）

(4) 工業の現状

現状⑭ G X の取組にあたっての期待する支援

- GXの取組にあたっての期待する支援は、「補助金の充実」の割合が最も高く、全体の3割を占めている。
- 「補助金の充実」に次いで、「事例集や手引きの提供」、「セミナー等の開催」の割合が高い。
- この結果より、GXへの取組においては、資金面の支援や導入に向けた情報提供が必要であるといえる。

回答	有効回答数	構成比
補助金の充実	121	30.0%
事例集や手引きの提供	80	19.9%
セミナー等の開催	72	17.9%
専門家によるコンサルティング	36	8.9%
人材育成の教育システムの充実	18	4.5%
行政による取組企業への認定	15	3.7%
企業間での情報交換・共有の機会	14	3.5%
公的機関等による専門家派遣	14	3.5%
その他	33	8.2%
有効回答数合計	403	100.0%

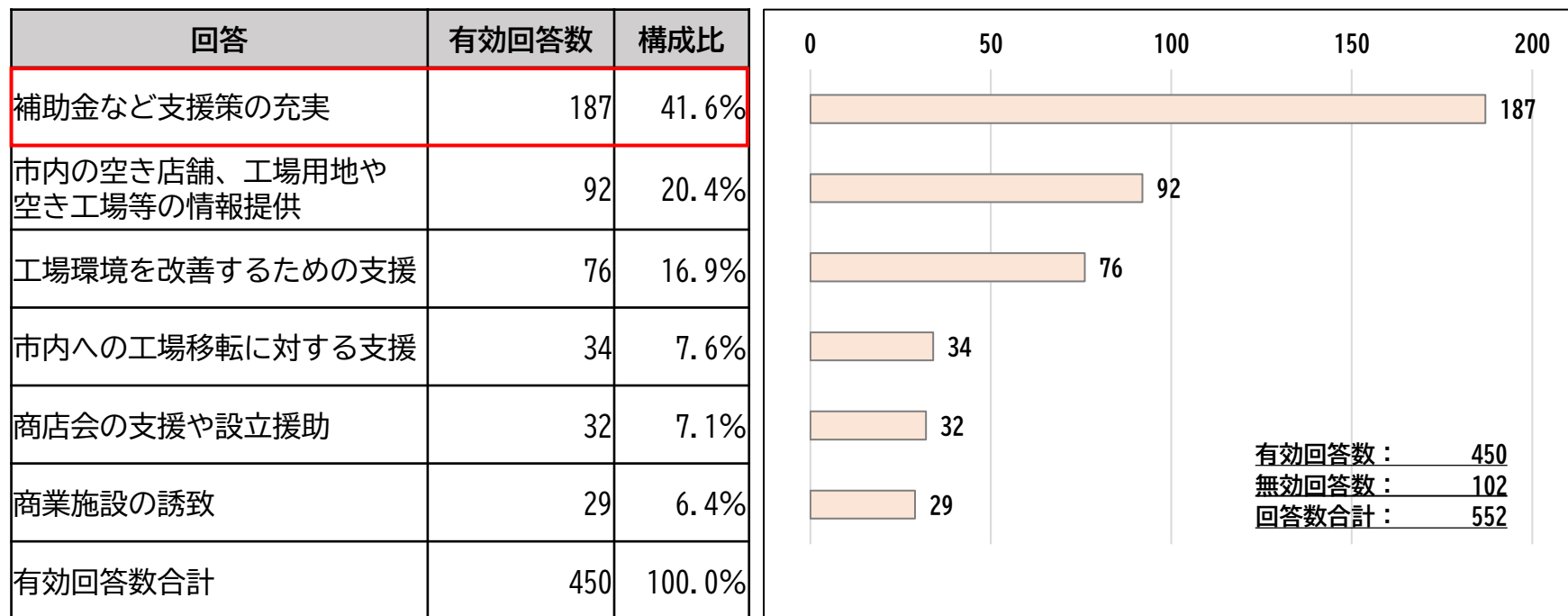


出典：八潮市企業実態調査（令和8年）

(4) 工業の現状

現状⑮事業環境の整備、改善等に向けた施策・事業

- 事業環境の整備、改善等に向けた施策・事業は、「補助金など支援策の充実」の割合が最も高い。
- 「補助金など支援策の充実」に次いで、「市内の空き店舗、工場用地や空き工場等の情報提供」、「工場環境を改善するための支援」の割合が高くなっている。



出典：八潮市企業実態調査（令和8年）

(4) 工業の現状

現状⑯空家等の状況

- 2024年度(令和6年度)の空家等実態調査では、市内で463件の空家等と思われる建築物等が確認され、件数は5年毎に150件程度増加している。
- 空家等と思われる建築物等の用途は、住宅が約8割を占めているが、それ以外の用途も増加している。

■空家等の総数

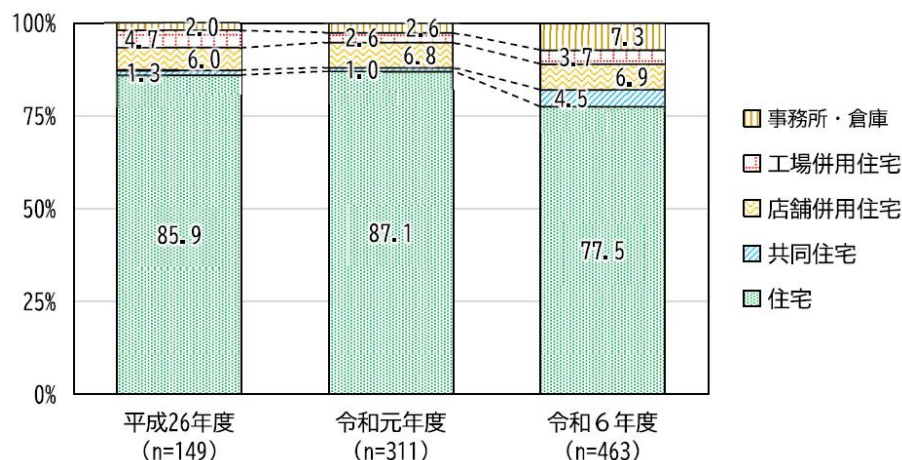
年度	件数	増加件数	住宅総数 (※1)	人口 (※2)	世帯数 (※2)
平成26年度	149	—	37,040	85,396	37,003
令和元年度	311	+162	41,870	91,873	43,433
令和6年度	463	+152	46,240	93,398	46,871

出典：八潮市まちの景観と空家等対策計画（令和8年）

※1 住宅総数は、住宅・土地統計調査 H25、H30、R5の数値

※2 人口・世帯数は、市毎月人口 H26.10、R1.10、R6.10の数値

■空家等と思われる建築物等の用途



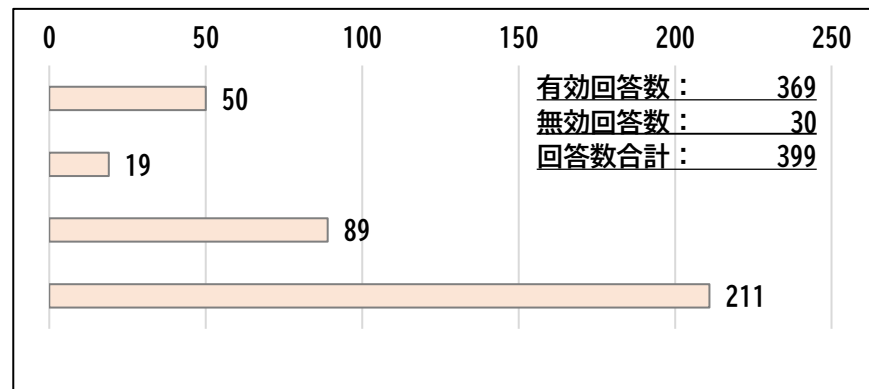
出典：八潮市まちの景観と空家等対策計画（令和8年）

(4) 工業の現状

現状⑰事業継続計画（BCP）について

- 事業継続計画(BCP)は、「策定する予定はない」の割合が最も高く、全体の半数以上を占めている。
- 「策定済み」、「策定中」の割合は、合計すると全体の2割に満たない程度である。

回答	有効回答数	構成比
策定済み	50	13.6%
策定中	19	5.1%
策定を検討中	89	24.1%
策定する予定はない	211	57.2%
有効回答数合計	369	100.0%



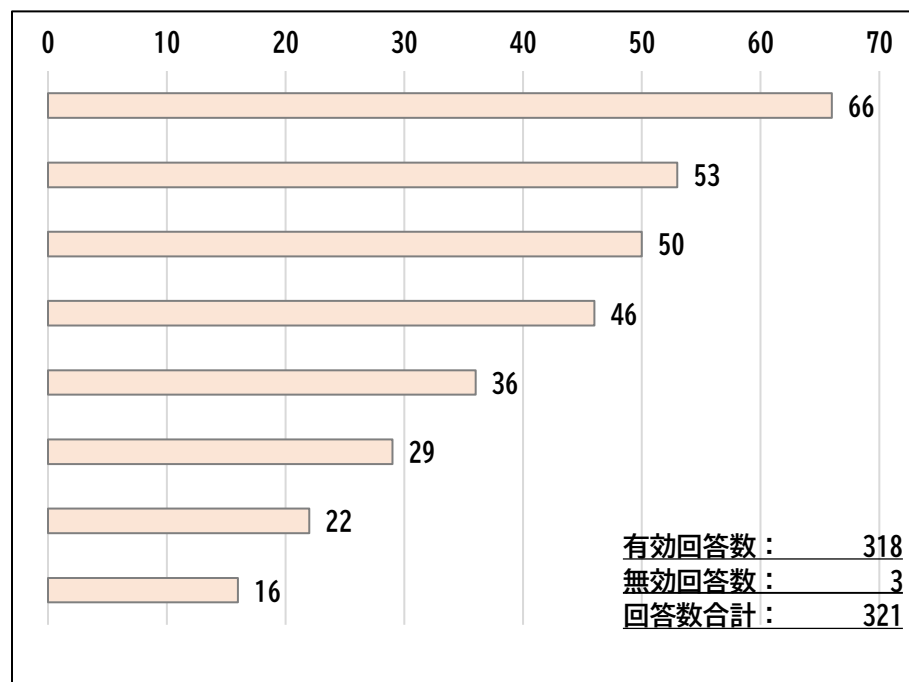
出典：八潮市企業実態調査（令和8年）

(4) 工業の現状

現状⑰事業継続計画（BCP）について

- 事業継続計画(BCP)を「策定する予定はない」と回答している理由としては、「取引上必要ない」の割合が最も高く、次いで、「具体的な策定方法がわからない」、「具体的なメリットが感じられない」、「人的余裕がない」が同程度の割合で高い。

回答	有効回答数	構成比
取引上必要ない	66	20.8%
具体的な策定方法がわからない	53	16.7%
具体的なメリットが感じられない	50	15.7%
人的余裕がない	46	14.5%
時間的余裕がない	36	11.3%
より優先すべき課題がある	29	9.1%
資金的余裕がない	22	6.9%
その他	16	5.0%
有効回答数合計	318	100.0%



出典：八潮市企業実態調査（令和8年）

(4) 工業の現状

現状⑰事業継続計画（BCP）について

- 令和7年度には、自然災害や感染症のまん延等の緊急事態に備えて、事業継続計画(BCP)策定の意識啓発を目的とした企業向けのセミナーを開催した。

B

Business

C

Continuity & Resiliency

P

Planning災害が発生する前に
事前の対策を
あなたの事業を
守るために・「BCPセミナー &
事業継続力強化計策定WS」令和7年10月29日(水) 14:00～16:00
(受付13:30～)

自然災害、感染症のまん延、サイバー攻撃等、企業を取り巻くリスクは多岐にわたります。このような緊急事態に備えて、あらかじめ行動計画を策定しておくことで、事業の継続や早期復旧につながり、事業の継続力が強化されます。

会場 八潮市商工会館 2階大会議室

定員 15名(要事前申込)

参加費 無料

第1部 セミナー(60分)

- ◆「実際に災害発生時に起こったこととその準備」 埼玉りそな銀行 八潮支店 支店長 奥村 亜由美
・道路陥没した日、どのような不具合が起こったか。事前に準備しておいた方が良いことなどを説明します。
- ◆「埼玉県の災害と事業継続力強化計画策定の必要性」 埼玉県産業振興公社BCPアドバイザー 黄野 吉博
・BCPとは何か？素朴な疑問点からその重要性・必要性まで、アドバイザーが解説します。
- ◆「【体験談】実際に事業継続力強化計画を策定してみよう」 株式会社アライバーツ ご担当者様
・なぜ作成しようと思ったのか？、実際に作ってみてどうだったか？などを企業側の視点でご説明します。

第2部 事業継続力強化計画策定ワークショップ(60分)

記入事例を基に作成された事業継続力強化計画下書きを基にアドバイザーが懇切丁寧な作成の指導や支援を行います。

※参加される方は、ノートPCを持参してください。難しい場合は、事前にお申込みされた機関にご連絡ください。

主催 八潮市商工会、八潮市、埼玉りそな銀行(株)、埼玉県産業振興公社

入国レベルの難易度

令和7年度
事業継続力強化計画
認定

補助金の加算

金融支援

認定マーク
使用可能

税制措置

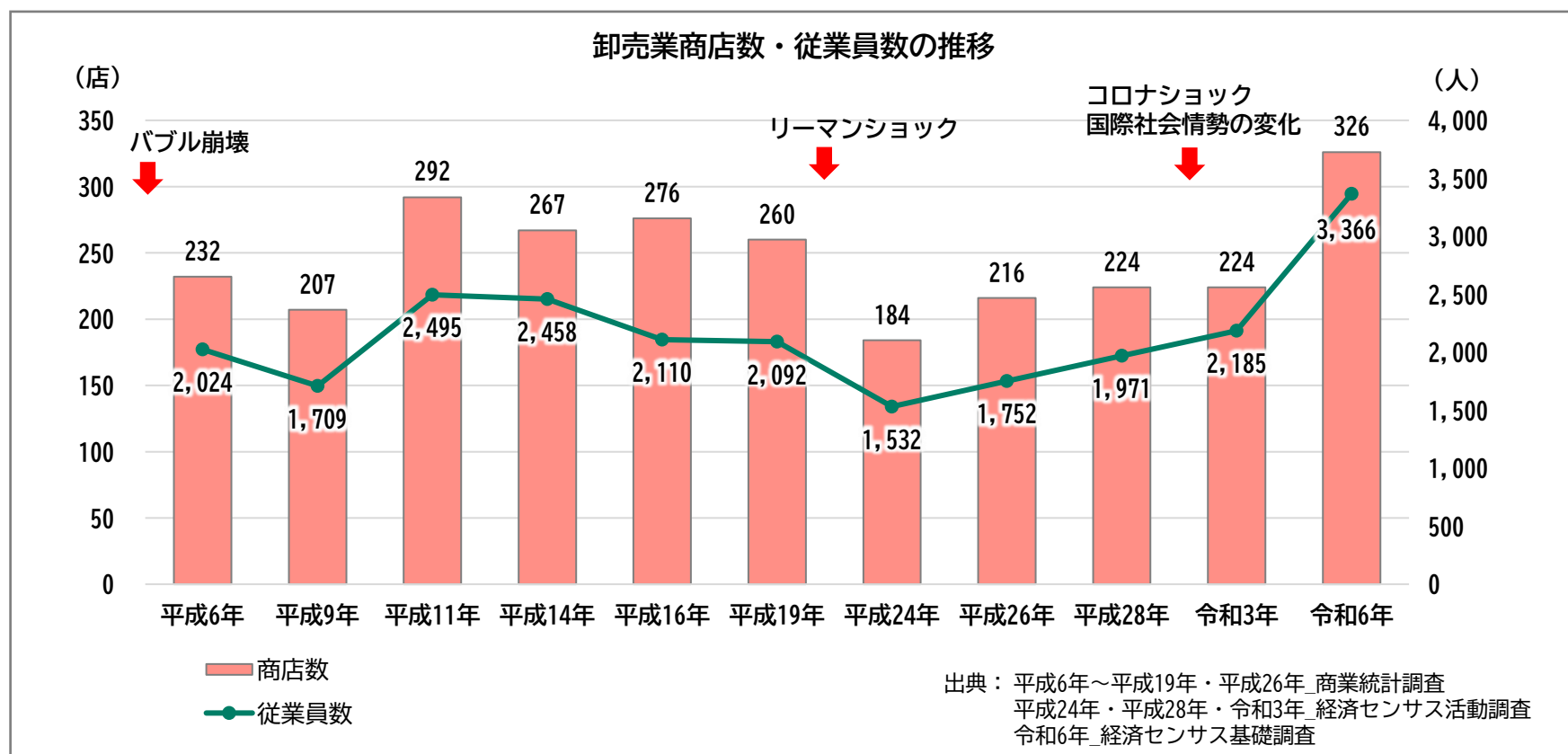
経済産業省

（５）商業の現状

(5) 商業の現状

現状①卸売業商店数の推移

- 卸売業の商店数は、1999年(平成11年)以降、2012年(平成24年)まで減少傾向であった。特に2007年(平成19年)から2012年(平成24年)にかけてはリーマンショックに伴い大幅に減少したが、2014年(平成26年)に増加に転じ、2024年(令和6年)には326店まで回復している。
- 従業員数は、平成24年以降は増加傾向にある。

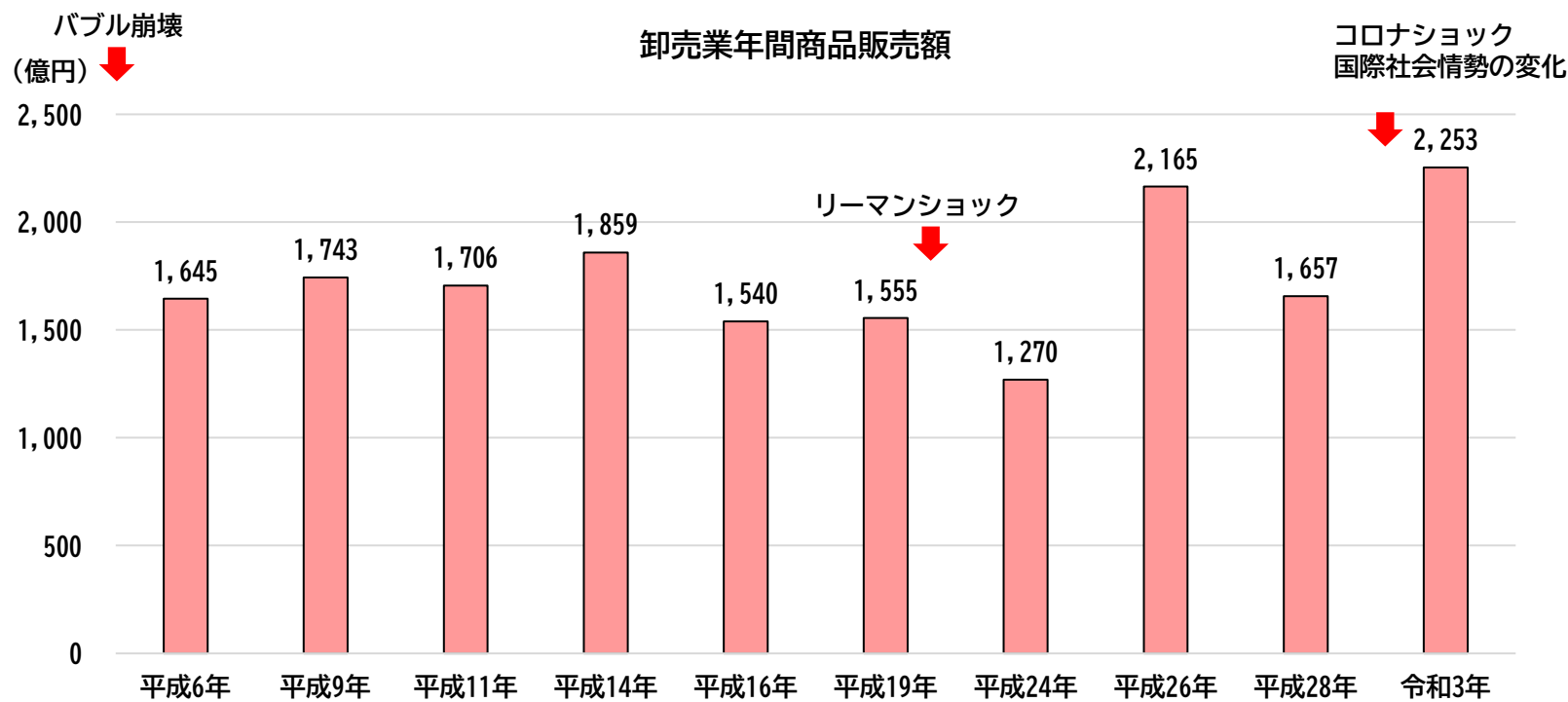


※令和6年より、経済センサスの集計方法が変更されており、令和3年以前と令和6年の単純比較はできなくなっている。

(5) 商業の現状

現状②卸売業年間商品販売額の推移

- 卸売業年間商品販売額は、2007年(平成19年)から2012年(平成24年)にかけてはリーマンショックに伴い大幅に減少した。
- 2014年(平成26年)には大幅に回復したものの、2016年(平成28年)に再び減少へ転じた。
- コロナショックや国際社会情勢の変化があったなかでも、2021年(令和3年)には2,253億円まで増加している。

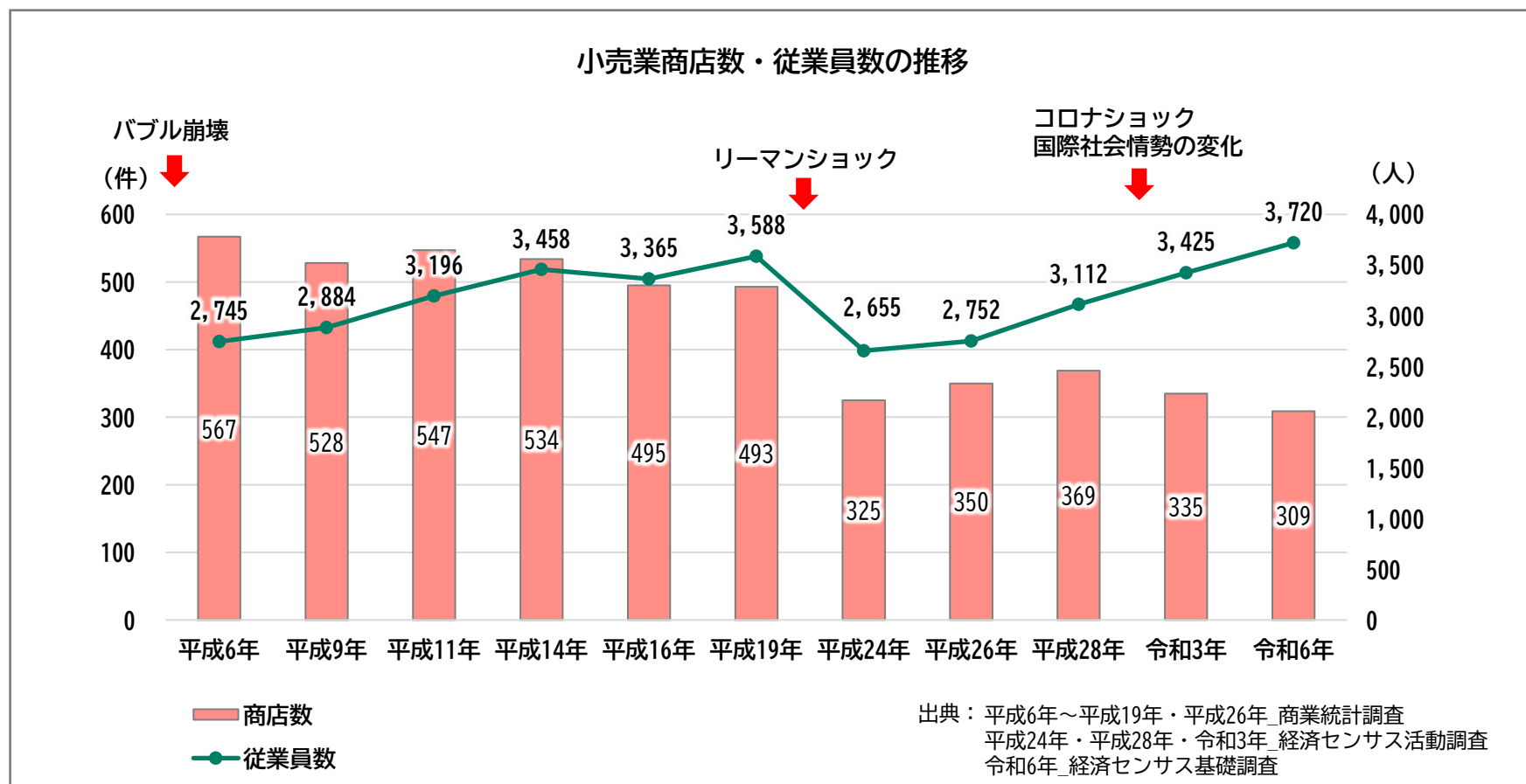


出典：平成6年～平成19年・平成26年_商業統計調査
平成24年・平成28年・令和3年_経済センサス活動調査
令和6年_経済センサス基礎調査

(5) 商業の現状

現状③小売業商店数の推移

- 小売業の商店数は、2007年(平成19年)から2012年(平成24年)にかけてはリーマンショックに伴い大幅に減少し、以降は300前後で横ばい傾向となっている。
- 従業員数は、2007年(平成19年)から2012年(平成24年)にかけては商店数同様、大幅に減少したものの、以降は増加している。

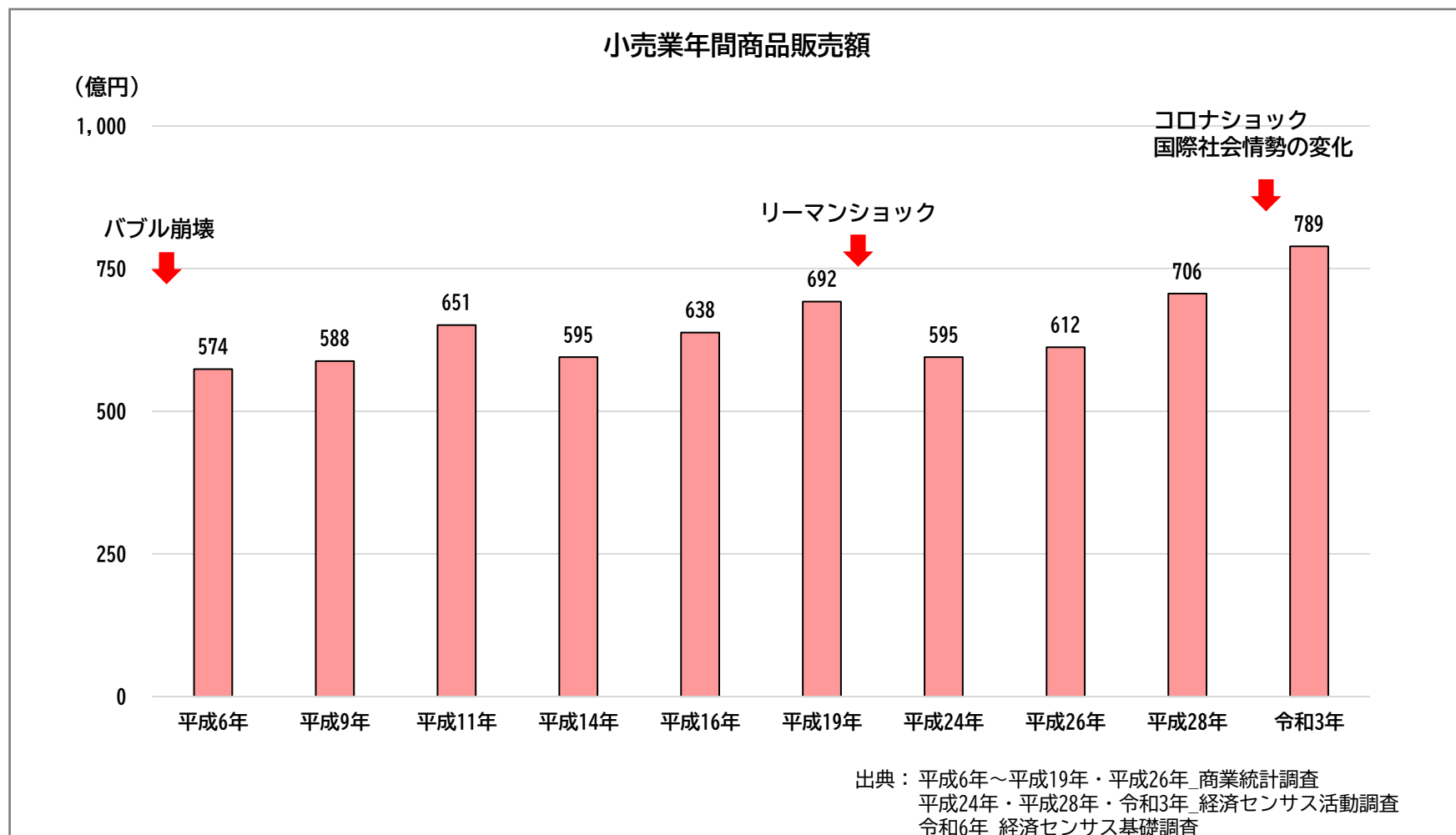


※令和6年より、経済センサスの集計方法が変更されており、令和3年以前と令和6年の単純比較はできなくなっている。

(5) 商業の現状

現状④小売業年間商品販売額の推移

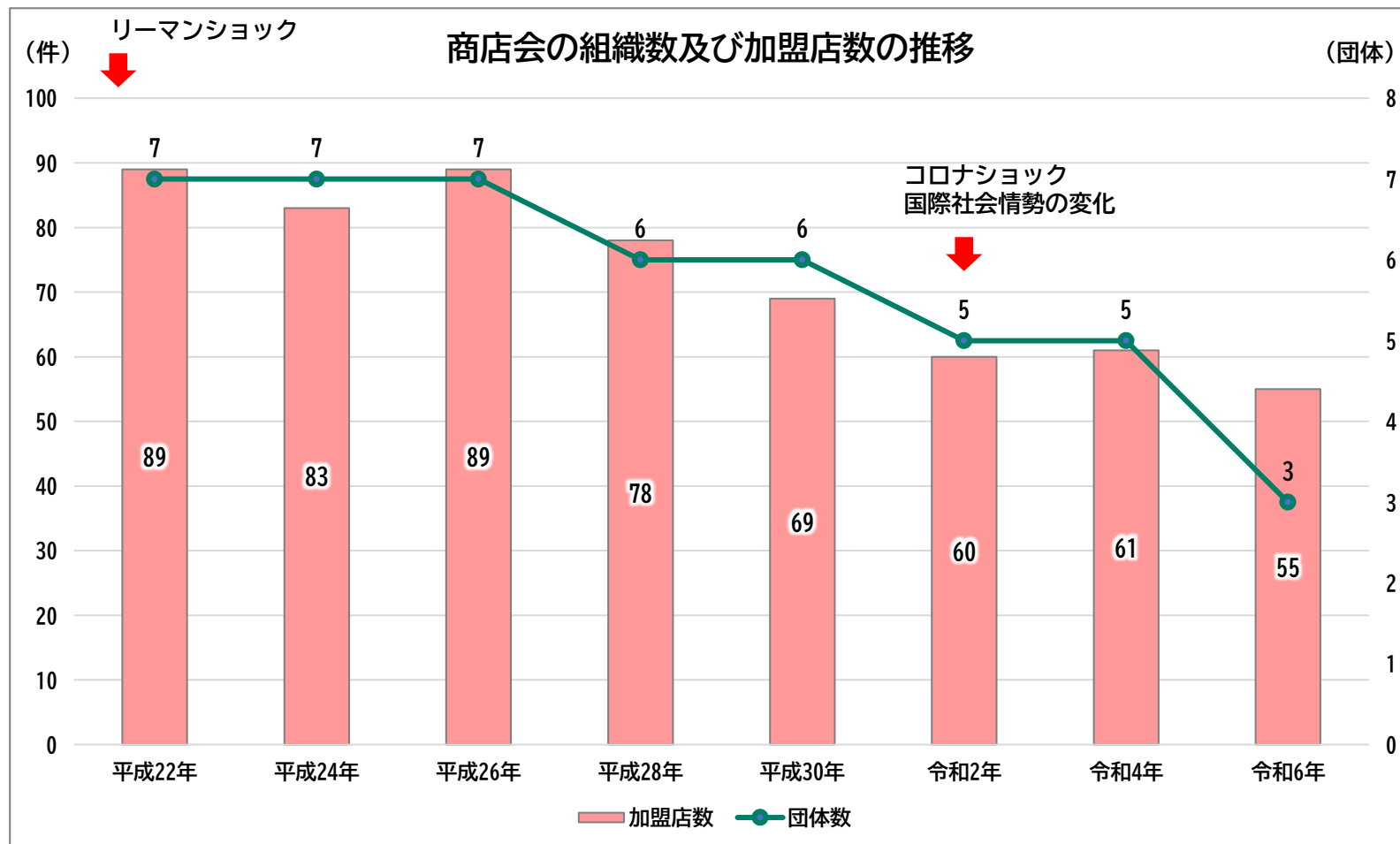
- 小売業年間商品販売額は、リーマンショックに伴い2007年(平成19年)から2012年(平成24年)に一度減少したが、以降は増加を続けており、2021年(令和3年)には789億円まで増加している。



(5) 商業の現状

現状⑤商店会の組織数及び加盟店数の推移

- 商店会の組織数及び加盟店数は、減少の一途を辿っているが、2020年(令和2年)のコロナショックを境に顕著な減少傾向となっている。



(5) 商業の現状

現状⑥市民の買い物の利用場所

- 食料品の購入先は、「スーパー・コンビニ」が最も多くなっている。
- 日用品の購入先は、「ドラッグストア」が最も多くなっている。
- 衣料及び家電品の購入先は、「選択肢以外」が最も多くなっており、次いで「ネット通販」、「商店」が同程度の割合となっている。

	有効回答数合計	商店	スーパー・コンビニ	ホームセンター	ドラッグストア	ネット通販 (Uber Eatsや生協含む)	左記選択肢以外
食料品	1,286	3.2%	93.9%	0.0%	0.9%	1.9%	0.2%
日用品	1,259	1.4%	10.9%	18.0%	59.9%	8.7%	1.1%
衣料	1,254	29.2%	3.5%	2.7%	0.2%	31.3%	33.1%
家電品	1,256	26.9%	0.8%	11.9%	0.1%	28.4%	31.9%

出典：八潮市消費者動向調査（令和8年）

(5) 商業の現状

現状⑦市民の買い物先の所在地

- 食料品及び日用品の購入先は、「八潮市内(駅周辺以外)」が最も多く半数近くを占めており、次いで「八潮駅周辺」が多くなっている。
- 衣料の購入先は、「その他」が最も多く、次いで「東京都内」、「八潮市内(駅周辺以外)」が多くなっている。
- 家電品の購入先は、「八潮駅周辺」が最も多く、次いで「八潮市内(駅周辺以外)」が多くなっている。

	有効回答数合計	八潮駅周辺	八潮市内 (駅周辺以外)	草加市内	越谷市内	三郷市内	吉川市内	東京都内	千葉県内	その他
食料品	1,295	32.7%	49.3%	6.2%	0.9%	6.0%	0.3%	3.9%	0.1%	0.5%
日用品	1,270	26.1%	47.8%	6.0%	0.8%	11.9%	0.2%	3.0%	0.1%	4.2%
衣料	1,315	11.6%	19.7%	3.7%	14.7%	6.3%	0.1%	20.4%	0.8%	22.7%
家電品	1,315	29.2%	25.3%	2.9%	2.2%	5.8%	0.2%	10.4%	0.2%	23.7%

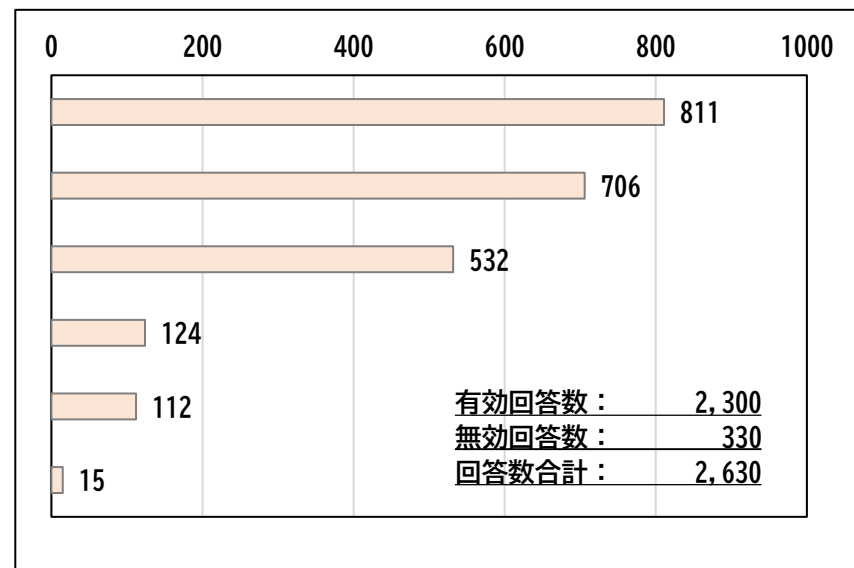
出典：八潮市消費者動向調査（令和8年）

(5) 商業の現状

現状⑧買い物などの支払方法

- ・ 買い物などの支払方法は、「クレジットカード」が最も多くなっている。
- ・ 次いで、「現金」、「QRコード決済」が多くなっている。

回答	有効回答数	構成比
クレジットカード	811	35.3%
現金	706	30.7%
QRコード決済(楽天Pay、PayPay、d払いなど)	532	23.1%
電子マネー(交通系:モバイルSuica、PASMOなど)	124	5.4%
電子マネー(交通系以外:WAON、nanacoなど)	112	4.9%
その他	15	0.7%
有効回答数合計	2,300	100.0%



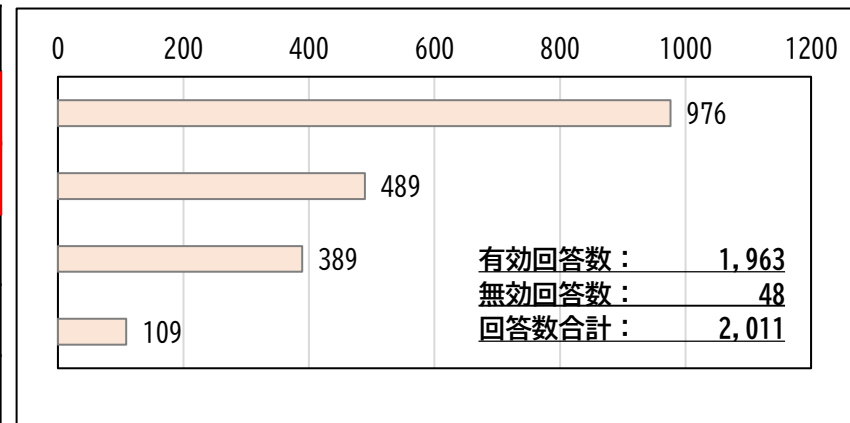
出典：八潮市消費者動向調査（令和8年）

(5) 商業の現状

現状⑨商品やイベント情報の入手方法

- 商品やイベント情報の入手方法は、「ホームページ・SNS」が最も多くなっている。
- 次いで、「貼紙・ポスター」、「フリーペーパー・チラシ」が多くなっている。

回答	有効回答数	構成比
ホームページ・SNS	976	49.7%
貼紙・ポスター	489	24.9%
フリーペーパー・チラシ	389	19.8%
雑誌	109	5.6%
有効回答数合計	1,963	100.0%

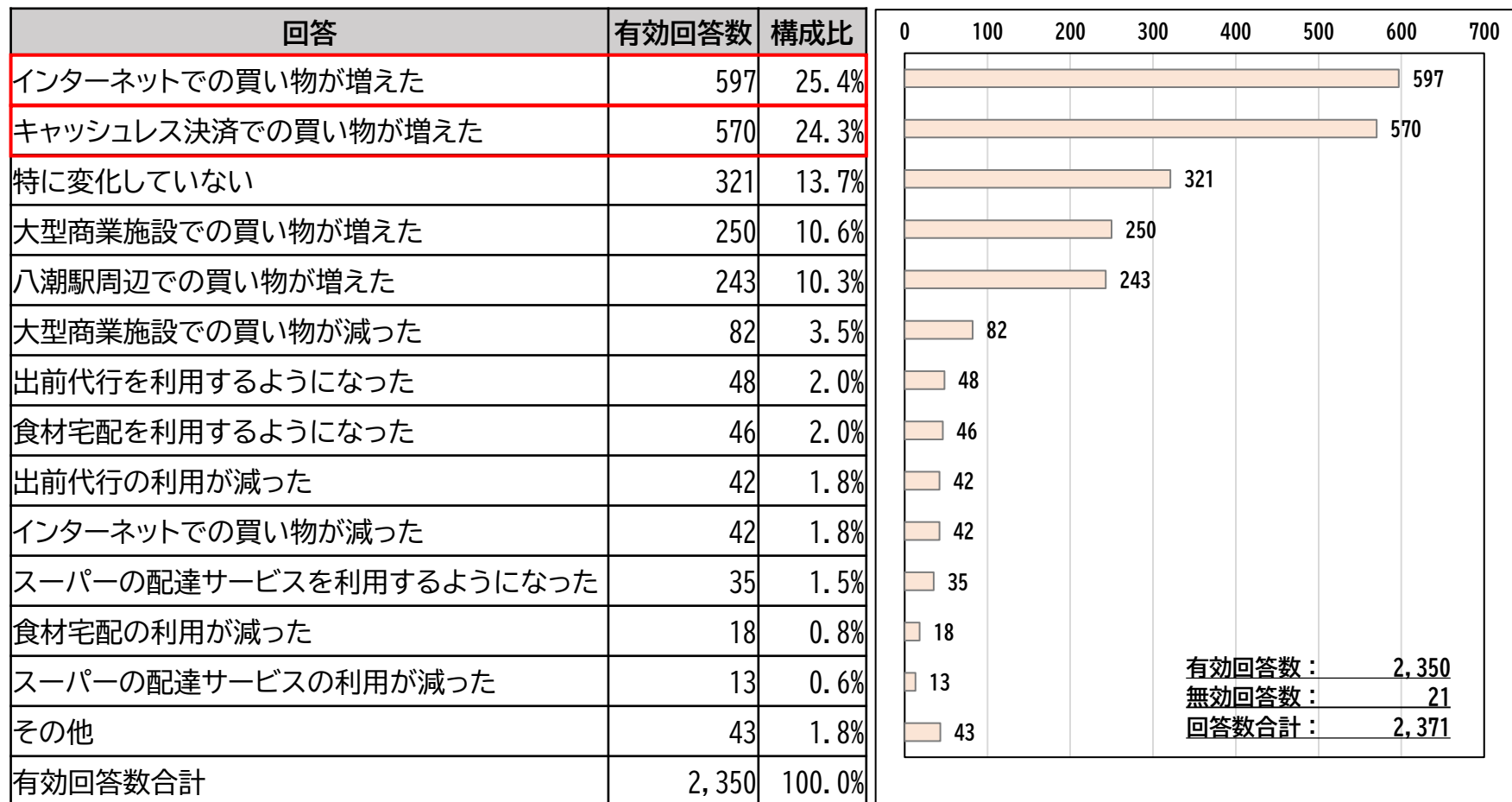


出典：八潮市消費者動向調査（令和8年）

(5) 商業の現状

現状⑩ここ1年で変化した消費行動

- ・ ここ1年で変化した消費行動は、「インターネットでの買い物が増えた」の割合が最も高くなっている。
- ・ 次いで、「キャッシュレス決済での買い物が増えた」が同程度の割合で高い。



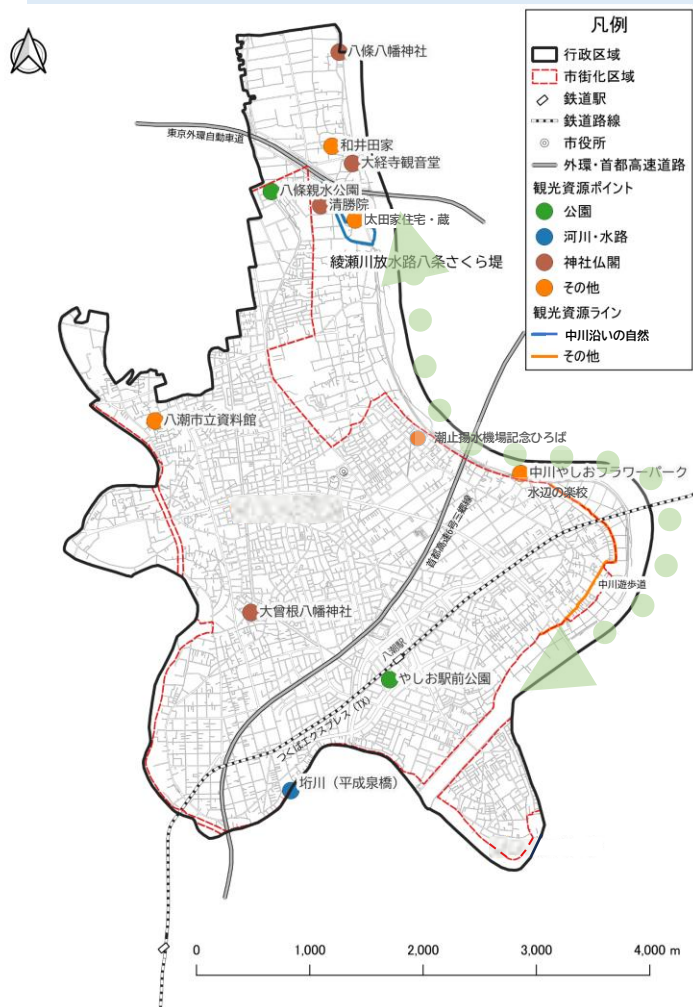
出典：八潮市消費者動向調査（令和8年）

（ 6 ） 観光の現状

(6) 観光の現状

現状①観光資源

- 「中川やしおフラワーパーク」や「旧藤波家住宅」など、様々な観光資源が市内へ多数立地している。
- 中川河川敷沿いに豊かな自然が広がり、中川やしおフラワーパークをはじめとする包括占用区域は花や河川の自然、スポーツを楽しめる水辺空間が広がっている。
- 地場産業である藍染めや、「ものづくりのまち」としての技術力など、文化的・産業的観光資源がある。



名称	住所	分類
八条八幡神社	八潮市八条4069	神社仏閣
和井田家住宅	八潮市八条1377-1	その他
清勝院（山門）	八潮市八条1763	神社仏閣
八条親水公園（桜）	八潮市八条1620-3	公園
太田家住宅・蔵	八潮市八条3732	その他
綾瀬川放水路（桜）		河川・水路
八潮市立資料館（旧藤波家住宅）	八潮市南後谷763-50	その他
中川やしおフラワーパーク 中川やしお水辺の楽校	八潮市木曽根1009-1	その他
潮止揚水機場記念ひろば	八潮市大字二丁目127	その他
大曾根八幡神社	八潮市大曾根18	神社仏閣
中川遊歩道		その他
やしお駅前公園	八潮市大瀬6-3-1	公園
垢川（平成泉橋）	八潮市浮塚13-990-2	河川・水路
藍染め		その他
ものづくりの技術		その他

(6) 観光の現状

現状②地域イベント

- 公園や神社では、地域の活性化や賑わいづくりを目的としたイベントが開催されている。

■中川やしお花桃まつり



■やしお市民まつり



■大瀬の獅子舞



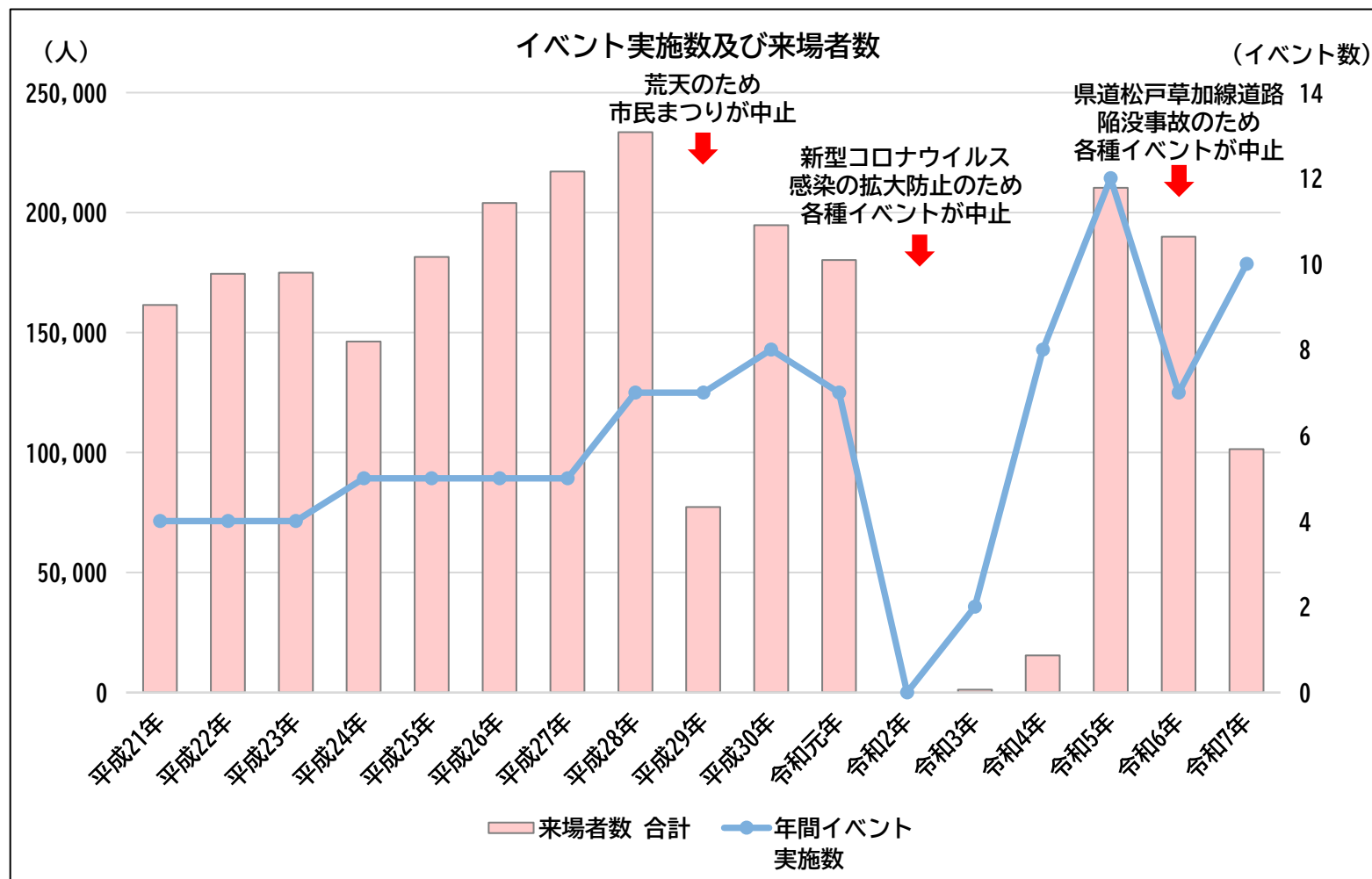
■やしお枝豆まつり



(6) 観光の現状

現状③ イベント実施数及び来場者数

- 市内の各種地域イベントには毎年多くの来場者がみられ、特に「夜市」、「市民まつり」は大勢の来場者でにぎわっている。



（ 7 ） 産業経済振興基本計画（第 2 次後期計画） の効果検証

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

第2次後期計画で達成できた主要な成果と今後対応すべき課題から見えてきた第3次計画で施策を位置付けるうえでの課題や今後の対応等について下表整理します。

なお、第3次計画で位置づける事業は、担当課が「商工観光課」及び「都市農業課」の事業のみとし、その他の課が所管する事業については、各分野の関連計画等において位置付け・推進を図ることを基本とし、本計画で事業の位置付けを廃止します。

★:重点施策・事業

【第3次計画での位置付け】

継続:引き続き事業に取り組む

継続(名称変更):他計画との整合性を図る観点等からの事業名の名称変更

要検討:一部事業内容について検討が必要

統合:他の事業へ統合

廃止:事業の位置付けを廃止(削除)するもの

(1) 経営基盤強化の支援及び経営の健全化を図る

① 経営基盤強化の支援

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
1. 中小企業支援機能の整備 ★	経営相談窓口の設置	✓ 身近な経営相談窓口として八潮市商工会への案内を行った	有	✓ 経営相談窓口の設置までには至っていない ✓ 窓口の設置にあたっては、専門的な知識を有している人材が必要	継続	✓ 引き続き、他自治体の状況を含め調査研究を行う
	経営指導、経営改善、情報提供、研修会の充実	✓ 商工会では経営指導全般、資金繰りの相談等に対応 ✓ 経営革新計画承認制度の周知を行った	無	-	継続	✓ 引き続き、八潮市商工会と連携し、経営基盤の強化につながる取組の支援を行う
	経営アドバイザー等の専門家の派遣	✓ 令和2年度～令和6年度の期間中12事業所に対して28回実施	無	-	継続	✓ 引き続き、経営革新承認取得を目指す企業に対する経営アドバイザー等の専門家派遣を行う
	小規模事業者の経営支援	✓ 「小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画」に沿った取組を商工会と連携して実施	無	-	継続	✓ 引き続き、商工会と連携して、「小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画」に沿った取組を行う

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(1)経営基盤強化の支援及び経営の健全化を図る

①経営基盤強化の支援

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
2. 中心市街地の形成	中心市街地活性化事業調査研究	✓ 令和6年度に八潮駅周辺事業者等の意向アンケート調査を実施 ✓ 令和7年度は八潮駅周辺商業活性化研修を開催（全5回）	無	-	継続	✓ 引き続き、魅力ある商業拠点の形成を推進するため、前向きな事業所に対して、専門家を派遣し、組織化に向けたさらなる醸成を図る
	〈産業振興関連事業〉 良好な都市景観形成事業	✓ 調和のとれた良好な街並みを形成するため、景観計画の届出による景観配慮の誘導を実施しており、令和3年度から令和7年12月末にかけて14件の誘導を行った	無	✓ 良好な街並みの形成に向けて、引き続き景観計画の届出による景観配慮の誘導を実施する必要がある	廃止	✓ 関連計画等において位置づけ・推進を図る
3. 取組支援 IT化★	ITを利用した商店会情報等の提供	✓ 市内商店の情報等の提供を実施	無	-	継続	✓ 引き続き、市運営のHP「やしお商業&観光元気UPサイト」を活用し、市内商店会に関する情報発信を行う
	IT化による企業情報の受発信	✓ 商工会や市ホームページでのPRの実施	無	-	継続	✓ 引き続き、ITを駆使した企業情報のあり方について、調査・研究を進める

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(1)経営基盤強化の支援及び経営の健全化を図る

①経営基盤強化の支援

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
4. 自助努力の支援★	一店逸品運動の支援	✓ 元気UPサイトに情報を掲載 ✓ 八潮市商工会のHPに専用サイトを設置	無	-	継続	✓ 八潮市商工会のHPに専用サイトによる周知活動を継続し、事業PRを実施する
	八潮ブランドの確立	✓ 市内外に情報発信を実施し本市の知名度アップと地域の活性化を図ることができた	無	-	継続	✓ 八潮ブランドの製品を多く認定し、より製品の価値を向上させていく方法等について、検討する
	新商品開発支援	✓ 八潮市新商品開発支援事業補助金の利用促進のため周知を行った	有	✓ 八潮市新商品開発支援事業補助金の利用促進のため周知を図ったが、申請には至らなかった	継続	✓ 引き続き、補助金の利用数増加に向けて、制度についてのPRを積極的に行う
	地域コミュニティビジネスの推進	✓ 市内各地域での課題等を抽出し、産業化に繋がれるか調査研究を実施	無	-	継続	✓ 引き続き、課題等から地域の産業化に繋がれるように研究する
	ISO認証取得の支援	✓ 工業振興基金の利用促進のため周知を行った	有	✓ 工業振興基金の利用促進のため周知を図ったが、ISO認証取得のための利用には至らなかった	継続	✓ 引き続き、補助事業のPRを積極的に行う ✓ 財源となる工業振興基金のあり方について検討する
	業務継続計画策定の支援	✓ 令和7年度に専門家を招いてBCPの重要性、作成方法等についてセミナーを実施	無	-	継続	✓ 市内事業者に対して、BCPの重要性をより周知できる方法を調査・研究し、適宜対応する
	先端設備等導入計画認定申請の促進	✓ 令和6年度実績は、新規申請18件、変更申請8件	無	-	継続	✓ 引き続き、数多くの事業者に利用されるようPRを実施する
	災害関連に対応する事業者支援	✓ 令和7年度、事業活動に支障が生じている中小企業者に対し、中小企業災害復旧利子補助金制度を実施	無	-	継続	✓ 引き続き支援を行う

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(1)経営基盤強化の支援及び経営の健全化を図る

①経営基盤強化の支援

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
5. 就業環境の整備促進	中小企業退職金共済掛金補助制度の充実 中小企業退職金共済掛金補助制度の利用促進	✓ 補助金を交付し市内中小企業に働く従業員の福祉の増進と雇用の安定を図った	有	✓ 新規加入事業者を対象とした期間限定の補助制度であるため、制度利用が浸透するにつれ、利用実績が減少する可能性がある	継続 (名称変更)	✓ 引き続き、退職金共済制度の利用促進を図るため、市ホームページなどによる周知に努める
	勤労者住宅資金融資制度の充実 勤労者住宅資金融資制度の利用促進	✓ 市ホームページなどで周知し、市内勤労者の住宅確保に努めた	有	✓ 住宅金融支援機構等の融資制度が、当該融資制度よりも低率の貸付利率となっていることなどにより、制度利用実績がないと考えられる	継続 (名称変更)	✓ 他自治体の取組事例等について調査・研究に努める
6. 農業経営体への支援	農業近代化施設導入事業	✓ 令和3年度から6年度までの期間に58件9,084,976円の補助金を支出	有	✓ 補助制度の利用実績が多く、要望が増加している。	継続	✓ 引き続き、事業の拡大を図るため制度の周知に努める
	農業近代化資金利子補給	✓ 市負担分として令和3年度から令和6年度までの期間に8件204,879円の利子補給を実施	有	✓ 補助制度の利用実績が少ないため利用件数の向上が課題	継続	✓ 補助事業の更なる周知に努める ✓ 補助対象の再検討を行う
	水田農業の保全	✓ 需要に即した米作りを組織的に取り組む経営所得安定対策推進事業に努めた	無	-	継続	✓ 飼料用米、原料用米、戦略作物等の経営所得安定対策対象作物に対して、交付金事務を行う
	6次産業化の促進	✓ 補助金等の情報を、関係団体の会議資料に添付する等、啓発に努めた ✓ 小松菜パウダーを利用して調理した給食を市内公立小、中学校等の給食で提供した	無	-	継続	✓ 引き続き、調査・研究を行いながら、小松菜パウダー等を利用することで、6次産業化の促進を図る
	農業用包装資材購入事業の促進	✓ 令和3年から令和6年までの期間に66件1,836,807円の補助金を交付	有	✓ 補助制度の利用実績が少ないため利用件数の向上が課題	継続	✓ 補助事業の更なる周知に努める ✓ 補助対象の再検討を行う

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(1)経営基盤強化の支援及び経営の健全化を図る

②経営の健全化

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
1. 中小企業資金融資制度 ★の充実	事業用資金融資あっせん制度	✓ 【小口資金融資】令和6年度は、18件で29,500千円の融資が実行 ✓ 【不況対策資金融資】令和6年度は3件で15,500千円の融資が実施 ✓ 【商工業近代化資金融資】令和6年度に運転資金の融資あっせんを1件で17,600千円の融資が実行	無	-	継続	✓ 多くの事業者が利用しており、市内産業の振興に直結する制度であるため、引き続き事業の充実を図り実施する
	事業用資金融資の利子補給	✓ 【小口資金融資】令和6年度は、27件で1,096,265円利子補給金を交付 ✓ 【商工業近代化資金融資】令和6年度は、1件で76,639円利子補給金を交付	無	-	継続	✓ 引き続き、経済状況に見合った利子補給率を設定し実施する
	不況対策資金融資の保証料補助	✓ 令和5年度は3件で172,000円の保証料補助金を交付	無	-	継続	✓ 引き続き、低利（令和7年4月1日現在で1.2%）を維持しつつ、信用保証料の全額補助を行う

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(1)経営基盤強化の支援及び経営の健全化を図る

②経営の健全化

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
2. 情報提供の充実 ★	商工だよりの発行	✓ 毎年1回、商工だよりを発行 ✓ 最新の産業振興施策情報を入手できるため、経営運営上役立てられた	無	-	継続	✓ より充実した内容の冊子を発行できるよう努める
	ホームページの活用	✓ 市で実施している各種産業振興施策等を市ホームページに掲載 ✓ なかでも「やしお商業&観光元気UPサイト」にて情報が効果的に発信できた	無	-	継続	✓ 引き続き、ホームページを活用し、効果的な情報提供に努める
	商業者への消費者ニーズ情報の提供	✓ 令和7年度に消費者動向調査を実施	無	-	継続	✓ 引き続き、さまざまな機会を通じて、市内消費者ニーズを把握するための調査・研究を行う
3. 商工業の育成 ★	住宅改修資金の補助	✓ 令和2年度から令和6年度までの期間中、577人に対して合計54,241千円の補助金を交付快適な住宅環境への改善と市内関連業者の受注の増加を図ることができた	無	-	継続	✓ 利用者アンケートを実施し、結果内容を踏まえ、利用者と市内業者により良い制度を維持できるよう努める
	経営近代化を担う人材育成強化	✓ 商工会において経営革新相談を実施 ✓ 令和6年度は37回実施	無	-	継続	✓ 引き続き、中小企業者の経営近代化を促進するため、八潮市商工会等と連携し人材育成を強化する
	アンテナショップ（展示を含む）の設置	✓ 八潮駅前出張所と八潮市本庁舎において、常設の展示ブースを設置し、市内生産品等の認知度を高めた	無	-	継続	✓ 市内特産品・推奨品のPRを行い、よりPR効果の高い方法を検討する

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(1)経営基盤強化の支援及び経営の健全化を図る

②経営の健全化

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
4. 後継者の育成・支援★	優良技術者、技能者の表彰	✓ 後期計画期間中6名表彰し、高い水準の技術者・技能者を市内外にPRでき、本市の技術力の高さを周知できた	無	-	継続	✓ 本市が「高水準の技術者・技能者を持つまち」であることのPRを強化する
	優良技術者、技能者の組織化	✓ 優良技術者、技能者の組織化に向けた、調査・研究の実施	無	-	継続	✓ 引き続き、優良技術者、技能者の組織化に向けた具体的な計画を立てていく
	後継者育成にかかるセミナーの開催	✓ 商工会と連携して年1回事業承継セミナーを開催し、円滑な事業承継に向けて事業者の意識啓発を図った	無	-	継続	✓ 円滑な事業承継に向けて事業者の意識啓発となるセミナーを定期的に開催する
	国等が行う後継者育成関連情報の提供	✓ 効果的な情報提供のあり方について、調査・研究を行った	無	-	継続	✓ 引き続き、外部に情報発信を効果的に行えるよう方法について、調査・研究
5. 農業後継者の育成	後継者志望者への就学支援及び後継者の海外視察支援	✓ 国、県等の機関が実施する研修会等の啓発に努めた ✓ 農業後継者育成助成金については、令和3年から令和6年までの期間に4件交付した	有	✓ 補助制度の利用実績が少ないため利用件数の向上が課題	継続	✓ 補助事業の更なる周知に努める ✓ 補助対象の再検討を行う
	認定農業者育成	✓ 認定農業者への農地利用集積及び近代化施設導入の助成を実施し、認定農業者数42名から47名へ増加した	有	✓ 新規の認定農業者がいる中、離農による減少も続いている	継続	✓ 認定農業者を増加させていくため農業の担い手の更なる育成に努める
	農業経営の法人化支援	✓ 農業法人を継続的に支援 ✓ 埼玉県春日部農林振興センター等と連携して、農家の法人化を促進	無	-	継続	✓ 農業法人を継続的に増加させていくため、農業担い手の更なる育成に努める

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(1)経営基盤強化の支援及び経営の健全化を図る

②経営の健全化

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
6. 雇用対策の推進 雇用の安定	若年者就労の支援 若年者の就労支援	✓ 【若年者就業相談】キャリアアカウンセラーによる就業相談を実施、情報提供や講座等の開催、若年者雇用定着支援事業等を周知 ✓ 【若年者就職支援講座】R6:パソコン講座（1回、延べ9人参加）	有	✓ 事業内容と施策について、整理統合が必要	統合	✓ 他の類似事業に準拠し事業を統合する
	「八潮市ふるさとハローワーク」の利用促進	✓ 市ホームページなどで周知し利用促進に努めた	無	-	継続	✓ 新庁舎に移転したことにより、令和6年度の相談件数・就職件数が大幅に増加 ✓ 引き続き、利用促進に向けた周知を行う
	中高年人材の活用 中高年者等の就労支援	✓ 高齢者向けの様々な就労支援などについて、市HPなどで周知	有	✓ 事業内容と施策について、整理統合が必要	統合	✓ 中高年、外国人、女性の就労支援に統合する
	女性の就労支援（八潮市女性活躍推進計画の促進） 中高年者等の就労支援	✓ 国・県が行う女性向けの様々な就労支援などについて、市HPなどで周知	有	✓ 事業内容と施策について、整理統合が必要	統合	✓ 引き続き、就職セミナーや職業訓練に関する情報提供を行う
	〈産業振興関連事業〉 障がい者の就労支援	✓ 令和元年度より「障がい者就労支援センター」を直営から外部委託に切り替え、障がい者の就労相談、就労定着支援の充実を図った。	無	-	廃止	✓ 関連計画等において位置づけ・推進を図る
	外国人就労者の支援 中高年者等の就労支援	✓ 国での外国人在留支援センターにおける、就労・生活相談市HPで周知	有	✓ 事業内容と施策について、整理統合が必要	統合	✓ 外国人在留支援センターを市ホームページで周知する

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(1)経営基盤強化の支援及び経営の健全化を図る

②経営の健全化

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
7. 労働教育・労働福祉の推進	労働教育セミナーの充実 労働法、男女雇用機会均等法などの普及啓発	✓ 雇用に関する各種給付金事業等について普及啓発を実施 ✓ 商工会、埼玉県との共催による労働セミナーを開催	有	✓ ハラスメント対策の強化や育児休業・産後パパ育休制度、働き方改革などの普及促進が求められている	継続 (名称変更)	✓ 制度改正などに関する理解を促進するため、労働セミナーの開催や市ホームページなどでの周知を図る
	労働団体事業補助金制度 労働団体事業費補助制度による支援	✓ 労働団体が行う研修会や保健活動事業等に対し補助金を交付し、労働者の地位及び福祉の向上を図った	無	-	継続 (名称変更)	✓ 他事業名の記載内容に準じて名称を変更 ✓ 引き続き事業を実施する
	労働福祉の充実 労働法、男女雇用機会均等法などの普及啓発	✓ 育児休業と産後パパ育休制度や働き方改革などについて、市ホームページなどで周知を図った	有	✓ 事業内容と施策について、整理統合が必要	統合	✓ 他の類似事業に準拠し事業を統合する

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(2) 産業を営むための立地環境の整備及び改善並びに地域環境との調和を図る

①立地環境の整備及び改善

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
1. 工業環境の整備・支援★	企業立地に伴う支援、空き不動産情報の提供等	✓ 他の自治体が実施する同種事業について調査・研究を実施	無	-	継続	✓ 引き続き、事業実施に向けて調査・研究を行う
	企業誘致に伴う優遇施策の推進	✓ 他の自治体が実施する同種事業について調査・研究を実施	無	-	継続	✓ 引き続き、事業実施に向けて調査・研究を行う
	工場環境改善の支援	✓ 都市計画マスタープランの具体化版である立地適正化計画を策定した。（令和8年4月施行予定） ✓ 立地適正化計画策定に向けて実施した基礎調査や上位計画等の内容と整合を図るため、都市計画マスタープランの土地利用方針等を改訂し、解消すべき課題等の検討を行った	有	✓ 工場移転資金利子補給金の申請実績なし	継続	✓ 工業系用途地域の準工業地域、工業地域においては、一部に住宅の立地がみられ、工場の移転や廃止に伴う住宅への土地利用転換により、工場と住居の混在した状態がみられる。立地適正化計画に基づき、工業の利便の増進と他用途の混在に対する適切な対応をしていく
	〈産業振興関連事業〉 産業・住環境共生まちづくり活動への支援	✓ 具体的な成果は無し（活動を支援するべき協議会が成立されなかったため）	無	-	廃止	✓ 関連計画等において位置づけ・推進を図る
	〈産業振興関連事業〉 地域社会と協働による産業振興事業	✓ 自主防災組織と地元事業者が、一時避難場所に関する協力書を締結し、災害時の一時的避難場所の確保が図れた	無	-	廃止	✓ 関連計画等において位置づけ・推進を図る

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(2) 産業を営むための立地環境の整備及び改善並びに地域環境との調和を図る

①立地環境の整備及び改善

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
1. 工業環境の整備・支援★	〈産業振興関連事業〉 防犯力の強化事業	✓ 防犯力の強化を図るため、市内の駅周辺、市内小中学校周辺道路に防犯カメラを設置した（合計102基） ✓ 自主防犯団体に対し、防犯パトロールグッズや防犯啓発のぼり旗などを貸与して、活動を支援することで地域における防犯力の強化を図ることができたと考える ✓ 市内に警察署を誘致することで、交通事故や犯罪の抑止、安全対策の強化、市民に与える安心感などの効果を期待し、県知事及び県警本部長に対し、警察署設置、管内警察官の増員、交番増設の要望活動を実施した	無	-	廃止	✓ 関連計画等において位置づけ・推進を図る
	〈産業振興関連事業〉 工業環境の整備	✓ 都市計画マスタープランの具体化版である立地適正化計画を策定した（令和8年4月施行予定） ✓ 立地適正化計画策定に向けて実施した基礎調査や上位計画等の内容と整合を図るため、都市計画マスタープランの土地利用方針等を改訂し、解消すべき課題等の検討を行った	有	✓ 工業系用途地域の準工業地域、工業地域においては、一部に住宅の立地がみられ、工場の移転や廃止に伴う住宅への土地利用転換により、工場と住居の混在した状態がみられる	廃止	✓ 関連計画等において位置づけ・推進を図る

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(2) 産業を営むための立地環境の整備及び改善並びに地域環境との調和を図る

①立地環境の整備及び改善

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
2. 商業環境の整備・支援	装飾型街路灯電気料の補助	✓ 商店会の装飾型街路灯のあり方について、調査・研究を実施 ✓ 令和6年度は1団体に211,160円の補助金を交付	無	-	継続	✓ 商店会の経費負担減と地域の防犯上に役立つため、継続する
	装飾型街路灯の整備・支援	✓ 令和7年度に1団体に4,554,000円の補助金を交付	無	-	継続	✓ 市内装飾型街路灯の維持管理と修繕、撤去について、中長期的な観点で検討を行う
	共同駐車場、共同駐輪場の整備・支援	✓ 商店会の共同駐車場や共同駐輪場の設置のあり方について、調査・研究を実施	無	-	継続	✓ 商店会が共同駐輪や共同駐車場を設置する際の補助金のあり方など、支援策について調査・研究を行う
3. 品の紹介 工業製	物産品の展示	✓ 八潮市駅前出張所展示コーナー及び市役所ロビー物産展示ケースにおいて、市内物産品を展示し、認知度の向上に寄与	無	-	継続	✓ 先進自治体等の展示方法等を参考に、より認知度の向上につながるよう調査・研究を行う
4. 産業振興関連事業 環境改善対策の充実	公害監視、指導強化事業	✓ 工場や事業所等に立入調査を実施するとともに、必要に応じて騒音、振動等の測定を実施したことにより、公害監視、指導強化を行った	有	✓ 公害の発生源において、規制基準対象外の事案による、感情的・心理的被害が増加しており、根本的な解決に至らない	廃止	✓ 関連計画等において位置づけ・推進を図る

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(2) 産業を営むための立地環境の整備及び改善並びに地域環境との調和を図る

①立地環境の整備及び改善

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
5.〈産業振興関連事業〉 土地区画整理事業	大瀬古新田土地区画整理事業	✓ 事業の進捗率（R6年度末実績） ✓ 街路築造率 59.4%（8,325.1m 整備済 / 14,019.2m） ✓ 建物移転率70.6%（315棟移転済/446棟）	無	-	廃止	✓ 関連計画等において位置づけ・推進を図る
	西袋上馬場土地区画整理事業	✓ 事業の進捗率（R6年度末実績） ✓ 街路築造率 21.4%（2,350.8m 整備済 / 10,978.4m） ✓ 建物移転率46.1%（166棟移転済/360棟）	無	-	廃止	✓ 関連計画等において位置づけ・推進を図る
	八潮南部東一一体型特定土地区画整理事業	✓ 事業の進捗率（R6年度末実績） ✓ 街路築造率 66.3%（14,759.0m 整備済 / 22,258.0m） ✓ 建物移転率71.7%（407棟移転済/568棟）	無	-	廃止	✓ 関連計画等において位置づけ・推進を図る

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(2) 産業を営むための立地環境の整備及び改善並びに地域環境との調和を図る

①立地環境の整備及び改善

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
6. 農地の保全事業	農業用排水路管理事業	✓ 八条用水路の環境保全のため、水路敷きの除草及び整備を実施	有	✓ 水田を管理している農家が減少し、農業用水路の維持管理に対する市の役割が年々大きくなっている	継続	✓ 引き続き、整備を実施する
	八潮市中川農地出し手集積事業補助金	✓ 令和3年から令和6年までの間に9件98,352円の補助金を交付	有	✓ 補助制度の利用実績が少ないため利用件数の向上が課題	継続	✓ 補助事業の更なる周知に努める ✓ 補助対象の再検討を行う
	優良農地の保全	✓ 後継者不足に悩む農家の農地を、農地利用権設定および農地中間管理事業により、18,088.30㎡集積	無	-	継続	✓ 大規模経営を行う農地所有適格化法人等の把握する ✓ 整備手法の具体的な方針を検討する
	八潮市街なかやすらぎ緑空間創出事業	✓ 多面的機能を保持し都市機能を担う市街化区域内の一定の農地に対し、令和3年度に3件275,000円の補助金を交付	有	✓ 生産緑地を所有する農家の事業参加がない	廃止	✓ 第3次計画から削除する
	八潮市中川農地受け手有機肥料購入事業補助金	✓ 有機栽培農地支援として、令和3年から令和6年までの間に13件552,985円の補助金を交付	有	✓ 補助制度の利用実績が少ないため利用件数の向上が課題	継続	✓ 補助事業の更なる周知に努める ✓ 補助対象の再検討を行う

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(2) 産業を営むための立地環境の整備及び改善並びに地域環境との調和を図る

①立地環境の整備及び改善

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
7. 快適で便利な道路の整備 〈産業振興関連事業〉	道路新設・舗装新設・ 道路改良・歩道整備	✓ 市民生活や経済活動等に伴う自動車交通等の円滑な処理や歩行者等の安全対策に配慮した道路の新設・改良工事を実施した	無	✓ 市民生活や経済活動等に伴う自動車交通等の円滑な処理や歩行者等の安全対策に配慮した道路の新設・改良工事を引き続き、計画的に実施する必要がある	廃止	✓ 関連計画等において位置づけ・推進を図る
8. 排水施設等の適切な維持管理 〈産業振興関連事業〉	水路及び排水路の整備・改修・維持管理	✓ 排水施設の能力向上と生活環境の改善を図るため、水路、排水路及び排水機場等の整備、改修、維持管理を実施した	無	✓ 排水施設の能力向上と生活環境の改善を図るため、水路、排水路及び排水機場等の整備改修、維持管理を引き続き、計画的に実施する必要がある	廃止	✓ 関連計画等において位置づけ・推進を図る

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(2) 産業を営むための立地環境の整備及び改善並びに地域環境との調和を図る

② 地域環境との調和

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
1. 調和のとれた地域環境	空き店舗を活用したコミュニティ事業の推進	✓ 市内の空き店舗の活用方法について、調査・研究を実施	無	-	継続	✓ 先進自治体の空き店舗対策・支援方法等の情報収集を行い、事業の実施に向けた検討を行う
	工業情報の提供、市民理解の促進、工場見学（出前講座）	✓ 令和2年度から令和6年度で4件実施 ✓ マスメディアからの問い合わせに対し、随時情報提供を行った	無	-	継続	✓ 市内工場の市民理解を促進するため、工場見学受け入れ事業所を増やすように努める
2. 農業の確立	環境保全型農業推進協議会事業への補助	✓ 直売所連絡協議会や、青耕会、園芸協会の役員会等でGAP制度等、安全、安心な生産管理及び農業の適正使用等について周知	有	✓ 市が行う農業振興事業と目的が合致する団体の事業に対して補助する必要がある	継続	✓ 補助事業の更なる周知に努める ✓ 補助対象の再検討を行う

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(2) 産業を営むための立地環境の整備及び改善並びに地域環境との調和を図る

② 地域環境との調和

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
3. 〈産業振興関連事業〉 流通経路の安全確保	道路照明灯、反射鏡設置事業	✓ 交通状況や道路環境等を考慮しながら、概ね必要な箇所に、令和6年度に道路照明灯5基、反射鏡10基を設置した	無		廃止	✓ 関連計画等において位置づけ・推進を図る
4. 〈産業振興関連事業〉 駅周辺の良好な空間の確保	駅周辺放置自転車等撤去・保管事業	✓ 放置自転車の適正な処理に努めており、令和5年度の撤去台数が月平均約43台に対し、令和6年度の撤去台数は月平均約28台と減少している ✓ しかし、依然としてなくなるため、事業を継続し、駅周辺の放置自転車は撤去していることから、安全な道路環境は確保できていると考える	有	✓ 放置自転車の適正な処理に努めているものの依然としてなくなる ✓ 民間の自転車駐車場に対する対応が必要	廃止	✓ 関連計画等において位置づけ・推進を図る
	駅周辺のまちづくり活動への支援	✓ 具体的な成果は無し（活動を支援すべき協議会が成立されなかったため）	有	✓ 具体的な成果なし	廃止	✓ 関連計画等において位置づけ・推進を図る

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(2) 産業を営むための立地環境の整備及び改善並びに地域環境との調和を図る

② 地域環境との調和

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
5. 美しく個性ある景観の形成 〈産業振興関連事業〉	八潮街並みづくり推進事業 良好な都市景観形成事業	✓ 令和元年度から八潮らしい街並み景観・分譲住宅認定制度により、景観誘導を実施しており、令和3年度には14戸を認定した。	無	-	廃止	✓ 関連計画等において位置づけ・推進を図る
	緑道・遊歩道整備事業	✓ 環境ボランティアや町会、委託業者と連携し、既存の整備施設の活用や維持管理等を行った。	無	-	廃止	✓ 関連計画等において位置づけ・推進を図る

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(3) 技術及び新製品の開発、販路拡大その他の経営革新を促進する

① 技術及び新製品の開発

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
1. 産学官連携 ★	技術開発、製品開発の支援（公的、民間試験機関利用料の補助）	✓ 第2次後期期間中、補助金交付事業の申請実績なし	有	✓ 八潮市試験機関利用補助金交付要綱に基づく補助金交付事業の申請実績なし	継続	✓ 利用促進のため、支援事業の実施について引き続きPRし、補助金を交付する
	試験研究機関等の連携支援による新技術の開発や高度化の推進	✓ 第2次後期期間中、補助金交付事業の申請実績なし	有	✓ 八潮市試験機関利用補助金交付要綱に基づく補助金交付事業の申請実績なし	継続	✓ 利用促進のため、支援事業の実施について引き続きPRし、補助金を交付する
2. 企業間の交流	異業種交流の促進	✓ 商工会において、異業種交流グループ「八潮ハイテクプラザ」の指導並びに事務支援を実施	無	-	継続	✓ 令和7年度実施の八潮市企業実態調査の結果等も踏まえ、異業種交流の促進を支援する
3. 農商工連携 ★	農商工連携の推進	✓ 八潮産のジャガイモを使用し、市内の業者がポテトチップスを製造して、観光協会で販売を行った	無	-	継続	✓ 引き続き、新商品の開発等、農商工の連携が図れるよう取り組む

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(3) 技術及び新製品の開発、販路拡大その他の経営革新を促進する

② 販路拡大その他経営革新の推進

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
経営革新 ★	1. 経営革新等の研修、セミナーの開催	✓ 経営革新計画承認を目指す企業が利用した専門家派遣の費用補助を令和6年度10件200,000円交付	無	-	継続	✓ 引き続き事業を実施し、経営革新計画承認取得件数の増加を目指す
2. 販路拡大 ★	特産品や推奨品の販路拡大支援	✓ 駅前出張所展示コーナーでの展示や特産品・推奨品フェアを開催したことにより、販路拡大のための認知度を向上	無	-	継続	✓ 継続して、駅前出張所展示コーナーへの展示や、各種イベント等における、販促活動を支援する
	企業間の受発注取引の支援	✓ 受発注機会の拡大につながる商談イベントに市として参加し、八潮ブランドのPRを実施 ✓ 展示会等出展費用補助を令和6年度実績2件、100,000円交付	無	-	継続	✓ 企業間の受発注取引の支援の仕方について、引き続き調査・研究を行う
	トップセールスの実施	✓ 平成30年6月に、東京スカイツリー・ソラマチで、市長自らが来場者に「トップセールス」を実施 ✓ 第2次後期期間中の実績なし	無	-	継続	✓ トップセールスが可能なイベント等への参加を検討する
	2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に併せた八潮産品の情報提供	✓ 第2次後期期間中実績なし	有	✓ 第2次後期計画期間中の実績なし	廃止	✓ 第3次前期計画から削除する
	道の駅を活用した販路拡大支援	✓ 道の駅の整備に向けて、庁内各課との協議を行う場の設定について、調整を進めた	無	-	継続	✓ 庁内各課との協議を行い、整備に向けた準備を進捗させることを目指す

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(3) 技術及び新製品の開発、販路拡大その他の経営革新を促進する】

② 販路拡大その他経営革新の推進

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
3. 展示会、商談会への支援★	埼玉東部工業展への補助	✓ 毎年、八潮市商工会に補助金の交付	無	-	継続	✓ 開催に向けて準備を八潮市商工会等と共に行う ✓ 補助金を毎年度交付する
	受発注機会の拡大支援	✓ 展示会における事業者の出店に対し、補助金を交付するなどの支援を実施 ✓ 彩の国ビジネスアリーナや葛飾区町工場見本市等に市として参加し、市内製造業者の技術水準の高さをPRを行った	無	-	継続	✓ 「八潮ブランド」認定製品の紹介を、市内外に強くPRし、販売拡大、受注機会の拡大につなげる
	新技術情報の提供	✓ 他団体が実施する類似事業の調査・研究を実施	無	-	継続	✓ 引き続き、他団体の実施する類似事業の調査・研究を行う
4. 直売事業の推進	地元農産物を利用した特産品や推奨品の開発 ※FG袋 フィルムに曇りがなく、高い透明度で包装された食品を新鮮に見せる袋	✓ 八潮産枝豆のブランド化（特産品化）を目的として、茶豆風味および青豆風味の「八潮産枝豆ブランドシール」を生産農家に配布 ✓ 八潮産枝豆のPRのため令和6年、7年度に枝豆※FG袋41,800枚を作成し、生産農家に販売することでブランド化に努めた	無	-	継続	✓ 引き続き事業を実施する
	直売所事業の推進	✓ 直売所マップを印刷し配布する他、市HPへ掲載する等、直売所事業の啓発に努め、農産物直売所の売上増加に向けて支援を実施	無	-	継続	✓ 引き続き事業を実施する

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(4) 創業及び新事業の創出を促進する

① 創業の創出

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
1. 创业者の支援・創出★	起業を支援するための情報提供、セミナーの開催	✓ 商工会が開催する創業塾の実施に向けた支援を行った ✓ 令和7年度には女性を対象とした創業セミナーを八潮市商工会、創業・ベンチャー支援センター埼玉と連携し2件実施	無	-	継続	✓ 八潮市商工会が実施する创业者向けのセミナーの開催の支援及び支援機関との共催でセミナーを開催する
	新規创业者を支援するための情報提供、セミナーの開催、利子補給の実施	✓ 創業支援等事業を八潮市商工会、創業・ベンチャー支援センター埼玉と連携して実施 ✓ 八潮市内で新たに事業を起こす際に、創業時における費用負担の軽減の補助を令和6年度は、51件で合計1913千円の利子補給金を交付	無	-	継続	✓ 引き続き、創業支援等事業計画に基づく、支援を八潮市商工会及び創業・ベンチャー支援センター埼玉と連携し、実施する ✓ 利子補給の充実を引き続き実施する
	創業支援等事業計画の策定	✓ 創業支援等事業を八潮市商工会と連携し、実施 ✓ 令和7年には創業・ベンチャー支援センター埼玉と連携し、女性の創業支援としてセミナーを開催	無	-	継続	✓ 引き続き、創業支援等事業計画に基づく支援を、八潮市商工会及び創業・ベンチャー支援センター埼玉と連携し、実施する
	工業振興基金の設置（起業支援等）	✓ 基金を活用した新規事業の創設について検討 ✓ 基金は預金利子のみの積み立てのため、基金のあり方を検討	無	-	継続	✓ 引き続き、基金のあり方について、検討していく

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(4) 創業及び新事業の創出を促進する

② 新事業の創出

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
1. 新事業の創出★	創業、第二次創業や新規店舗の開設のための「創業塾」の開設	✓ 商工会が開催する創業塾の実施に向けた支援を行った	無	-	継続	✓ 引き続き、八潮市商工会が実施する創業塾の開催に対して支援を行う
	インキュベーション・チャレンジショップの開設	✓ 他の自治体が実施する同種事業について調査・研究を行った	無	-	継続	✓ 事業実施に向けて引き続き調査・研究を行う
	「新たな常態（ニューノーマル）」やDX（デジタルトランスフォーメーション）等による、新事業や新業態に対する支援	✓ 公益財団法人埼玉県産業振興公社が実施する中小企業DX推進支援事業について市HP等で周知 ✓ やしお花桃商店会に対し、商店街のDXに係る事業として、デジタルマップ等の商店街活性化推進事業補助金を交付	無	-	継続	✓ デジタル活用、DX推進のための多くの支援メニューについて引き続き調査・研究を行う
	生活支援体制の充実	✓ 日常生活圏域に設置している第2層協議体において、高齢者の生活支援・地域課題等について検討。 ✓ 住民主体の互助の仕組みを啓発するため「市民向けフォーラム」を開催。 ✓ 「暮らしのお役立ち帳」を更新し、生活支援サービス情報を発信。	無	-	廃止	✓ 関連計画等において位置づけ・推進を図る

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(5) 地場産業を支援する

① 技術継承の育成、支援

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
1. 技術継承者の育成★	若年者雇用定着支援 若年者の就労支援 (1)②6の「若年者の就労支援」に統合	✓ 【若年者雇用定着支援事業奨励金の交付実績】R3年度からR6年度まで実績なし	有	✓ 令和3年度から令和6年度まで実績無	統合	✓ 他の類似事業に準拠し事業を統合する

② 地場製品の販売

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
1. 販売促進★	地場製品の情報提供	✓ 市内外の各種イベント等において、試供品を配布するなど、情報提供を積極的に行い、地場製品の認知度向上	無	-	継続	✓ 引き続き、各種イベント等において地場製品の情報提供を実施する
	特産品販売の支援（生産者と商店の連携）	✓ 駅前出張所展示コーナーで特産品・推奨品の展示を行ったほか、特産品・推奨品フェアを農業祭と同時開催により、周知と販売の面で支援	無	-	継続	✓ 特産品販売の支援事業の創設に向け、具体的方策を検討する

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(6) 観光資源及び地域の特性を生かした観光の振興を進める

① 観光資源の発掘

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
1. 観光協会の育成・支援	八潮市観光協会への補助	✓ 本市の観光行政の目的達成に貢献する各種事業を実施する観光協会に補助金を交付することで、水と花をテーマにした観光の充実や、多様な観光事業の実施を支援することにより交流人口を増やし観光消費の増加を促す等、観光の振興に寄与	無	-	継続	✓ 事務局職員の担い手育成のための支援及び観光協会の独立性を高められるような事業づくりを支援する
	観光資源の発掘支援	✓ 2026年4月に発行予定の観光ガイドブック（企画：観光協会）に、市民（団体）が選んだ魅力あるスポット等を掲載することで、新たな観光資源の発掘に繋げた	有	✓ 歴史・文化・自然・農業・食等様々な要素を結びつけ、観光資源となるよう磨き上げを図る必要がある	継続	✓ 市民・事業者・団体などと協働し、地域資源の洗い出しから事業実施まで一体となってい、まちの魅力を地域一体で育てる必要がある
2. 〈産業振興関連事業〉 八潮の伝承文化	文化財管理・育成・振興事業	✓ 第2次前期にスタートさせた補助制度を活かし、7件の振興事業を支援した。 ✓ 文化財所在地に設置する文化財案内看板について、退色劣化が著しい看板2基を更新した。 ✓ 無形民俗文化財に関する動画6本を課が管理するYouTubeへアップロードした。	無	-	廃止	✓ 関連計画等において位置づけ・推進を図る

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(6) 観光資源及び地域の特性を生かした観光の振興を進める

② 地域の特性を生かした観光の振興

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
1. 観光振興、支援	中川やしおフラワーパーク及び水辺の楽校を中心とする中川包括占用区域の活用	✓ 包括占用区域全域を利用した任意団体主催による花火フェスティバル開催の支援をはじめ、観光協会以外の任意団体によるイベント開催を支援	有	✓ 施設管理ボランティアの減少および高齢化、年間維持管理費の委託費用の増加といった課題がある	継続	✓ フラワーパークや水辺の楽校の魅力向上のための意識調査や施設管理計画の策定、利用ルールの明確化を検討する
	首都圏桃源郷づくり構想に基づく事業	✓ 花桃まつりの実施や開花情報の発信、観光啓発品に花桃のイメージを取り入れたり、特産品推奨品にも花桃まつりをイメージする商品が生まれた	有	✓ 包括占用区域内は国による植樹基準が定められており、容易に植樹数が増やせないことや、街路樹としての育成の難しさ等から物理的な拡大は難しい	継続	✓ 来訪者（花見客）の満足につながるような花桃を育てる育成管理計画づくりや引き続き「花桃のまち八潮」の積極的なイメージPRを行う
	ドッグランの整備	✓ 国から「糞処理等の衛生面の懸念」や「流水疎外にならないよう撤去が前提の施設でなければならないこと」と助言をいただいた	有	✓ 国からの助言や犬の鳴き声などの近隣住民への配慮が必要であること、施設の維持管理に伴う費用の増大等課題が多い	統合	✓ 課題が多いことから積極的な整備は推進しないが、市民からの要望があれば、現状のドッグランを取り巻く環境の調査を行う
	観光アドバイザーの支援	✓ 観光アドバイザー育成に必要な行政の支援について調査研究を行った	有	✓ 観光アドバイザーには企画力や調整力等のスキルが必要であることから育成支援が必要	統合	✓ 観光資源の発掘支援に事業統合し、多様な人材が日常にひろがる地域資源を「まちの魅力」としてとらえ、協力して観光資源に成長させていけるよう支援する
	観光イベントの充実	✓ 花桃まつりやしお市民まつりの従来イベントの他、任意団体による各種イベント開催を支援し、イベントの充実を図った	無	-	継続	✓ 観光協会と協力し、アンケート等を実施するなど、参加者の年齢やニーズ・満足度などのデータ収集を行い、事業にブラッシュアップできる仕組みづくりを検討する

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(6) 観光資源及び地域の特性を生かした観光の振興を進める

② 地域の特性を生かした観光の振興

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
1. 観光振興、支援	やしお駅前公園におけるイベントの実施	✓ 八潮夜市をつくばエクスプレス開業20周年記念として2日間に拡大して実施 ✓ 八潮朝市の定期的な開催や多様な任意団体による駅前公園でのイベント開催を支援した	無	-	継続	✓ 八潮市観光協会等とともに新たなイベントの実施について検討するとともに、各種団体の駅前で行う既存イベントについて必要な支援を行う
	市民まつりの補助	✓ やしお市民まつり実行委員会に補助金を交付し、やしお市民まつりを協働で開催した。 ✓ 来場者数 R5 約13万2千人 R6 約12万7千人	有	✓ 会場設営費等の高騰による経費が増加 ✓ 実行委員会委員の固定化や高齢化	廃止	✓ 関連計画等において位置づけ・推進を図る
	各種イベントにおける地場産業の支援	✓ 白玉粉については令和7年8月に市内の事業者が廃業したが、藍染製品については庁舎1階の展示ケースでPRするほか、市HP等で周知している。	無	-	継続	✓ 引き続き地場産業を周知していく
	中川河川敷の新たな観光資源の発掘	✓ 観光協会とフラワーパーク管理会が協力し、彼岸花を増やす取り組みを継続しており、観光資源としての魅力度を向上させた。また、花桃の開花の時期にあわせフラワーパークと水辺の楽校でイベントの同時開催や、令和5年からは水辺の楽校に追加整備された「水中歩行路（水防体験施設）」を活用した事業を新規で行うことで、新たな観光資源の創出につなげた。	無	-	継続	✓ 包括占用区域一帯を活用して、スポーツ×自然事業や、ものづくり（クラフト体験）×水辺のアウトドア事業など、環境を活かした多様なソフト事業を発掘（展開）することで、来訪者の増加につなげ、市内外への施設周知度の向上をはかるとともに、様々な世代や障がいのある方でも花や水辺環境を楽しめるような、施設整備を伴う観光施設としての魅力度向上を検討する必要がある。

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(6) 観光資源及び地域の特性を生かした観光の振興を進める

② 地域の特性を生かした観光の振興

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
2. 産業★観光の促進	ものづくり体験見学会の実施	✓ 出前講座民間企業編による、工場見学を実施	有	✓ ものづくり体験の本格的な実績に至っていない ✓ 「ものづくりのまち」としての特色（地域資源）を、他市町を参考にしながら、観光資源にできるように調査研究を行う	統合	✓ 観光資源の発掘支援に事業統合し、「ものづくりのまち」としての本市の特色を観光資源にできるよう調査研究を行う
3. 観光情報の提供	観光パンフレットの活用	✓ 八潮市みどころガイド（折パンフ）を発行し、市内外への配布を行った ✓ 観光協会企画による観光ガイドブックの取材の協力等を行った	有	✓ 様々なデバイスから見やすい観光ガイドブックであることが望ましくデジタル化が必要	継続	✓ ホームページやSNSで観光ガイドブックの内容の深堀りや写真の追加発信など、情報の発信量と質を増やし観光パンフレットの効果を高める
	市、観光協会、商工会等のホームページの充実	✓ 八潮市商業&観光元気UPサイトを創設し、市内の商工業者や観光について紹介を行った	有	✓ 情報の即時性、信頼度はもちろん、継続的な取組が必要	継続	✓ ユーザー目線にたった見やすさの向上や閲覧数の解析等でニーズの把握、既存記事のリライトや新規更新の目標値設定等持続可能な更新の仕組づくりを行う
	鉄道会社・関係機関への情報提供	✓ 観光協会と密に情報交換を図り、事業の実施に努めた ✓ 鉄道会社においても、事業の協力を得られた	有	✓ 関係団体との相互協力体制の構築が必要	廃止	✓ 関係機関への情報提供はプレスリリースを通して適宜行っているため、事業としては削除する

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(6)観光資源及び地域の特性を生かした観光の振興を進める

② 地域の特性を生かした観光の振興

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
3. 観光情報の提供	つくばエクスプレス沿線自治体との連携	✓ コロナ禍であったことから、交流事業の自粛によりつくばエクスプレス沿線自治体との連携を図ることはできなかったが、つくばエクスプレスが主催となり、沿線自治体の魅力を取りまとめた「るるぶ特別編終版つくばエクスプレス」が2025年8月に無料配布された	無	-	継続	✓ 観光分野における沿線自治体との連携について、実施できる内容等、調査研究を行う
	観光案内所設置の支援	✓ 八潮メセナアネックスの一部を観光協会の事務所として設置し、土日の開業や、デジタルサイネージで継続的に観光情報を放映 ✓ 「こまちゃんグッズ」の販売を実施するなど、観光案内所としての機能を充実させた	有	✓ 観光案内所運営の人材育成 ✓ 観光協会に寄せられる利用者ニーズの見える化	継続	✓ 優先度や実現可能な部分を具体的に洗い出して、観光案内所としての機能をさらに充実させる必要がある

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(6) 観光資源及び地域の特性を生かした観光の振興を進める

② 地域の特性を生かした観光の振興

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
4. 市民とふれあう農業	農業祭の開催	✓ 毎年12月に農業祭を開催し、栽培技術向上を目的とした品評会、PRや消費拡大に向けて地場農産物及び農産物加工品の即売会等を実施	無	-	継続	✓ 継続的に事業を行う
	市民農園の管理	✓ 市民の余暇活動の支援や農業体験の場として、市民農園の維持管理を行った ✓ 令和7年12月末日現在で、188区画が利用	無	-	継続	✓ 継続的に管理を行う
	観光農園の開設支援	✓ 観光協会が主催する「じゃがいも収穫体験&ご当地ポテチ」事業を実施することで市内農業者との情報交換の場を設けた	有	✓ 観光面のみならず農業面においても経営をバランスよく行う必要がある	継続	✓ 観光農園について、農業の専門知識のみならず経営のノウハウの習得など、開設に至るまでの継続的な支援等を計画的に実施する
	ガーデンコミュニティ制度の支援	✓ 農地の所有者や市民等の協力を得て、農地の耕作、管理等を農地の所有者や市民等の参加と協働により実施 ✓ 令和3年から令和6年までの間に4件382,081円の補助金を交付	有	✓ 補助制度の利用実績が少ないため利用件数の向上が課題	継続	✓ 補助事業の更なる周知に努める ✓ 補助対象の再検討を行う
	農業体験事業の支援	✓ 令和3年から令和6年までの間に9件883,000円の補助金を交付	有	✓ 農業体験事業を実施する農業者が少ない	継続	✓ 補助事業の更なる周知に努める ✓ 事業内容や補助対象の再検討を行う
	ふれあい農園の開設支援	✓ 令和2年から令和7年までの間に申請者なし	有	✓ 補助制度の利用実績が少ないため利用件数の向上が課題	継続	✓ 補助事業の更なる周知に努める ✓ 補助対象の再検討を行う

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(7) 関係団体を育成及び支援する

① 関係団体の育成

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
1. 団体の育成★	各工業会及び工業会連合会の育成支援	✓ 八潮ブランド評価会及び優良技術者表彰評価会において、評価員として参加した各工業会の代表者と交流	無	-	継続	✓ 各工業会の育成支援について検討する
	工業者組織の充実	✓ 市内の工業団体が共同で行う経営改善等の事業に対し工業活性化推進事業補助制度を実施 ✓ 第2次後期期間中利用実績無し	無	-	継続	✓ 制度のあり方について検討する
	各商店会の育成・支援	✓ 令和7年度、組織化に意欲のある事業者を中心に全5回の八潮駅周辺商業活性化研修を開催 ✓ やしお花桃商店会に対し、商店街活性化推進事業補助金を交付	無	-	継続	✓ 八潮駅周辺の商店会の育成について、引き続き支援を行う ✓ 既存の商店会に対し、引き続き補助制度を実施する
	商業者組織の充実	✓ 令和7年度、組織化に意欲のある事業者を中心に全5回の八潮駅周辺商業活性化研修を開催	無	-	継続	✓ 八潮駅周辺の商店会の育成について、引き続き支援を行う
	異業種交流の促進	✓ 八潮市商工会において、異業種交流グループ「八潮ハイテクプラザ」の指導並びに事務支援を実施	有	✓ 異業種交流の促進が必要	継続	✓ 八潮市企業実態調査で異業種交流の促進を求める事業所が多いとの結果も出ているため、異業種交流の促進を支援する

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(7) 関係団体を育成及び支援する

② 関係団体の支援

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
1. 商工団体の支援★	商工会事業費の補助	✓ 小規模事業者の振興と安定を図るため、八潮市商工会に対し、補助金を交付	無	-	継続	✓ 引き続き補助制度を実施する
	工業活性化推進事業	✓ 市内の工業団体が共同で行う経営改善等の事業に対し工業活性化推進事業補助制度を実施 ✓ 第2次後期期間中利用実績無し	有	✓ 工業活性化推進事業補助制度を実施したが、利用には至らなかった	継続	✓ 制度のあり方について検討する
	商店街活性化推進事業の補助	✓ やしお花桃商店会に対し、商店街活性化推進事業補助金を交付	無	-	継続	✓ 引き続き、補助制度を実施する
	商店街組織化の促進、充実	✓ 令和7年度、組織化に意欲のある事業者を中心に全5回の八潮駅周辺商業活性化研修を開催	無	-	継続	✓ 八潮駅周辺の商店会の育成について、引き続き支援を行う
	さくらカード事業の支援	✓ さくらカード会に補助金を交付し、さくらカード事業の充実が図れた ✓ 令和7年度の加盟店は24店舗	無	-	継続	✓ 今後も補助金を交付し、さくらカード事業の充実に向けた支援を行う。
	たばこ販売促進会の補助	✓ 市の経済発展に寄与することを目的として、八潮市たばこ販売促進会へ補助金の交及び活動支援を行った	無	-	継続	✓ 引き続き、八潮市たばこ販売促進会の事業を支援する

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(7) 関係団体を育成及び支援する

② 関係団体の支援

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
2. 農業団体・後継者団体の充実	園芸協会への支援	✓ 農業体験の夏野菜旬採り合戦の実施、立毛共進会を通じた会員相互の栽培技術の情報交換を実施 ✓ 特産品である小松菜種子の共同購入を実施し、農業団体所属の市内農家の小松菜栽培を促進	有	✓ 市が行う農業振興事業と目的が合致する団体の事業に対して補助する必要がある	継続	✓ 補助対象の再検討を行い、団体への支援につなげる
	直売所連絡協議会への支援	✓ 商工会等と連携を図り、えだまめ祭りなどの農商工連携事業を実施 ✓ ハチヨン・マルシェ等のイベントを開催し、市民が直売所に購入に訪れる機会を創出	有	✓ 市が行う農業振興事業と目的が合致する団体の事業に対して補助する必要がある	継続	✓ 補助対象の再検討を行い、団体への支援につなげる
	青耕会への支援	✓ 他課と協力し、内公設公営保育所における食育活動を継続して実施 ✓ イベントごとに自主的に出展し、市民に対して、若手農業者と都市農業のPRに努めた	有	✓ 市が行う農業振興事業と目的が合致する団体の事業に対して補助する必要がある	継続	✓ 補助対象の再検討を行い、団体への支援につなげる
	鉢の会への支援	✓ さつき、盆栽、菊の展示会を開催し、来場者は多かった ✓ 展示会毎に講習会を開催することで、会員の盆栽技術の向上に努めた	有	✓ 会員の高齢化により解散	廃止	✓ 令和7年5月に解散となったため、次期計画は廃止

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(7) 関係団体を育成及び支援する

② 関係団体の支援

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
2. 農業団体・後継者団体の充実	地産地消推進協議会への支援	✓ 令和4年度に八潮市農産物直売所マップを更新し、消費拡大を図った ✓ 農業祭で、小松菜の無料配布を行った ✓ 枝豆イベントに多く出荷していただくため、枝豆種子の共同購入を行った	有	✓ 市が行う農業振興事業と目的が合致する団体の事業に対して補助する必要がある	継続	✓ 補助対象の再検討を行い、団体への支援につなげる
	環境保全型農業推進協議会への支援	✓ 年に1度、農業用廃棄ビニールの収集を行い、自然環境への負荷を低減した農業経営を推進した	有	✓ 市が行う農業振興事業と目的が合致する団体の事業に対して補助する必要がある	継続	✓ 補助対象の再検討を行い、団体への支援につなげる
	八潮市農業再生協議会への支援	✓ 国が行う経営所得安定対策推進事業に定める各施策に基づく、ゲタ・ナラシ対策、水田活用の直接支払交付金等の支援を行う	有	✓ 経営所得安定対策の推進等国が進める事業と目的が合致する団体の事業に対して補助する必要がある	継続	✓ 国の事業に沿った、団体への支援につなげる

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(8) 前各号に掲げるもののほか産業の振興を図る

① 産業の振興のために必要と認めるもの

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
1. 公共交通機関の整備促進 〔産業振興関連事業〕	地下鉄8号線導入促進事業	✓ 地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会の構成市町である東京都、埼玉県、千葉県、茨城県の12市区町と連携した活動の実施 ✓ 国土交通大臣、東京都知事、埼玉県知事、千葉県知事、茨城県知事への要望活動、沿線住民の機運醸成に向けたイベントの開催など、関係市町の商工会等とも連携し、官民一体となった取組みを実施した。 ✓ 平成28年4月の交通政策審議会答申で示された課題の整理・解決に向け、研究部会を設置し、検討等を行った。	無	-	廃止	✓ 関連計画等において位置づけ・推進を図る
	路線バス網の整備促進	✓ 令和3年度の八潮市地域公共交通計画を策定したことから、計画に基づく様々な事業が実施できるように公共交通の利便性向上や利用促進を進めているが、成果が上がらない状況である。 ✓ また、公共交通空白地域・不便地域への対応は、コミュニティバスで対応してきたが、運転手不足等の課題整理及び今後の方針を事業者と協議を進めてきたが、こちらも成果が上がっていない状況となっている。	有	✓ 八潮市地域公共交通計画に基づく様々な事業が実施できるように公共交通の利便性向上や利用促進を進めているが、成果が上がらない ✓ 運転手不足等の課題整理及び今後の方針を事業者と協議を進めてきたが成果が上がっていない	廃止	✓ 関連計画等において位置づけ・推進を図る

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

(8) 前各号に掲げるもののほか産業の振興を図る

① 産業の振興のために必要と認めるもの

施策	事業名	主要な取組及び成果	問題・課題の有無	問題・課題	第3次計画での位置付け	今後の対応
2. 啓発的体験活動の充実 〈産業振興関連事業〉	中学生社会体験チャレンジ事業（キャリア教育の充実）	✓ 職業の一端を知るとともに、勤労の尊さや喜びを学ぶため、市内の事業所等で3日間の職場体験学習や働く人を招いてのキャリア学習会を全中学校（中1または中2）で実施した。将来の生き方や自らの進路設計に役立てる等、貴重な体験ができた。	無	-	廃止	✓ 関連計画等において位置づけ・推進を図る
	八潮こども夢大学の実施	✓ コロナ禍での中断はあったものの、令和5年度から活動を再開することができた。小5～中1を対象に、複数の大学等と連携し体験学習を実施した。第2次後期の期間には41人の児童生徒が参加し、学びと社会のつながりを実感し、自己の将来を考えるきっかけを得ることができた。	無	-	廃止	✓ 関連計画等において位置づけ・推進を図る

(7) 産業経済振興基本計画（第2次後期計画）の効果検証

効果検証

- 産業経済振興基本計画(第2次後期計画)において位置づけられた事業は、一部を除き実施された。
- 一方で、各事業の人手不足や、新型コロナウイルス感染症の影響、国際社会情勢の変化、物価高などが影響し、産業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況下にある。
- 市では、産業経済振興基本計画(第2次後期計画)においてさまざまな事業を位置づけ、事業者等に対する支援を図ったものの、活用実績がない(もしくは限定的である)事業が一定数存在した。
- 活用実績がない(もしくは限定的である)ことの原因として、事業者への周知・浸透不足や、支援内容の分かりにくさなどが考えられる。
- これらの状況を踏まえ、今後は支援策の継続・充実や、活用に向けた周知・浸透を図っていくことが求められる。

(8) 課題

(8) 課題

課題①人材不足の解消

課題②施策・事業の周知

課題③八潮ブランドの活用

課題④D X・I T・デジタル化支援

課題⑤S D G s・G Xの推進

課題⑥空き店舗等の利活用

課題⑦農地の保全と有効活用

課題⑧支援制度の充実

課題⑨リスク管理（BCP等）

課題⑩商店会への支援

課題⑪観光資源の発掘・観光イベントの充実

農業

工業

商業

観光

農業

工業

商業

観光

農業

工業

商業

観光

農業

工業

商業

観光

農業

工業

商業

観光

農業

工業

商業

観光

農業

農業

工業

商業

工業

商業

商業

観光

(8) 課題

課題①人材不足の解消

農業

工業

商業

観光

- 本市の工業・商業における従業員数は、顕著な減少は見られないものの、今後の人口減少・高齢化社会の到来に伴い減少することが懸念される。また、農業に関しては減少の一途を辿っており、担い手不足に伴う耕作放棄地の増加が懸念される。
- 各分野において人材を確保するため、後継者の育成や事業承継・新規創業・雇用・団体育成・農地中間管理事業等の観点から支援を継続するとともに、支援内容を強化することが求められる。

課題②施策・事業の周知

農業

工業

商業

観光

- 八潮市産業経済振興基本計画(第2次後期計画)において、様々な事業を位置づけ、事業者等に対する支援を図ったものの、活用実績がない事業が一定数存在した。
- 活用実績がないことの原因として、事業者等への周知・浸透不足や、支援内容の分かりにくさなどが考えられる。
- 各種取組の内容を周知することで、施策を利用・普及するとともに、事業への理解と協力を得る必要がある。

課題③八潮ブランドの活用

農業

工業

商業

観光

- 本市では、2016年度(平成28年度)から市内の優れた製品を「八潮ブランド」として認定している。
- また、各産業が連携したイベントが開催されているなど、本市の魅力向上に向けた取組が推進されている。
- 産業に関する興味・関心を高めることができるよう、工業製品・商品のみに限らず、農産物を活用した製品の開発等を実施し、観光資源として活用するなど、分野を超えた活用を検討する必要がある。

(8) 課題

課題④ D X ・ I T ・ デジタル化支援

農業

工業

商業

観光

- 本市の工業・商業における従業員数は、前述の通り今後の人口減少・高齢化社会の到来に伴い減少することが懸念される。また、農業に関しては減少の一途を辿っており、担い手が限られる中でも生産性を維持・向上させるため、デジタル技術を活用することが産業において求められている。
- これらの状況を踏まえ、生産性の向上に向け中小企業へのD X 推進支援事業の周知を進めるとともに、業務の効率化を図るデジタル技術の導入をはじめ、地域通貨やSNSの活用等の事業を検討・推進し、担い手が不足する中においても、産業の活性化を推進する必要がある。
- 観光分野においても、観光情報やコンテンツの集約、各種アプリ等のデジタルサービスを利用して、観光客の利便性向上や周遊促進を図るなど、D X 推進が求められている。

課題⑤ S D G s ・ G X の推進

農業

工業

商業

観光

- 世界的な持続可能な社会の構築や、カーボンニュートラルの動きに伴い、我が国においても各企業の連携のもと、G X に向けた取組が進められている。
- 地方自治体においても、各種計画にS D G s の具現化に向けた取組を位置づけ、S D G s を推進することが期待されている。また、脱炭素を新たな成長の機会とするため、G X の推進を含め、「経済」と「社会」と「環境」のバランスを保つための取組を推進する必要がある。
- 一方で、市内事業者へのアンケート調査からは、費用面の制約からか、現状、取組を行っている企業は限定的(S D G s : 約20%、G X : 約6%)であり、導入に向け、行政からの支援が求められている。
- これらの状況を踏まえ、事業者に対する支援等の取組を検討し、推進していく必要がある。

(8) 課題

課題⑥空き店舗等の利活用

農業

工業

商業

観光

- 市民の買い物先として、「八潮駅周辺」のほか、「ネット通販」等が多くなっている。一方で、商店での購入者は、衣料・家電などの他は限定的となっている。
- また、八潮ブランドなどの市内で生産された製品・農産物などを購入できる場が限定的となっている。
- 魅力的な商業環境づくりに向け、多彩な商業者が出店できるような空き店舗活用などの仕組みや、起業促進に向けたチャレンジショップ・アンテナショップ等の試験的な取組を進めるとともに、市内での開業の受け皿となるよう、オフィス・工場・空き用地への企業導入、コワーキングスペースの利活用を検討する必要がある。

課題⑦農地の保全と有効活用

農業

- 担い手不足や担い手の高齢化等に伴い、営農者、耕作地ともに年々減少しており、将来的に耕作放棄地が増加することが懸念される。
- また、つくばエクスプレスの開業に伴う宅地化の進行に伴い、市内各地にて農地転用が進んでいる。
- さらに、農家アンケートより、農地を継続するよりも、地域の生活が便利な環境を望む声が多くなっており、更なる農地の減少が懸念される。
- こうした状況下において、農地の保全に向けた取組として、市民への理解促進が望まれている。
- 大都市近郊における貴重な農地を保全するとともに、有効に活用するため、市街化区域では都市的土地利用を誘導しつつ、市街化調整区域等の農地保全を図るなどの土地利用のメリハリをつけるとともに、農地の耕作、管理等を市民等との協働で行う取組を通して、市民の農業や農地保全への理解を促進する必要がある。

(8) 課題

課題⑧支援制度の充実

農業

工業

商業

- 本市の工業・商業における従業員数は、前述の通り今後の人口減少・高齢化社会の到来に伴い減少することが懸念される。また、農業に関しては減少の一途を辿っており、担い手が限られる中でも生産性を維持・向上させるため、デジタル技術を活用することが産業において求められている。
- こうした状況を踏まえ、将来にわたり農業経営者・工業者・商業者が安全・安心に事業を維持・工場させるための各種支援制度を充実させる必要がある。

課題⑨リスク管理（BCP等）

工業

商業

- 事業継続計画(BCP)を策定する予定がない市内の企業は、前述の八潮市企業実態調査の結果の通り、調査へ回答した企業の5割以上を占めている。
- BCPを策定する予定がない理由としては、策定するメリットや必要性を感じない、策定方法が分からないと考えている企業が多い。
- 本市では、企業のBCP策定の意識啓発を目的としたセミナーを開催している。
- さらに、近年は国際社会情勢の変化や災害の激甚化等に伴い、非常時において企業が事業を継続できるような環境整備も求められている。
- これらの状況を踏まえ、今後も継続的にBCP策定のためのセミナー開催等の施策を行い、企業のBCP策定に対する意識啓発を図る必要がある。

(8) 課題

課題⑩商店会への支援

商業

- 大型小売店、コンビニエンスストア、ネット通販など、近年の買い物形態の多様化、インターネット販売をはじめとする購買形態の多様化やキャッシュレス化は、市内の個店の経営や商店会の集客に大きな影響を及ぼしており、小売業商店数は減少の一途をたどっている。
- 一方で、市民の買い物先は市内が大半を占めているものの、商店を利用する方が限定的となっている。
- 市民に、市内商店会を身近でより魅力的な商業環境と思ってもらえるよう、各種支援策等を検討し、市内全域の商業活性化を促進する必要がある。

課題⑪観光資源の発掘・観光イベントの充実

観光

- 市内には、中川やしおフラワーパークや旧藤波家住宅などの多様な観光資源や、やしお枝豆まつりなど、様々なイベントが行われている。一方で、東京都区部に隣接する立地環境からか、イベント時には多くの来場者がある一方、年間を通じた継続的な来訪には結びついていない状況である。
- 歴史、文化、自然、農業、食等の日常に広がる地域資源を、観光資源として見つめ直し、本市の魅力をさらに高めるための磨き上げを進める必要がある。
- また、観光客をはじめとする訪問者や消費者を増やすため、市民や事業者、学校、金融機関等多様な人材と連携・協働しながら、日常に広がる地域資源から新たなイベントを創出する必要がある。

（ 9 ） 本計画の目標

(9) 本計画の目標

第6次八潮市総合計画に掲げる方向性

〈基本理念〉

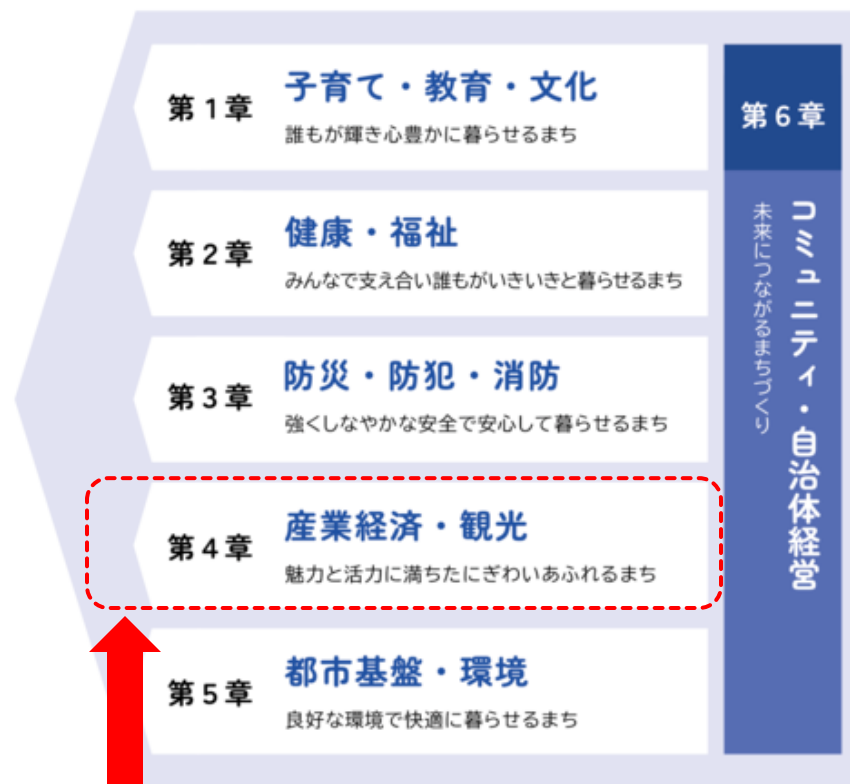


まちづくりを推進していくにあたっては、先行きが不透明な中にあっても持続可能な地域社会を構築していくため、多様な価値観や考え方を積極的に導入していく「彩り」と社会の様々な変化に迅速かつ柔軟に対応していく「しなやかさ」の2つの新たな視点を取り入れてまちづくりを進めていきます。

〈将来都市像〉

住むこと、住み続けることを誇りに思えるまちを目指して
住みやすさナンバー1のまち八潮

〈分野別将来目標〉



本市における産業経済・観光の目標

(9) 本計画の目標

本計画の目標設定にあたっての考え方

■第6次八潮市総合計画に掲げる将来都市像

住みやすさナンバー1のまち 八潮
住むこと、住み続けることを誇りに思えるまちを目指して

■本市における産業経済・観光の目標

魅力と活力に満ちたにぎわいあふれるまち

■本計画の目標

農業

〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇

工業・商業・観光

〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇

(9) 本計画の目標

本計画の目標【農業】（案）

案① 未来へつなぐ都市型農業の活性化

担い手の確保、育成と、消費者ニーズに応えた地産地消の推進、併せて、生産環境保全と多面的機能の活用をさらに進めることを目標にしました。

案② 農を誇るまち・八潮

豊富な地域資源で、多様な都市型農業を市民と育み、農のブランド力を高めることを目標としました。

(9) 本計画の目標

本計画の目標【工業・商業・観光】（案）

案① 連携と共創で築く、持続可能な産業のまち・八潮

連携と共創の重要性とSDGsの考え方をもとに産業が続くまちとなることを目標にしました。

案② 競争力の高い産業のまち・八潮

第6次八潮市総合計画の分野別将来目標の考え方と整合させ、各分野にて競争力を高めることを目標としました。

案③ 魅力と活力に満ちたにぎわいあふれるまち・八潮

第6次八潮市総合計画の分野別将来目標を本計画の目標としました。